令 和 ３ 年 度

主要な施策の成果と予算の執行状況報告
基金の運用状況を示す書類

健全化判断比率等報告

長　泉　町

目　　次

一般会計決算の概要

一般会計決算の概要 …… 1

議会費

議会費 …… 18

総務管理費

一般管理費 …… 20
広報広聴費 …… 25
会計管理費 …… 29
財産管理費 …… 30
自治振興費 …… 33
防犯対策費 …… 34
企画費 …… 35
交流事業費 …… 39
情報管理費 …… 40
消費対策費 …… 42
南部地区センター管理費 …… 43

徴税費

賦課徴収費 …… 44

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 …… 51

選挙費

町議会議員選挙費 …… 57
町長選挙費 …… 58
参議院議員選挙費 …… 59
衆議院議員選挙費 …… 60
県知事選挙費 …… 62

統計調査費

統計調査総務費 …… 63

交通費

交通安全対策費 …… 64

防災費

災害対策費 …… 66

社会福祉費

社会福祉総務費 …… 68
老人福祉費 …… 70
介護保険費 …… 72
障害者福祉費 …… 73
臨時特別給付金給付費（非課税世帯等） …… 77

児　童　福　祉　費
児童福祉総務費 …… 78
児童運営費 …… 82
認定こども園・保育所費 …… 88
こども交流センター費 …… 93
臨時特別給付金給付費 …… 93

保　健　衛　生　費
予防費 …… 94
環境衛生費 …… 98
火葬場費 …… 100
健康支援費 …… 102
保健支援費 …… 108
公害対策費 …… 109

健康づくり推進費
健康推進総務費 …… 110
健康公園費 …… 112
桃沢野外活動センター費 …… 115

清　掃　費
塵芥処理費 …… 116
焼却場管理費 …… 119
埋立場管理費 …… 120
し尿処理費 …… 121

労　働　諸　費
労働諸費 …… 122

農　業　費
農業委員会費 …… 123
農業振興費 …… 124
農地費 …… 125
畜産振興費 …… 127

林　業　費
林業振興費 …… 128

国　土　調　査　費
地籍調査費 …… 130

商　工　費
商工総務費 …… 131
商工振興費 …… 133

土　木　管　理　費
土木総務費 …… 137

道　路　橋　梁　費
道路橋梁維持費 …… 138
道路新設改良費 …… 140

河　川　費
河川総務費 …… 144

都　市　計　画　費
都市計画総務費 …… 145
街路事業費 …… 146
下水道整備費 …… 146
公園維持管理費 …… 147
公園建設費 …… 148
緑化推進費 …… 149

住　宅　費
住宅管理費 …… 150

消　防　費
常備消防費 …… 151
非常備消防費 …… 151
消防施設費 …… 152

教　育　総　務　費
教育委員会費 …… 153
事務局費 …… 154
教育指導費 …… 155

小　学　校　費
小学校管理費 …… 157
小学校教育振興費 …… 161

中　学　校　費
中学校管理費 …… 162
中学校教育振興費 …… 165

幼　稚　園　費
幼稚園費 …… 167

社　会　教　育　費
社会教育総務費 …… 169
社会教育振興費 …… 170
青少年対策費 …… 173
文化振興費 …… 176
文化財保護費 …… 177
図書館費 …… 178
コミュニティながいずみ管理費 …… 179
文化センター運営費 …… 180
文学館管理費 …… 181

保　健　体　育　費
保健体育総務費 …… 182
町民体育館費 …… 184
グラウンド費 …… 185
勤労者体育センター費 …… 186
学校給食センター費 …… 187
キャンプ場費 …… 190

災　害　復　旧　費
農林施設災害復旧費 …… 191
公共土木施設災害復旧費 …… 192

公　債　費 …… 193

諸　支　出　金 …… 194

国民健康保険事業特別会計 …… 195

後期高齢者医療特別会計 …… 201

介護保険事業特別会計 …… 203

土地取得事業特別会計 …… 211

基金運用状況調書 …… 212

健全化判断比率等 …… 215

令和３年度一般会計決算の概要

１　決算規模と決算収支

令和３年度の一般会計の決算は、

歳　入　　178億8,659万5千円

歳　出　　173億3,712万8千円

となり、前年度に比べ歳入が38億2,596万6千円（17.6％）の減、歳出が42億60万1千円（19.5％）の減となった。

形式収支（歳入歳出の差引）は 5億4,946万7千円の黒字で、前年度に比べ3億7,463万5千円の増、形式収支から翌年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、4億8,211万8千円の黒字で前年度に比べ3億7,660万8千円の増となった。

また、単年度収支は 3億7,660万8千円、実質単年度収支は△4,726万9千円となり、前年度に比べ単年度収支は 8億2,861万3千円の増、実質単年度収支は9億5,544万8千円の増となった。

一般会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区　分	令和３年度				令和２年度	比　較
	予算現額 (A)	決算額 (B)	差　引 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)	決算額 (C)	(B)－(C)
歳入(ｱ)	18,174,282	17,886,595	△287,687	98.4	21,712,561	△3,825,966
歳出(ｲ)	18,174,282	17,337,128	△837,154	95.4	21,537,729	△4,200,601
形式収支 (ｱ)－(ｲ)　(ｳ)	－	549,467	－	－	174,832	374,635
繰越事業へ充当する財源(ｴ)	－	67,349	－	－	69,322	△1,973
実質収支 (ｳ)－(ｴ)	－	482,118	－	－	105,510	376,608
単年度収支(ｵ)	－	376,608	－	－	△452,005	828,613
財政調整基金積立金 (ｶ)	－	243,123	－	－	449,288	△206,165
繰上償還金 (ｷ)	－	0	－	－	0	0
財政調整基金取崩額 (ｸ)	－	667,000	－	－	1,000,000	△333,000
実質単年度収支 (ｵ)+(ｶ)+(ｷ)－(ｸ)	－	△47,269	－	－	△1,002,717	955,448

(注)実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額

２　令和３年度一般会計当初予算の成立から決算に至る経過

⑴　令和３年度一般会計当初予算について

令和３年度の予算を編成するに当たり、歳入の根幹をなす町税収入のうち、法人町民税は民間需要の落ち込みなどによる減収、固定資産税及び都市計画税は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減免措置等が図られたことなどによる減収を見込んだことから、町税全体では、7億700万円減の 90億5,500万円を見込む一方、地方税減収補填のための地方特例交付金に加え、街路整備事業や橋梁長寿命化事業、鮎壺公園整備事業などの大型事業の財源は、社会資本整備総合交付金などの国庫支出金や地方債などで確保した。

歳出については、今般のコロナ禍という厳しい状況下おいても、行政サービスを低下させることなく、事業の必要性や優先度、費用対効果などを十分に検討したうえで、令和３年度からスタートした「第５次長泉町総合計画」に掲げる４つの基本目標と１つの推進目標を軸とした各種施策に、重点的かつ効率的に取り組むための予算配分を行った結果、一般会計の当初予算は、前年度を1億7,000万円（ 1.1％）下回るものの、154億3千万円と例年並みの予算規模を維持することができた。

⑵　一般会計当初予算の主要な事業

＜基本目標＞

①　いきいきとした暮らしを支える 優しい ながいずみ

ア　パークゴルフ場整備事業

イ　がん検診事業

ウ　高齢者タクシー・バス利用助成事業

②　全ての人の成長と活躍を 育む ながいずみ

ア　子ども家庭総合支援事業

イ　町立南こども園運営管理事業

ウ　町立幼稚園等における特別支援教育の充実

③　住みやすく働きやすい 豊かな ながいずみ

ア　サテライトオフィス等設置事業費補助金

イ　鮎壺公園整備事業

ウ　ＺＥＨ等支援事業費補助金

④　絆でつながる 安心な ながいずみ

ア　要配慮避難者等宿泊施設利用補助金

イ　家具等転倒防止事業

ウ　通学路防犯カメラ設置事業費補助金

＜推進目標＞

住民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営

ア　マイナンバーカード普及促進事業

イ　新たな電子マネー納付の導入

ウ　デジタル化推進支援事業

⑶　決算に至るまでの状況

当初予算編成後の行政需要などの変動に対応するため、令和３年度は、補正予算を15回編成し、主な内容は、次のとおりであった。

①　補正回数及び補正総額

ア　補正回数　15回

イ　補正総額　25億6,907万3千円

②　主な補正内容

ア　第１回（令和３年第１回長泉町議会定例会　※追加議案）　1億5,913万8千円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・財政調整基金繰入金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費

・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金

イ　第２回（専決処分：令和３年５月11日）　4,630万9千円

【歳入】

・子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金

【歳出】

・子育て世帯生活支援特別給付金事業費

ウ　第３回（令和３年第２回長泉町議会定例会）　2億5,230万9千円

【歳入】

・都市構造再編集中支援事業費補助金

・参議院議員選挙委託金

・財政調整基金繰入金

【歳出】

・参議院議員選挙費

・公園施設改修事業費

・鮎壺公園整備事業費

エ　第４回（専決処分：令和３年６月23日）　1,060万円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

・新型コロナウイルスワクチン接種従事者確保事業費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費

オ　第５回（専決処分：令和３年７月６日）　3億円

【歳入】

・公共土木施設災害復旧事業費負担金

・農林施設災害復旧事業費補助金

・財政調整基金繰入金

【歳出】

・公共土木施設災害復旧費

・農林施設災害復旧費

カ　第６回（専決処分：令和３年９月６日）　　4,144万7千円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

・公立学校情報機器整備費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費

・パソコン情報教育事業費

キ　第７回（専決処分：令和３年９月10日）　　1,490万7千円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

【歳出】

・新型コロナウイルス感染症対策ＰＣＲ検査事業費補助金

ク　第８回（令和３年第３回長泉町議会定例会）　　1億5,097万2千円

【歳入】

・固定資産税現年課税分

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・インフルエンザ予防接種料

【歳出】

・財政調整基金積立事業費

・成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業費

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費

ケ　第９回（令和３年第３回長泉町議会定例会　※追加議案）　　3,900万円

【歳入】

・財政調整基金繰入金

【歳出】

・子育て世帯生活応援特別給付金事業費

コ　第10回（専決処分：令和３年11月９日）　　1億7,800万円

【歳入】

・財政調整基金繰入金

【歳出】

・過年度分税還付及び加算金

サ　第11回（令和３年第４回長泉町議会定例会　※追加議案）　　8,851万8千円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費

シ　第12回（令和３年第４回長泉町議会定例会）　1億7,019万3千円

【歳入】

・法人町民税滞納繰越分

・保育所運営費（私立）

・障害福祉サービス費等負担金

【歳出】

・財政調整基金積立費

・障害児通所給付事業費

・民間保育所運営費扶助費

【その他】

・債務負担行為　町道上長窪元長窪線整備事業（ゼロ債務負担行為）

・債務負担行為　町道６５８号線整備事業（ゼロ債務負担行為）

ス　第13回（令和３年第４回長泉町議会定例会　※追加議案）　3億5,700万円

【歳入】

・臨時特別給付金事業費補助金

【歳出】

・臨時特別給付金事業費

セ　第14回（専決処分：令和３年12月17日）　7億2,400万円

【歳入】

・臨時特別給付金事業費補助金

・臨時特別給付金事業費補助金（非課税世帯等）

【歳出】

・臨時特別給付金事業費

・臨時特別給付金事業費（非課税世帯等）

【その他】

・繰越明許費　臨時特別給付金事業（非課税世帯等）

ソ　第15回（令和４年第１回長泉町議会定例会）　3,668万円

【歳入】

・保育所運営費（私立）

・障害児通所給付事業負担金

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

【歳出】

・財政調整基金積立費

・障害児通所給付事業費

・民間保育所運営費扶助費

一般会計決算の概要

【その他】

・繰越明許費　住民基本台帳システム改修事業
・繰越明許費　臨時特別給付金事業
・繰越明許費　北部地域幹線道路調査事業
・繰越明許費　都市計画道路沼津三島線事業
・繰越明許費　学校等における感染症対策等支援事業（小学校）
・繰越明許費　学校等における感染症対策等支援事業（中学校）
・繰越明許費　農林施設災害復旧事業
・繰越明許費　公共土木施設災害復旧事業
・債務負担行為　長泉町障害者就労支援施設管理運営業務（指定管理）
・地　方　債　パークゴルフ場整備事業
・地　方　債　鮎壺公園整備事業
・地　方　債　納米里公園整備事業

３　歳入決算

令和３年度の一般会計歳入決算額は、 178億8,659万5千円で前年度に比べ38億2,596万6千円（17.6%）の減となった。

歳入の主な構成割合をみると、町税が94億3,062万4千円（構成比52.7%）、国庫支出金が36億9,859万1千円（同20.7%）、地方消費税交付金が10億6,209万2千円（同 5.9%）、県支出金が10億2,567万円（同 5.7%）となった。

町税では、固定資産税や都市計画税が減収となったものの、法人町民税や町たばこ税が増収となったことなどにより、町税全体で751万円（0.1%）の増となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金が皆増となったものの、特別定額給付金事業費補助金の皆減などにより、前年度に比べ 31億4,100万円（45.9%）の減となった。

繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の減や、新火葬施設の完成に伴う衛生施設建設基金繰入金の減などにより、前年度に比べ 6億3,490万5千円（44.9%）の減となった。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)－(A)の内訳		令和2年度決算額 (C)	増減額 (B)－(C)
			翌年度繰越額	その他		
1 町税	9,293,400	9,430,624	0	137,224	9,423,114	7,510
2 地方譲与税	114,874	110,678	0	△4,196	108,892	1,786
3 利子割交付金	7,000	5,742	0	△1,258	7,467	△1,725
4 配当割交付金	35,000	48,912	0	13,912	31,852	17,060
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	69,884	0	25,884	43,340	26,544
6 法人事業税交付金	210,000	187,121	0	△22,879	137,424	49,697
7 地方消費税交付金	1,013,000	1,062,092	0	49,092	969,166	92,926
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	43,195	0	3,195	37,722	5,473
9 自動車取得税交付金	1	0	0	△1	0	0
10 環境性能割交付金	15,000	11,783	0	△3,217	11,966	△183
11 地方特例交付金	243,000	120,056	0	△122,944	26,882	93,174
12 地方交付税	10,000	42,351	0	32,351	12,509	29,842
13 交通安全対策特別交付金	10,000	9,953	0	△47	10,577	△624
14 分担金及び負担金	79,033	69,677	0	△9,356	68,928	749
15 使用料及び手数料	127,978	122,414	0	△5,564	123,842	△1,428
16 国庫支出金	4,004,534	3,698,591	△136,757	△169,186	6,839,591	△3,141,000
17 県支出金	1,107,554	1,025,670	△750	△81,134	1,066,167	△40,497
18 財産収入	44,781	46,016	0	1,235	47,083	△1,067
19 寄附金	14,633	13,692	0	△941	7,332	6,360
20 繰入金	778,665	778,595	0	△70	1,413,500	△634,905
21 繰越金	174,832	174,833	0	1	820,908	△646,075
22 諸収入	459,997	467,716	0	7,719	354,299	113,417
23 町債	347,000	347,000	0	0	150,000	197,000
計	18,174,282	17,886,595	△137,507	△150,180	21,712,561	△3,825,966

一般会計決算の概要

⑴　自主財源と依存財源

歳入の財源構成上からみた自主財源と依存財源の構成比は、町税等からなる自主財源が62.1％で前年度を 5.6ポイント上回り、国・県支出金等の依存財源が37.9％で前年度を 5.6ポイント下回った。

自主財源の構成比が前年度より上がった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した特別定額給付金事業費補助金の皆減による国庫支出金などの依存財源が減となった一方、法人町民税や町たばこ税の増収により町税が増となったことなどによるものである。

（単位：千円・％）

区　分		令和３年度		令和２年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	町税	9,430,624	52.7	9,423,114	43.4	7,510	0.1
	分担金及び負担金	69,677	0.4	68,928	0.3	749	1.1
	使用料及び手数料	122,414	0.7	123,842	0.6	△1,428	△1.2
	財産収入	46,016	0.3	47,083	0.2	△1,067	△2.3
	寄附金	13,692	0.1	7,332	0.1	6,360	86.7
	繰入金	778,595	4.3	1,413,500	6.5	△634,905	△44.9
	繰越金	174,833	1.0	820,908	3.8	△646,075	△78.7
	諸収入	467,716	2.6	354,299	1.6	113,417	32.0
	小計	11,103,567	62.1	12,259,006	56.5	△1,155,439	△9.4
依存財源	地方譲与税	110,678	0.6	108,892	0.5	1,786	1.6
	利子割交付金	5,742	0.0	7,467	0.0	△1,725	△23.1
	配当割交付金	48,912	0.3	31,852	0.1	17,060	53.6
	株式等譲渡所得割交付金	69,884	0.4	43,340	0.2	26,544	61.2
	法人事業税交付金	187,121	1.1	137,424	0.6	49,697	36.2
	地方消費税交付金	1,062,092	5.9	969,166	4.5	92,926	9.6
	ゴルフ場利用税交付金	43,195	0.2	37,722	0.2	5,473	14.5
	自動車取得税交付金	0	－	0	－	0	－
	環境性能割交付金	11,783	0.1	11,966	0.1	△183	△1.5
	地方特例交付金	120,056	0.7	26,882	0.1	93,174	346.6
	地方交付税	42,351	0.2	12,509	0.1	29,842	238.6
	交通安全対策特別交付金	9,953	0.1	10,577	0.0	△624	△5.9
	国庫支出金	3,698,591	20.7	6,839,591	31.5	△3,141,000	△45.9
	県支出金	1,025,670	5.7	1,066,167	4.9	△40,497	△3.8
	町債	347,000	1.9	150,000	0.7	197,000	131.3
	小計	6,783,028	37.9	9,453,555	43.5	△2,670,527	△28.2
合　計		17,886,595	100.0	21,712,561	100.0	△3,825,966	△17.6

⑵　特定財源と一般財源

町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源が多いことが望ましい。令和３年度の一般財源構成比は、前年度に比べ 9.2ポイント増の68.2％となった。

区　分	令和３年度		令和２年度		増減額（千円）
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	
特定財源	5,694,458	31.8	8,908,523	41.0	△3,214,065
一般財源	12,192,137	68.2	12,804,038	59.0	△611,901
計	17,886,595	100.0	21,712,561	100.0	△3,825,966

４　歳出決算

令和３年度の一般会計歳出決算額は、173億3,712万8千円で前年度に比べ42億60万1千円（19.5％）の減となった。予算現額に対する執行率は95.4％（前年度97.3％）となり、翌年度への繰越明許費は 2億485万6千円で、翌年度繰越金を含めた執行率は96.5％（前年度98.1％）となった。

⑴　目的別歳出

目的別経費の構成割合をみると、民生費69億525万9千円（構成比39.8％）が最も大きく、次いで土木費 26億7,995万円（同15.5％）、衛生費24億9,072万2千円（同14.4％）の順となった。

また、総務費、商工費、衛生費などが前年度に比べて減となった一方、民生費、災害復旧費などが増となった。

総務費は、44億9,141万3千円（71.6％）の減で、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費の皆減などが要因となった。

民生費は、11億4,467万6千円（19.9％）の増で、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付などが要因となった。

災害復旧事業費は、令和３年７月豪雨に伴う農林施設及び公共土木施設の災害復旧に要した事業費 1億9,130万6千円の皆増となった。

一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：千円・％）

款　別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)－(B)の内訳		令和２年度 決算額(C)	増減額 (B)－(C)	(B)の 構成比
			翌年度繰越額	不用額			
1 議会費	125,588	120,820		4,768	172,192	△51,372	0.7
2 総務費	1,884,932	1,785,573	4,400	94,959	6,276,986	△4,491,413	10.3
3 民生費	7,192,083	6,905,259	84,626	202,198	5,760,583	1,144,676	39.8
4 衛生費	2,580,199	2,490,722		89,477	2,810,834	△320,112	14.4
5 労働費	42,727	39,620		3,107	37,275	2,345	0.2
6 農林水産業費	125,925	115,490		10,435	110,698	4,792	0.7
7 商工費	166,991	133,505		33,486	528,981	△395,476	0.8
8 土木費	2,770,535	2,679,950	11,000	79,585	2,735,638	△55,688	15.5
9 消防費	608,910	603,398		5,512	629,992	△26,594	3.5
10 教育費	1,947,351	1,859,292	14,850	73,209	2,076,770	△217,478	10.7
11 災害復旧費	300,040	191,306	89,980	18,754	0	191,306	1.1
12 公債費	357,000	355,791		1,209	343,267	12,524	2.0
13 諸支出金	56,403	56,402		1	54,513	1,889	0.3
14 予備費	15,598	0		15,598	0	0	－
計	18,174,282	17,337,128	204,856	632,298	21,537,729	△4,200,601	100.0

⑵　性質別歳出

義務的経費のうち、人件費は、南幼稚園のこども園化に伴う会計年度任用職員の増などにより、前年度に比べ増となった。扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助費の増などに加え、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付により、前年度に比べ増となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、鮎壺公園や納米里公園の整備などにより増となった一方、桃沢野外活動センター他２施設大規模改修工事が終了したことによる減などにより、前年度に比べ減となった。災害復旧事業費は、令和３年７月豪雨に伴う農林施設及び公共土木施設の災害復旧の実施により、皆増となった。

その他の経費のうち、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより、前年度に比べ増となった。補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費の皆減などにより、前年度に比べ減となった。投資・出資・貸付金は、新型コロナウイルス感染症に係る水道基本料金減免事業への出資の終了により、皆減となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：千円・％）

区　分	令和３年度		令和２年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	6,879,137	39.7	5,807,534	26.9	1,071,603	18.5
人件費	2,323,638	13.4	2,248,419	10.4	75,219	3.3
扶助費	4,199,708	24.2	3,215,848	14.9	983,860	30.6
公債費	355,791	2.1	343,267	1.6	12,524	3.6
投資的経費	2,543,401	14.7	3,015,467	14.0	△472,066	△15.7
普通建設事業費	2,352,095	13.6	3,015,467	14.0	△663,372	△22.0
補助事業費	1,022,417	5.9	986,570	4.6	35,847	3.6
単独事業費	1,329,678	7.7	2,028,897	9.4	△699,219	△34.5
災害復旧事業費	191,306	1.1	0	－	191,306	皆増
その他の経費	7,914,590	45.6	12,714,728	59.1	△4,800,138	△37.8
物件費	3,943,688	22.7	3,448,374	16.0	495,314	14.4
維持補修費	176,281	1.0	190,038	0.9	△13,757	△7.2
補助費等	2,304,485	13.3	7,226,682	33.6	△4,922,197	△68.1
積立金	309,333	1.8	534,914	2.5	△225,581	△42.2
投資・出資・貸付金	0	－	173,800	0.8	△173,800	皆減
繰出金	1,180,803	6.8	1,140,920	5.3	39,883	3.5
合　計	17,337,128	100.0	21,537,729	100.0	△4,200,601	△19.5

５　繰越予算の状況

⑴　令和２年度繰越明許費決算額

款	項	事業名	繰越額（千円）	決算額（千円）
２総務費	８防災費	大規模地震対策等総合支援事業（新型コロナ対応分）	2,550	2,386
４衛生費	１保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	93,109	91,096
８土木費	２道路橋梁費	北部地域幹線道路予備設計業務	9,570	8,848
	４都市計画費	納米里公園測量設計業務	6,600	6,600
10教育費	２小学校費	北小学校トイレ改修事業	57,640	49,126
	５社会教育費	町史編纂事業	5,740	5,634
計			175,209	163,690

⑵　令和３年度繰越明許費の明細

款	項	事業名	翌年度繰越額（千円）	左の財源内訳（千円）		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
２総務費	３戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	4,400		4,400	
３民生費	１社会福祉費	臨時特別給付金事業（非課税世帯等）	76,326		76,326	
	２児童福祉費	臨時特別給付金事業	8,300		8,300	
８土木費	２道路橋梁費	北部地域幹線道路調査事業	7,370			7,370
	４都市計画費	都市計画道路沼津三島線事業	3,630		750	2,880
10教育費	２小学校費	学校等における感染症対策等支援事業	8,360		8,360	
	３中学校費	学校等における感染症対策等支援事業	6,490		6,490	
11災害復旧費	１農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧事業	20,980		6,376	14,604
	２公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	69,000		26,505	42,495
計			204,856		137,507	67,349

６　財政指標

⑴　経常収支比率

人件費、物件費、扶助費及び公債費などの経常的経費に町税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測定する指標である。通常、市町村は70％から75％までに収まることが妥当とされている。令和３年度の経常収支比率は、78.7％で前年度と同水準であった。

算出式：　$\dfrac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債}}$　×１００

（単位：％）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
長泉町	72.6	73.7	74.6	78.7	78.7
県内の町平均	84.5	86.7	88.0	86.8	＊集計中

⑵　財政力指数

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去３年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。

この指数が１を超えると、その財政力は普通交付税の支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となる。

令和３年度の財政力指数は、1.26で前年度に比べ0.08ポイント下回った。

算出式：　$\dfrac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる一般財源の総額）}}{\text{基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源の総額）}}$

の直近３年間平均

区　分	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
	単年度	３年平均	単年度	３年平均	単年度	３年平均
長泉町	1.41	1.37	1.27	1.34	1.11	1.26
県内の町平均	－	0.67	－	0.66	－	＊集計中

⑶　実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。一般的には３％から５％程度が望ましいとされており、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。

令和３年度の実質収支比率は、4.9％で前年度に比べ3.9ポイント上回った。

算出式：　実質収支額÷標準財政規模

（単位：％）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
長泉町	5.4	3.4	5.1	1.0	4.9
県内の町平均	7.8	7.3	6.5	7.2	＊集計中

7　将来における財政負担

⑴　地方債現在高

令和３年度末の地方債現在高は25億3,088万8千円で、前年度末と比較して、298万9千円（ 0.1%）の減となった。

これは、公債費償還金元金 3億4,998万9千円に対して、町債を3億4,700万円に抑えたことが要因である。

⑵　債務負担行為額

債務負担に基づく令和４年度以降の支出予定額は、75億8,058万5千円で前年度末に比べ8億6,820万8千円（10.3%）の減となった。

これは、都市計画道路高田上土狩線事業や鮎壺公園整備事業における土地開発公社への償還が進んだことによる減が主な要因である。

⑶　積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた令和３年度末積立金現在高は、60億492万9千円で前年度末に比べ4億4,660万8千円（6.9%）の減となった。

⑷　実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和４年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、41億654万4千円となり、前年度に比べ 4億2,458万9千円の減となった。しかし、将来にわたる実質的な財政負担は、依然として積立金現在高等を大きく下回っている。

また、標準財政規模に対する比率は41.9%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回った。

（単位：千円・%）

区　分	令和３年度	令和２年度	増減額
年度末地方債現在高　A	2,530,888	2,533,877	△2,989
年度末における債務負担行為額　B （n+1年度以降の支出予定額）	7,580,585	8,448,793	△868,208
年度末積立金現在高　C	6,004,929	6,451,537	△446,608
将来にわたる実質的な財政負担 （A＋B－C）	4,106,544	4,531,133	△424,589
対標準財政規模	41.9	42.5	△0.6
標準財政規模	9,793,106	10,659,439	△866,333

８　歳入歳出決算額の推移

⑴　歳入決算額の推移

（単位：千円）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
自主財源	町税	9,782,853	10,150,526	10,007,337	9,423,114	9,430,624
	分担金及び負担金	202,882	208,632	111,835	68,928	69,677
	使用料及び手数料	177,768	145,672	136,355	123,842	122,414
	財産収入	35,071	46,563	141,059	47,083	46,016
	寄附金	1,949	6,560	3,910	7,332	13,692
	繰入金	466,383	372,667	530,032	1,413,500	778,595
	繰越金	531,422	597,121	414,965	820,908	174,833
	諸収入	430,820	424,613	461,391	354,299	467,716
	小　計	11,629,148	11,952,354	11,806,884	12,259,006	11,103,567
依存財源	地方譲与税	113,441	114,378	107,672	108,892	110,678
	利子割交付金	14,926	15,391	7,453	7,467	5,742
	配当割交付金	37,317	29,394	34,710	31,852	48,912
	株式等譲渡所得割交付金	43,793	29,511	23,452	43,340	69,884
	法人事業税交付金	－	－	－	137,424	187,121
	地方消費税交付金	834,050	859,983	798,517	969,166	1,062,092
	ゴルフ場利用税交付金	38,805	38,747	39,242	37,722	43,195
	自動車取得税交付金	41,779	44,081	20,814	0	0
	環境性能割交付金	－	－	5,959	11,966	11,783
	地方特例交付金	67,537	42,071	165,141	26,882	120,056
	地方交付税	14,973	15,155	17,253	12,509	42,351
	交通安全対策特別交付金	10,622	10,069	9,637	10,577	9,953
	国庫支出金	1,497,976	1,367,950	1,624,288	6,839,591	3,698,591
	県支出金	894,321	872,569	952,712	1,066,167	1,025,670
	町債	200,000	183,000	166,000	150,000	347,000
	小　計	3,809,540	3,622,299	3,972,850	9,453,555	6,783,028
合　計		15,438,688	15,574,653	15,779,734	21,712,561	17,886,595

⑵　町税の推移

（単位：千円）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
町民税	4,289,643	4,624,546	4,468,139	3,824,120	3,884,603
固定資産税	4,604,601	4,631,021	4,627,684	4,682,845	4,618,483
軽自動車税	84,728	88,551	95,380	100,851	106,743
町たばこ税	286,282	279,279	282,277	273,935	286,635
入湯税	251	514	0	886	1,183
都市計画税	517,348	526,615	533,857	540,477	532,977
計	9,782,853	10,150,526	10,007,337	9,423,114	9,430,624

一般会計決算の概要

⑶　目的別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
議会費	127,870	131,861	127,372	172,192	120,820
総務費	2,078,421	2,135,974	1,502,757	6,276,986	1,785,573
民生費	5,251,927	5,300,147	5,339,592	5,760,583	6,905,259
衛生費	1,745,994	1,922,218	2,271,586	2,810,834	2,490,722
労働費	30,012	33,181	35,914	37,275	39,620
農林水産業費	118,120	96,617	126,704	110,698	115,490
商工費	202,520	185,019	138,019	528,981	133,505
土木費	2,176,296	2,142,131	2,210,591	2,735,638	2,679,950
消防費	585,264	601,542	664,294	629,992	603,398
教育費	1,952,758	2,019,436	1,996,283	2,076,770	1,859,292
災害復旧費	0	0	0	0	191,306
公債費	425,960	397,632	361,539	343,267	355,791
諸支出金	146,425	193,930	184,175	54,513	56,402
計	14,841,567	15,159,688	14,958,826	21,537,729	17,337,128

⑷　性質別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
義務的経費			4,827,300	4,865,025	4,994,296	5,807,534	6,879,137
	人件費		1,729,868	1,704,185	1,758,565	2,248,419	2,323,638
	扶助費		2,671,472	2,763,208	2,874,192	3,215,848	4,199,708
	公債費		425,960	397,632	361,539	343,267	355,791
投資的経費			2,996,555	2,543,128	2,301,730	3,015,467	2,543,401
	普通建設事業費		2,996,555	2,543,128	2,301,730	3,015,467	2,352,095
		補助事業費	323,994	219,080	986,570	271,106	1,022,417
		単独事業費	2,672,561	2,324,048	2,028,897	2,030,624	1,329,678
	災害復旧事業費		0	0	0	0	191,306
その他の経費			7,017,712	7,751,535	7,662,800	12,714,728	7,914,590
	物件費		3,564,600	3,857,452	3,827,658	3,448,374	3,943,688
	維持補修費		228,500	231,389	214,257	190,038	176,281
	補助費等		1,373,156	1,829,227	2,267,372	7,226,682	2,304,485
	積立金		325,919	747,044	257,033	534,914	309,333
	投資・出資・貸付金		1,000	0	0	173,800	0
	繰出金		1,524,537	1,086,423	1,096,480	1,140,920	1,180,803
合　計			14,841,567	15,159,688	14,958,826	21,537,729	17,337,128

一般会計決算の概要

⑸　歳出決算額財源内訳の推移

（単位：千円）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
特定財源	3,390,077	3,244,642	3,777,267	8,908,523	5,694,458
一般財源	11,451,490	11,915,046	11,181,559	12,629,206	11,642,670
計	14,841,567	15,159,688	14,958,826	21,537,729	17,337,128

⑹　人件費決算額の推移

（単位：千円）

区　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
議員報酬手当		67,505	71,285	67,466	66,189	64,319
委員等報酬		31,664	31,158	29,303	349,311	386,331
町長等特別職の給与		31,730	35,201	35,322	33,632	35,200
職員給		1,193,542	1,170,420	1,220,690	1,191,914	1,216,700
	基本給	789,987	816,708	804,592	816,708	798,524
	その他手当	380,433	403,982	387,322	403,982	418,176
再任用職員給		－	－	－	15,572	15,572
会計年度任用職員給		－	－	－	123,854	135,375
地方公務員共済組合等負担金		266,202	265,885	272,510	267,889	281,564
退職金等		134,312	125,269	128,265	140,297	132,983
災害補償費		1,389	1,443	1,485	1,385	1,423
その他		3,524	3,524	3,524	58,376	54,171
合　計		1,729,868	1,704,185	1,758,565	2,248,419	2,323,638

※平成28年度から令和元年度の職員給には、再任用職員給を含む。

１　議会広報

「議会ながいずみ」は、議会の活動状況等を伝え、議会に関心を持ってもらうことを目的に年４回発行し、昭和47年１月の刊行以来、201号に達した（印刷製本費：1,326,253円）。

２　議会の傍聴

議会の傍聴者は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、報道関係者等を除き傍聴席での傍聴を制限した。

議会のインターネット映像配信を実施したが、議会の傍聴に代わる手段としての利用等により、アクセス件数が前年度と比べて増となった（委託料：1,848,000円）。

⑴　議会の傍聴者数

年　度	傍聴者数(人)
令和３年度	23
令和２年度	14

⑵　インターネット映像配信アクセス件数

（単位：件）

年　度	録画中継	生中継
令和３年度	4,496	1,492
令和２年度	1,676	1,317

３　本会議及び常任委員会

令和３年度は、定例会４回、71日間を会期として議会を開催した。

⑴　本会議・常任委員会開催状況

（単位：日）

区分 / 上程議会	本会議	総務民生常任委員会	建設文教常任委員会	広報広聴常任委員会	会期
６月定例会	6	3	2	1	12
９月定例会	5	4	4	1	24
11月定例会	4	2	2	1	12
３月定例会	6	4	4	1	23
閉会中	－	0	0	16	－
令和３年度	21	13	12	20	71
令和２年度	22	22	21	20	69

⑵　議案の項目別件数

（単位：件）

区　分	条例	予算	決算	専決	契約	請願	陳情	意見書・決議	人事	町道	その他※	計
６月定例会	3	1	0	3	1	0	0	0	0	3	1	12
９月定例会	3	5	7	4	1	0	0	1	2	0	3	26
11月定例会	5	8	0	1	1	0	0	0	0	0	1	16
３月定例会	5	12	0	1	0	0	0	1	0	2	5	26
令和３年度	16	26	7	9	3	0	0	2	2	5	10	80
令和２年度	26	31	7	10	2	1	2	5	5	1	12	102

※「その他」の区分には、以下の議員による発議１件を含む。

上程議会	議案番号	件　名	顛　末
３月定例会	発議第１号	長泉町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可　決

４　議会運営委員会及び全員協議会

⑴　議会運営委員会　　12回

⑵　全員協議会　　４回

５　一般質問

次のとおり議員が一般質問を行った。　（単位：人）

定例会／年度	６月	９月	11月	３月	計
令和３年度	8	6	4	9	27
令和２年度	3	7	5	3	18

６　女性議会の開催

議会の情報発信（広報）と、広く町民の声を拾い上げ町政に反映できる議会づくり（広聴）を目指し、議員のなり手不足の解消、女性の町政参画推進を目的として「女性議会」を開催した。

⑴　開催日　　令和３年５月12日㈬　午前10時開議

⑵　参加女性議員　９人

⑶　一般質問　　７人

一般管理費

1　職員管理

行政運営の根幹を成す「職員＝人材」の計画的かつ適正な確保を行うとともに、職員が効率的に執務に取り組めるよう、健康維持管理のために次の事業を実施した。

⑴　退職者・新規採用者数

退職者	職員	15人（事務職５人、技能労務職１人、土木職２人、建築職１人、保育士・幼稚園教諭４人、保健師２人） ※県教育委員会への身分切替２人を含む。
	再任用職員	短時間勤務職員（定数外）５人 （事務職２人、土木職１人、保育士・幼稚園教諭２人）
採用者	新規職員	14人（事務職６人、土木職１人、保育士・幼稚園教諭５人、保健師２人）※県教育委員会からの身分切替２人を含む。
	再任用職員	短時間勤務職員（定数外）８人 （事務職３人、土木職２人、保育士・幼稚園教諭３人）
職員数増減		２人（内訳：職員△１人、再任用職員＋３人）

※新規・再任用職員は、令和４年４月１日付け採用

⑵　新規職員採用試験

職種	対象者	受験者数(人)	採用者数(人)	経費(円)
事務職	大卒程度	74	4	採用試験業務委託料、就活ｗｅｂ説明会参加負担金等 1,257,810
土木職	大学・短大卒程度	5	1	
保育士・幼稚園教諭		21	5	
保健師		6	2	
計		106	12	1,257,810

⑶　職員等健康診断（職員・共済組合加入フルタイム会計年度任用職員）

検査名等	受診者(人)		要再検査者(人)		経費(円)
	職員	会計年度任用職員	職員	会計年度任用職員	
定期健康診断	105	23	39	9	検査委託料・負担金 1,168,530
人間ドック等	145	3	63	1	検査手数料 1,530,500
胸部エックス線検査	103	23	0	0	検査委託料　97,020
婦人科検診	4	0	0	0	検査委託料　33,000
胃部エックス線検査	6	0	0	0	（共済組合にて負担）
腰痛検査	38	22	0	0	検査委託料 396,000
計	401	71	102	10	3,225,050

⑷　職員等健康診断（再任用職員・会計年度任用職員等）

検査名等	受診者(人)	要再検査者(人)	経費(円)	
定期健康診断	219	84	検査委託料	2,063,698
胸部エックス線検査	216	0	検査委託料	166,320
婦人科検診	1	0	検査委託料	8,250
腰痛検査	36	0	検査委託料	237,600
計	472	84		2,475,868

一般管理費

⑸　ストレスチェック

検　査　名　等		受検者（人）	経　　費（円）	
ストレスチェック	職員・再任用職員	251	検査委託料	276,100
	会計年度任用職員	161	検査委託料	177,100
	計	412		453,200

２　職員研修

地方自治体を取り巻く社会情勢の変化や、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、魅力あるまちづくりを推進していくためには、職員一人ひとりの資質の向上を図り、その能力を最大限に引き出すことが必要不可欠であることから、次の研修を実施した。

⑴　行政主催研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
静　　岡　　県	13 (1)	36 (1)	157,260	4,000
静岡県市町村振興協会	10 (2)	40 (5)	202,680	－
東部市町合同研修	11 (2)	31 (2)	－	125,590
計	34 (5)	107 (8)	359,940	129,590

※（　）内は、役付職（副主幹級）昇任試験受験者に義務付けた講座受講実績

⑵　民間主催研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
民　間　研　修　機　関	6	6	－	192,500

⑶　視察研修

研　修　名	研修先	内　　容	日数(日)	参加者(人)	経　　費(円)	
					旅　費	負担金
自主研究グループ先進地視察研修	静岡市	草薙カルテッド見学	1	3	3,200	－
	静岡市	いちぼし堂、コ・クリエーションスペース見学	1	4	24,340	5,500
計			2	7	27,540	5,500

一般管理費

⑷　職員研修（町単独・共催）

研　修　名	内　　容	講師・委託先	日数（日）	参加者（人）	経　費（円）
新規採用職員集合研修	・町職員に求められるもの ・町の概要や業務内容について	副町長、総務部長 教育部長、行政課	1	12	－
	・町内施設見学	各施設管理者	1	7	－
	・町職員（事務職）としての基礎知識習得	行政課、企画財政課、地域防災課、会計課	1	7	－
会計年度任用職員研修	・公務員としての倫理感及びコンプライアンス意識の習得	㈱アイ・イーシー（ｅラーニング）	－	43	委託料 85,140
ヒューマンエラー防止研修	・ミス発生の要因を考え、再発を防止する仕組みや環境の作り方を習得	ＭＳ＆ＡＤインターリスク総研㈱ 河合　潤	1	25	－
人事評価者研修	・能力評価における評価要素及び着眼点のレベル合わせ	(一社)日本経営協会講師　鈴木由朗	1	62	委託料 195,800
令和４年度新規採用予定者合同事前研修	・自治体職員の基本姿勢習得、採用前の不安解消(清水町共催)	㈱アイ・イーシー 講師　西村美穂	1	11	委託料 165,000
計			6	167	委託料 445,940

⑸　通信教育講座

講座区分	講座数(講座)	受講者(人)	経　　費(円)	
階層別	19	15	負担金	245,760
行政・法律	5 (1)	13 (11)	負担金	298,100 (266,200)
能力開発	34	40	負担金	619,360
ＯＡ	5	17	負担金	238,860
教養	6	27	負担金	417,620
語学	1	2	負担金	35,200
資格・検定	2	3	負担金	54,900
計	72 (1)	117 (11)	負担金	1,909,800 (266,200)

※（　）内は、役付職（主査級）昇任試験受験者に義務付けた通信教育講座受講実績

３　情報公開

公文書の開示を請求する権利を明らかにすることにより、町の保有する情報の一層の公開を図り、もって町の諸活動を住民に説明する責務を果たすとともに、住民参加の推進と公正で開かれた町政を実現することを目的として情報公開制度を運用した。

処 理 内 訳	令和３年度開示請求件数(件)
全　部　開　示	3
部　分　開　示	1
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	0
計	4

※任意的開示申出19件

４　個人情報保護

町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正などを請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって基本的人権の擁護及び住民に信頼される公正な町政の推進に資することを目的として個人情報保護制度を運用した。

⑴　個人情報取扱事務の届出件数

実　施　機　関	令和３年度当初届出件数(件)	令和３年度内件数（件）			令和３年度末届出件数(件)
		開　始	変　更	抹　消	
町　　長	453	10	4	4	459
教　育　委　員　会	190	2	25	18	174
議　　会	3	0	0	0	3
監　査　委　員	1	0	0	0	1
農　業　委　員　会	12	0	0	0	12
選 挙 管 理 委 員 会	12	0	0	0	12
固定資産評価審査委員会	1	0	0	0	1
計	672	12	29	22	662

⑵　自己情報の開示請求などの件数

処 理 内 訳	令和３年度開示請求件数(件)
全　部　開　示	1
部　分　開　示	1
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	0
計	2

※訂正請求、削除請求、中止請求はなし。

５　自治功労者表彰

永年にわたり本町の公益に寄与し、町行政の進展に尽くされた方々の功績を讃えるとともに、協働によるまちづくりを推進するための契機として、平成18年度から毎年表彰を実施しており、令和３年度は38人を表彰した。

⑴　表彰式　　令和３年５月16日㈰　コミュニティながいずみ

⑵　分野別受賞者数

表彰分野	受賞者数(人)
自治の進展	6
教育の振興	9
産業の振興	1
社会福祉の増進	8
環境の保全	3
納税の推進	2
治安の維持	9
計	38

広報広聴費

１　「広報ながいずみ」の発行

１日号と15日号（令和３年４月15日号から令和４年４月１日号まで）を、年間21回発行し各世帯などに配布した。なお、５月、８月及び１月は合併号とし１日号のみを発行した。

⑴　事 業 費　　5,967,015円

⑵　発行部数　　17,350部（令和４年４月１日号時点）

２　「有線テレビ放送（ＣＡＴＶ）」を利用した行政情報の提供

「ながいずみ広報室」と題した10分間の番組制作などを委託し、毎週月曜日から金曜日までの定時に放送した。

⑴　委 託 料　　2,390,000円

⑵　放送時間　　７時45分から、９時30分から、12時15分から、17時15分からの10分間（１週間に20回）

３　「ＦＭラジオ放送」を利用した行政情報の提供

広域的な行政情報の提供やＰＲなどのため、ＦＭラジオ放送を利用した情報提供を実施した。

⑴　委 託 料　　1,773,200円

⑵　放送時間

①　Ｋ－ＭＩＸ

放送時間　毎月３回９時45分頃から約50秒間

②　ボイス・キュー

放送時間　毎週月・水曜日７時30分から、毎週火・木曜日８時30分から、毎週土曜日10時16分からの約１分間

③　コーストＦＭ

放送時間　毎週月曜日から金曜日まで、８時36分から、17時50分からの約１分間

４　「データ放送（ｄボタン）」を利用した行政情報の提供

ホームページやSNSによる情報取得が難しい世代に対し、テレビのデータ放送を利用した情報提供を10月から実施した（委託料：330,000円）。

５　「町公式LINE」の機能拡充

町の公式LINEにセグメント配信機能（必要な情報を選択できるシステム）や町民レポート機能（通報システム）を追加し、情報発信力の向上と登録者の利便性の向上を図った（委託料：329,670円）。

６　「ふれあいカレンダー」の発行

町主催イベントや相談日などを掲載したカレンダーを作成し、各世帯などに配布した。また、町の広報媒体の有効利用を図るため、平成22年度から広告を掲載しており、自主財源の確保に努めている。

⑴　事　業　費　　1,248,500円
⑵　発 行 部 数　　17,700部
⑶　ｶﾚﾝﾀﾞｰ広告掲載数　　24枠（19社）
⑷　広告料収入額　　405,000円　（15,000円×21社、30,000円×３社）
※１枠15,000円。月を指定した場合は１枠30,000円。

７　都市ブランド戦略の推進

コロナ禍によりテレワークや２拠点居住の流れが加速する中で、民間企業が実施する「街の住みここちランキング2021」で県内１位（３年連続）、また、「街の住みここちランキング2021＜ふるさと版＞」で全国５位となった結果を活用し、町内外へ町の魅力をＰＲし、町のイメージやシビックプライドの向上、併せて関係人口の創出・拡大を推進することを目的に広告やポスターを掲出した。

⑴　委 託 料　　2,301,750円
⑵　内　　容　　ＪＲ新橋駅改札内２箇所への広告掲出（令和４年２月21日～２月27日）
町ＰＲポスター制作
⑶　そ の 他　　町内外の店舗や事業所へＰＲポスター掲出の希望を募り、約80事業者がポスターを掲出

８　住民意識調査

住民の定住意識や住環境への評価などの経年変化を把握するとともに、行政の取り組みに対する満足度や今後どのような取り組みが重要と感じているかなどを把握し、総合計画策定や行政運営の基礎資料として活用することを目的として実施した。

⑴　委 託 料　　1,311,200円
⑵　調査方法
①　調査対象　　町内在住の18歳以上の住民
②　対象者数　　1,000人
③　調査期間　　令和３年８月13日㈮から８月31日㈫まで
⑶　調査内容　　定住意識、町の印象、第５次総合計画の指標に関する項目、スマートフォンの利用について
⑷　回収結果
①　回 収 数　　628通
②　回 収 率　　62.8％

９　総合相談

住民の日常生活における悩みや、行政に対する要望などについての相談に対し、適切な助言などを行うことで住民の福祉の向上を図るため、総合相談を実施した。

⑴　総合相談件数

区　分	件　数(件)
来　　庁	133
電　　話	418
計	551

⑵　総合相談内訳

区　分	内　容	件　数(件)
生　　活	婚姻、離婚、家族、扶養、近隣、労働、消費	87
金銭、財産	相続、借地、借家、金銭貸借、登記、境界	96
事　　故	交通事故	5
行　　政	行政、税務、公害、担当部署を案内	196
そ　の　他	他機関などを紹介	167
計		551

10　各種相談業務

法律や交通事故に関する相談など、住民から寄せられる専門的な相談に対応し、適切な助言などを行うため、法律相談や交通事故相談など各種相談業務を実施した。

⑴　町主催による相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
無料法律相談	弁護士による相談	毎月第３水曜日	62
交通事故相談	交通事故相談員による相談	毎月第２・第４火曜日	2
多重債務相談	弁護士による相談	毎月第２水曜日	10
計			74

⑵　外部機関の相談員による出張相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
行政相談	行政相談委員による相談	毎月第２火曜日、第４金曜日 ※12月のみ第２火曜日・第３金曜日	0
人権相談	人権擁護委員による相談	毎月第３金曜日 ※６月は人権擁護委員の日である１日に開催	1
登記相談	司法書士による登記相談	年４回	0
計			1

11　犯罪被害者等支援

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、生活安全相談員による犯罪被害者等支援相談窓口を開設し、３件の相談に対応した。

12　町ホームページへのチャットボット機能導入

住民等からの問い合わせについて、迅速な回答ができるよう、チャットボット機能を町ホームページへ導入し、情報の探しやすさや住民サービスの向上を図るため実施した。

⑴　委 託 料　　748,000円

⑵　利用件数　　2,551件（令和３年９月利用開始）

13　住民へ伝わる情報発信の推進

職員一人ひとりの広報（情報発信）力を高め、住民へ「伝わる」広報（情報発信）を推進するために実施した。

効果的な情報発信による「住民へ伝わる」広報（情報発信）戦略業務委託

⑴　委 託 料　　1,197,900円

⑵　内　　容　　情報発信ガイドラインの作成、情報発信セミナーの開催（２回）、町ホームページのコンテンツ改修案の提案など

会計管理費

１　一般会計収支状況

一般会計歳計現金の月別収支は、次のとおりである。

月	収　入　(円)	支　出　(円)	資金の運用　(円)			月末残高(円)
			年度間の振替	会計間の振替	差　引	
4	1,479,985,341	728,531,543	2年度から 300,000,000		300,000,000	751,453,798
5	1,221,232,118	1,311,269,934	2年度へ △300,000,000		△300,000,000	661,415,982
6	1,106,350,471	1,308,776,182				458,990,271
7	852,819,825	1,258,836,336		歳入歳出外現金から 100,000,000	100,000,000	52,973,760
8	1,721,106,016	1,061,571,496		歳入歳出外現金から △100,000,000	△100,000,000	712,508,280
9	1,121,432,820	1,076,778,935				757,162,165
10	1,404,113,508	1,869,991,025		財政調整基金から 1,000,000,000	1,000,000,000	291,284,648
11	1,065,216,830	1,012,398,615				344,102,863
12	2,835,280,881	1,729,727,920		財政調整基金から 500,000,000	500,000,000	1,449,655,824
1	892,648,212	1,255,323,608				1,086,980,428
2	1,684,628,641	1,540,428,744		財政調整基金へ △500,000,000	500,000,000	1,231,180,325
3	3,215,368,698	3,065,485,280		財政調整基金へ △1,000,000,000	△1,000,000,000	1,381,063,743
4	600,958,980	1,787,842,611	4年度へ △500,000,000		△500,000,000	194,180,112
5	985,452,830	630,165,112	4年度から 500,000,000		500,000,000	549,467,830
計	20,186,595,171	19,637,127,341				549,467,830

２　備品管理事務

庁内備品及び学校備品の管理状況は、次のとおりである。

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
庁内備品(点)	20,666	21,019	20,231	20,500	20,617
学校備品(点)	9,095	9,044	9,120	8,938	8,837
計	29,761	30,063	29,351	29,438	29,454

１　庁舎工事

⑴　役場庁舎本館エレベーター改修工事

戸開走行事故を防止するための二重ブレーキの設置、建築基準法の規定における既存不適格箇所の解消、また、化粧板やパネル部等の経年劣化による破損等の補修を目的に改修を行った（工事請負費：11,550,000円）。

⑵　役場庁舎内防犯カメラ設置工事（２箇年のうち２箇年目工事）

窓口におけるトラブルなどの未然防止を目的に、庁舎本館、西館、北館、別館に防犯カメラを設置した（工事請負費：2,948,000円）。

・設置箇所（９台）

本館２階　西側事務フロア（上下水道課、子ども・子育て総合相談窓口）
西館３階　事務フロア（建設計画課、工事管理課、くらし環境課）
西館４階　議会事務局前
北館２階　東側事務フロア（産業振興課）、西側ロビー
別館１階　出入口
別館２階　事務フロア（地域防災課）

２　主な庁舎改修

・新型コロナウイルスワクチン接種予約受付特設窓口電話機設置業務委託

新型コロナウイルスワクチン接種に伴い、予約受付を迅速かつ効率的に行うため、新規で電話回線を増設するとともに、庁舎本館２階ロビーに予約受付特設窓口を設置した（委託料：572,000円）。

３　財産に関する業務委託

・役場庁舎本館２階西側事務室事務用机等増設業務委託

令和４年度からの重層的支援準備室の新設に伴い、当該職員分の事務用机、椅子等を設置した（委託料：619,520円）。

４　請負契約

⑴　建設工事契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	12	4	32	7	44	11
500万円以上1,000万円未満	0	0	25	1	0	0	25	1
1,000万円以上	0	2	26	2	0	1	26	5
小　計	0	2	63	7	32	8	95	17
合　計	2		70		40		112	

財産管理費

⑵　業務委託契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	3	11	4	3	7	14
500万円以上1,000万円未満	0	0	2	9	0	1	2	10
1,000万円以上	0	0	0	4	0	1	0	5
小　計	0	0	5	24	4	5	9	29
合　計	0		29		9		38	

５　検査

⑴　建設工事完成検査合格件数　　99件

⑵　業務委託完了検査合格件数　　45件

⑶　各期における検査数

区　分	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	計
	４～６月	７～９月	10～12月	１～３月	
建設工事完成検査(件)	0	22	28	49	99
業務委託完了検査(件)	0	2	8	35	45

６　物品・役務などの契約

⑴　物品購入

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	28	281,362,090	235,447,085	45,915,005
	町内業者	1	3,960,000	3,877,500	82,500
	小　計	29	285,322,090	239,324,585	45,997,505
随意契約	町外業者	48	25,889,580	21,641,490	4,248,090
	町内業者	7	4,444,302	3,668,753	775,549
	小　計	55	30,333,882	25,310,243	5,023,639
合　計		84	315,655,972	264,634,828	51,021,144

⑵　印刷

区　分	町内外業者別	件数(件)	積算額(円)	契約額(円)	差　額(円)
入　札	町外業者	4	4,806,010	3,907,882	898,128
	町内業者	0	0	0	0
	小　計	4	4,806,010	3,907,882	898,128
随意契約	町外業者	29	18,616,015	16,116,694	2,499,321
	町内業者	1	246,840	224,400	22,440
	小　計	30	18,862,855	16,341,094	2,521,761
合　計		34	23,668,865	20,248,976	3,419,889

財産管理費

⑶　委託、役務等

区　分	町内外業者別	件数（件）	積 算 額（円）	契 約 額（円）	差　額（円）
入　　札	町外業者	46	95,334,210	78,925,819	16,408,391
	町内業者	40	110,568,270	103,208,150	7,360,120
	小　　計	86	205,902,480	182,133,969	23,768,511
随意契約	町外業者	24	20,697,930	18,079,512	2,618,418
	町内業者	25	89,577,969	75,336,980	14,240,989
	小　　計	49	110,275,899	93,416,492	16,859,407
合　計		135	316,178,379	275,550,461	40,627,918

7　長期継続契約

安定的、効果的な業務を確保するとともに、経費の低減や競争性を高めるための複数年にわたる契約として、令和３年度においては、塵芥焼却場管理運営事業モニタリング支援業務委託や町立保育園・北こども園調理業務委託などの長期継続契約を締結した。

区　　分	件 数(件)	積 算 額(円)	契 約 額(円)	差 額(円)
役務の提供を受ける契約	21	640,406,160	541,894,518	98,511,642
物品を借り入れる契約	2	12,814,560	11,946,000	868,560

※積算額及び契約額は、契約期間の総額である。

※単価契約は上記数値に含まない。

自治振興費

自治会活動の推進

地域の振興を図るため、各区が実施するコミュニティ施設整備事業などに対し補助金を交付した。

⑴　コミュニティ施設整備事業等補助金

区　　名	事 業 内 容	補助金(円)
上 長 窪	区放送施設整備事業（放送線改修工事）	47,000
	区公民館施設整備事業（ガラス飛散防止工事）	335,000
	区放送施設整備事業（放送線脱落修繕工事）	55,000
下 長 窪	区公民館施設整備事業（トイレ改修工事）	308,000
	区公民館施設整備事業（UD 改修：手摺設置工事）	352,000
	区放送施設整備事業（難聴地区解消工事）	643,000
	パソコン等整備事業（買替）	59,000
池　　田	区公民館施設整備事業（照明器具 LED 化工事）	385,000
南 一 色	エアコン整備事業（和室・事務室取替工事）	533,000
納 米 里	区放送施設整備事業（公会堂放送設備更新工事）	3,091,000
中 土 狩	区公民館施設整備事業（照明器具 LED 化工事）	1,118,000
新屋町上	エアコン整備事業（２階会議室取替工事）	320,000
新屋町下	区公民館施設整備事業（玄関軒先パネル塗装等工事）	152,000
駅　　中	複写機購入事業	200,000
原	区放送施設整備事業（放送塔建替工事）	462,000
	区公民館施設整備事業（公民館用地取得）	7,494,000
高　　田	区放送施設整備事業（放送柱障害に伴う新設工事）	401,000
	区公民館施設整備事業（UD 改修：和式トイレ洋式化）	346,000
11 区	18 事業	16,301,000

⑵　コミュニティ活動事業補助金

区　　名	事 業 内 容	補助金(円)
本　　宿	大型やぐら等整備事業	2,400,000

１　ルミナスストリート事業

各区からの要望による防犯灯の新設や老朽化した防犯灯の改修を行うなど、ＬＥＤ型防犯灯（町内全域に設置）の適正管理に努めた。

⑴　ルミナスストリート維持管理費

①　灯具購入費　　3,877,500円

②　灯具設置費等手数料　　1,100,000円

⑵　防犯灯電気料　　10,002,902円

一定額の割引を受けるため、電気料は年度当初の一括前払いとした。

２　地域防犯活動事業

犯罪がなく安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、区長や各種関係団体の代表者が主体となり、小学校区別に地区安全会議を設置して様々な防犯活動を行っており、町は地区安全会議の活動を支援するため補助金を交付している。

令和３年度は、地区安全会議の全体会で町内の犯罪発生傾向や町の防犯事業を周知した。

また、通学路での見守り活動を実施し、児童・生徒の安全確保に努めたほか、南部地区では毎月20日の防犯パトロール活動を実施し、地域の防犯対策を推進した。

地区名	事業費(円)
北部地区	299,318
中部地区	299,388
南部地区	299,718
計	898,424

３　防犯カメラ設置事業

防犯カメラの設置は、犯罪が発生した際の事件解決に大きな効果を発揮するほか、犯罪や不審者などの抑止効果も期待できることから、平成30年度から令和４年度までの５か年で不審者情報の多い場所などに、各年度４台ずつ合計20台の防犯カメラを設置していく計画であり、令和３年度も４台の防犯カメラを設置した。

事業名	設置箇所	事業費(円)
防犯カメラ設置事業	・薄原広場付近 ・下土狩八幡神社付近 ・勤労者体育館北側交差点付近 ・第一浄水場付近	4,774,000

４　通学路防犯カメラ設置事業費補助金

児童・生徒の登下校中の安全を確保するため、通学路等に防犯カメラを設置する自治会等に対して補助金を交付した。

No.	申請団体名	補助金額
1	駅上区	189,900
2	㈱共同開発	300,000

企画費

１　広域行政の推進

⑴　駿豆地区広域行政連絡会

平成22年４月に、熱海市、三島市、沼津市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町及び長泉町の５市３町で構成する「駿豆地区広域行政連絡会」が組織され、令和３年度は、SDGｓへの広域連携やSNSを利用した移住関連情報の発信の取組状況等について情報共有を行った。

⑵　富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

観光地として名高い富士山、箱根、伊豆地域のなかで、静岡県20市町、神奈川県10市町、山梨県８市町村の市町村が、自然環境、歴史、文化を活かし守りながら人が集まり活気溢れる圏域を形成していくために連携し、課題を解決していくことを目的に平成13年度に組織化され、観光部会、広域連携推進部会及び防災部会によって、研修会などの継続的な取り組みを行った。

２　路線バス運行補助金

国庫補助を受けて運行している路線バス２系統（駿河平線、桜堤線）を維持するため、バス事業者に対して運行補助金を交付した（補助金：3,500,000円）。

３　長泉・清水循環バスの運行

高齢者や障がい者などの移動制約者が安心して暮らすための生活交通の確保と、公共交通網の充実を図ることによる自家用車の利用抑制、交通渋滞の緩和及び交通事故の減少を目的に、町単独事業として長泉町と清水町を結ぶ自主運行バス「長泉・清水循環バス」を運行した。

⑴　運行体系

①　運行日数　　365日

②　運行時間　　７時30分から19時05分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

③　運行本数　　１日６便（平日・土曜日は６便、日祝日・年末年始は５便）

④　事 業 費　　19,050,109円（運行委託料）

企画費

⑵　利用状況

	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
4月	175	2,563	85.43	14.64
5月	178	2,428	78.32	13.64
6月	176	2,606	86.86	14.80
7月	180	2,544	82.06	14.13
8月	180	2,332	75.22	12.95
9月	174	2,611	87.03	15.00
10月	181	2,480	80.00	13.70
11月	174	2,779	92.63	15.97
12月	179	2,706	87.29	15.11
1月	178	1,843	59.45	10.35
2月	162	1,881	67.17	11.61
3月	181	2,686	86.64	14.83
計	2,118	29,459	80.70	13.90

４　デマンド乗合タクシー「ももタク」の運行

路線バス（御長屋線）の代替交通として、令和２年４月より道路運送法第４条に基づくタクシー車両を活用したデマンド乗合タクシーの本格運行を行っている。

料金に関しては、エリア毎一律の料金としていたが収支率の改善を図るため、令和３年４月１日より、距離に応じた料金に改定するとともに、帰りの予約締切時間を１時間前から30分前までに短縮し、町民にとってより利用しやすいよう改善した。

⑴　対　　象　　元長窪区、上長窪区、屋代住宅区、谷津区、下長窪区14・15・17班に在住の方

⑵　会員登録者　　712人（令和３年３月末現在）

⑶　運 行 日　　平日（月曜日から金曜日まで）
※土日祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）は運休

⑷　運行時間　　６時30分から19時10分まで

⑸　運行本数　　行き10便（長泉なめり駅方面）、帰り９便（桃沢郷上方面）

⑹　料　　金　　200円から600円
※令和３年４月１日料金改定

⑺　運行実績　　令和３年４月から令和４年３月まで

①　運行日数　　234日
②　運行台数　　915台
③　輸送人数　　1,068人
④　委託料　　1,213,590円
⑤　乗合率　　1.16人
⑥　収支率　　20.2％

企画費

５　デマンド乗合タクシー「いきいき号」の運行（実証運行）

移動手段に乏しい高齢者の日常的な生活に必要な最低限の移動を支援するため、令和元年10月１日からタクシー車両を活用したデマンド乗合タクシーの実証運行を開始した。

⑴　対　　象　　竹原・本宿地区に住民登録され、下記のいずれかの条件を満たす方
・75歳以上の方
・65歳以上で運転手段のない方
（運転免許を有していない方、自家用車を有していない方）

⑵　会員登録者　　193人（令和４年３月末現在）

⑶　運　行　日　　平日（月曜日から金曜日まで）
※土日祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）は運休

⑷　運行時間　　７時30分から16時30分まで

⑸　運行本数　　自宅から特定施設（行き）６便、特定施設から自宅（帰り）６便

⑹　料　　金　　300円

⑺　運行実績　　令和３年４月から令和４年３月まで
①　運行日数　　134日
②　運行台数　　228台
③　輸送人数　　240人
④　委託料　174,960円
⑤　乗合率　　1.05人
⑥　収支率　　28.9％

６　マイナンバーカードを活用したタクシー利用助成事業

バスが運行されていない地域の町民や、年齢や身体的な理由でバス停までの移動が困難な町民（高齢者、障害者等）への重点的な対応として、町内全域でタクシー利用助成を行い、日常的な生活の為に必要な外出支援、外出機会の増大を図ることを目的としたマイナンバーカードを活用したタクシー利用助成におけるシステム構築等を行った。令和３年11月から実施予定だった実証運行については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、令和４年５月に延期した。また、マイナンバーカードの出張申請受付を実施し、取得率向上に取り組んだ。

【予　算】
・システム構築費　　25,026,207円
・システム利用料（３月分）　　462,000円
・マイナンバーカードＡＰ搭載サービス　クラウドサービス利用料　474,158円
・マイナンバーカードＡＰ搭載サービス　サポートサービス利用料　275,770円

【マイナンバーカード出張申請受付】
・実施日数　計35日間
・受付件数　計774件（内75歳以上は429件）

７　公共交通施策実施支援業務委託

令和２年度に策定された長泉町地域公共交通計画に基づき、自主運行バスの再編に向けた運行計画やダイヤ、運賃、停留所配置等の運行計画を作成するとともに、高齢者等の移動サービスの導入に向けた各種手続きや町民への周知に関する支援及び長泉町地域公共交通計画における施策の分析及び評価を行った。

・公共交通施策実施支援業務委託　4,675,000円

８　ファシリティマネジメント推進事業

「令和３年度までの公共施設等総合管理計画の見直しにあたっての留意事項について」（令和３年１月26日　総務省通知）により、令和２年度に策定した個別施設計画を反映した公共施設等総合管理計画の見直しが求められていたことから、町を取り巻く状況を踏まえた計画の見直しを行った。

令和３年度は、集中的に建替え時期が到来することに備え、大規模支出への対応として公共施設長寿命化基金への積み立てを行った（諸支出金）。

・長泉町公共施設等総合管理計画見直し業務委託　1,980,000円

９　ふるさと応援基金積立事業

町ではふるさと納税制度を活用して長泉町を応援するために寄せられた寄附金を、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるため、長泉町ふるさと応援基金を設置している。

令和３年度は、町有林の間伐材の有効活用を図るため、間伐材のヒノキを使った名前入りの箸を製作し、箸を使い始める４歳児の子どもたちへ「はじめてのマイ箸」を贈呈するプロジェクトを掲げ、ガバメントクラウドファンディング型のふるさと納税として寄附を募った。令和３年度に寄せられた寄附金は、令和４年度にプロジェクトを実施するための財源に充てるため、ふるさと応援基金への積み立てを行った。

⑴　名　　称　　「はじめてのマイ箸」プロジェクト
⑵　寄附件数　　39件
⑶　寄附金額　　572,000円
⑷　基金積立金　　572,000円

交流事業費

１　国際姉妹都市交流の推進

昭和63年４月29日にニュージーランド国ワンガヌイ市と姉妹都市提携を締結して以来、長泉町国際交流協会と協調しながら、教育や文化などを通じて両市町の友好と親善を深めている。

・長泉町国際交流協会への補助

国際交流活動を推進するため、姉妹都市との友好親善を促進することを目的として、昭和63年１月に発足した長泉町国際交流協会に対して補助金を交付した（補助金：2,000,000円）。

姉妹都市であるワンガヌイ市の魅力を多くの方にＰＲするため、令和２年度に引き続き「Kia Ora ながいずみ（ニュージーランドフェア）」を開催し、町内外15店舗の飲食店等がニュージーランドを感じるメニューの提供や、購入店舗毎にスタンプがもらえるスタンプラリーを実施した。

２　国内姉妹都市交流の推進

平成19年11月17日に長野県小県郡青木村と姉妹都市提携を締結して以来、住民相互の交流によって、両町村の発展と住民の余暇活動の推進を図っている。

令和３年度は余暇活動の推進として、青木村を訪れ村内宿泊施設に宿泊する住民に対し、助成券を発行する「青木村宿泊施設利用助成制度」などにより交流活動を行った。

⑴　利用人数　　42人（内訳　１泊：38人、２泊：４人）

⑵　宿 泊 数　　46泊

⑶　助成金額　　138,000円

情報管理費

1　住民情報システム費

平成30年12月より導入した統合型住民情報システムであるTASKクラウドシステムにより、正確で効率的な住民サービスの提供を図った。

・システム利用料　36,518,372円
・ハードウェア保守料　3,700,092円
・アウトソーシング委託料　31,624,835円

2　システム維持管理事業費

⑴　電子申請サービスの利用状況

当サービスは、平成19年１月から県内参加自治体による共同運営方式により開始し、平成24年１月からは県及び県内市町（１市を除く34市町）で共同調達・利用している。令和３年度末現在27の手続きの申請を受け付けており、令和３年度の申請実績は新型コロナワクチン接種予約等の利用もあり27,941件であった。

手 続 名	件　数
未来人へのアンケート	15
水道使用申込	256
水道廃止中止届	246
観光パンフレット郵送申込	3
パルながいずみ施設利用予約	768
長泉未来人定住応援事業奨励金エントリー	23
既存手続きの電子申請化要望	13
犬の死亡届出	7
サテライトキャンパス　ID登録、利用開始、利用終了	159
令和３年度通学支援事業申請者向けまちづくり活動参加申込	180
ニコニコまちNAVIながいずみの地図情報公開要望	1
未来人ワークショップ アンケート （コミュニティながいずみの利活用）	28
サテライトキャンパス利用に関するアンケート	7
就職活動の勉強会についてのアンケート	41
「東駿河湾広域都市計画」都市計画道路の変更に関する説明会	4
令和４年長泉町成人式　出欠報告	385
こども医療費受給者証再交付申請	1
お便り等のペーパーレス化検討に伴うアンケート調査	398
第７次長泉町地域福祉計画・第６次地域福祉活動計画パブリック・コメント意見提出	2
長泉ブランド未来型ワークショップ事前アンケート	31
「長泉町ＤＸ基本方針案」に対するパブリック・コメント意見提出	1
社会人になるにあたってのライフプランセミナー事前アンケート	45
障害者控除（住民税・所得税）対象者認定申請	1
新型コロナワクチン接種予約キャンセル（個別接種）	737
新型コロナワクチン接種予約キャンセル（集団接種）	2,085
新型コロナワクチン接種キャンセル待ち登録申請受付	147
新型コロナワクチン接種予約	22,357
計	27,941

情報管理費

⑵　ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡ実証実験業務委託

ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡを本格導入した際の効果を明らかにすることを目的に、令和３年度は「保育園及びこども園入園申込」及び「負担限度額認定申請受付」に関する事務において効果の検証・評価を行い、本格導入を見据えた業務効率化を行った（事業費：4,917,000円）。

⑶　ＤＸ推進支援業務委託

今後の町のＤＸを推進する上での基本方針等を定めた「長泉町ＤＸ基本計画」を策定するにあたり、自治体業務知識とＩＴ技術の専門的な知識と経験を有する外部コンサルタントより支援を受けるとともに、その他情報施策全般における助言を受けた（事業費：5,720,000円）。

３　庁内ネットワーク事業費

ネットワーク基盤更新のための事前調査支援業務委託

今後のネットワークの更新に向けて最適な基盤を構築するため、現状調査や先進事例調査を行うとともに、調達のためのＲＦＩなどを外部コンサルタントの支援の下、実施した（事業費：1,694,000円）。

消費対策費

１　消費生活相談事業

消費者安全法第８第２項の規定に基づき、消費生活に関する専門の相談員を配置し、通信販売や訪問販売、契約上のトラブル等に関する消費生活相談を実施した。

⑴　相談受付件数

区　分	件数（件）
電　話　等	54
来　　庁	43
計	97

⑵　相談内容別受付件数

区　分	内　容	件数（件）
通信販売	郵便、電話機、インターネットなどを通じた販売	27
訪問販売	店舗や営業所等以外での販売・契約	17
店舗購入	店舗での商品購入・契約	15
特殊詐欺	オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空請求ハガキなど	12
そ　の　他	ネガティブオプション※、電話勧誘販売など	26
計		97

※注文していない商品を送り付け、支払い義務があると思わせて、代金を請求する商法のこと。

２　消費対策事業

安全で安心できる消費生活の実現のため、事業を実施した。

迷惑電話非着信装置設置事業

振り込め詐欺などの消費者被害を未然に防止するため、迷惑電話非着信装置を高齢者等の世帯に設置し、その被害を防止するとともに、住民の迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に事業を実施した。

⑴　委 託 料　　204,160円

⑵　設置件数　　3件

施設利用実績

南部地区センターは、防災機能を備える施設であるとともに、自治会及び各種団体に利用され、地域のコミュニティの充実及び発展の場としての活用が図られた。

⑴ 利用件数及び利用者数

（単位：件・人）

区分			令和元年度		令和２年度		令和３年度	
			件数	人数	件数	人数	件数	人数
1階	会議室Ａ	午前	189	1,321	174	1,128	194	1,187
		午後	135	1,082	111	731	126	703
		夜間	152	1,034	114	543	111	559
	会議室Ｂ	午前	200	1,206	119	708	127	646
		午後	198	1,563	124	746	164	939
		夜間	183	1,195	126	736	108	680
	調理室	午前	109	642	13	51	13	66
		午後	45	234	11	51	16	82
		夜間	12	71	1	3	3	11
2階	ホールＡ	午前	139	1,298	81	643	74	485
		午後	164	1,536	62	591	99	771
		夜間	209	1,609	158	841	150	802
	ホールＢ	午前	175	1,771	103	762	114	663
		午後	188	1,783	79	658	106	749
		夜間	191	1,323	165	942	161	940
	和室Ａ	午前	133	703	43	171	53	253
		午後	99	428	47	162	74	264
		夜間	128	614	87	354	115	484
	和室Ｂ	午前	80	354	21	51	22	54
		午後	76	185	33	103	43	115
		夜間	63	267	4	19	11	40
計			2,868	20,219	1,676	9,994	1,884	10,493

⑵ 利用者別内訳

（単位：人）

区分		令和元年度	令和２年度	令和３年度
一般団体	会議・研修	1,309	654	790
	ダンス・体操	3,894	1,668	2,202
	料理	556	9	138
	音楽（楽器演奏）	1,289	1,835	1,585
	その他	3,104	1,249	1,669
５０％減免団体	減免認定団体	5,283	2,805	2,521
１００％減免団体	防災・防犯	63	0	0
	自治会	3,119	774	1,133
	公共的・社会教育団体	1,602	1,000	455
計		20,219	9,994	10,493

⑶ 使用料

（単位：円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
使用料収入	1,572,750	1,169,400	1,258,550

賦課徴収費

町の財政運営の根幹となる町税は、前年度に比べ調定額は減少し、収入済額は増加した。

町税の決算額は、調定額9,777,497千円に対し、収入済額9,430,624千円、収納率96.45％で、前年度に比べ調定額で26,508千円（0.27％）の減額、収入済額で7,510千円（0.08％）の増額、収納率は0.34ポイント上昇した。

１　町税の概要（現年課税分＋滞納繰越分）

（単位：千円・％）

年度 / 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
調定額 A	10,022,550	10,416,575	10,306,179	9,804,005	9,777,497
調定伸長率	100.00	103.93	102.83	97.82	97.55
収入済額 B	9,782,853	10,150,526	10,007,337	9,423,114	9,430,624
不納欠損額 C	19,098	13,002	12,715	8,058	7,739
収入未済額 A－B－C	220,599	253,047	286,127	372,833	339,134
収納率 B／A	97.61	97.45	97.10	96.11	96.45
一般会計歳入決算額 D	15,438,688	15,574,653	15,779,734	21,712,561	17,886,595
町税の占める割合 B／D	63.37	65.17	63.42	43.40	52.72

２　税目別調定額の状況（現年課税分＋滞納繰越分）

（単位：千円・％）

項目 / 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
町民税	調定額	4,398,938	4,724,339	4,567,464	3,973,693	3,971,133
	伸長率	100.00	107.40	103.83	90.33	90.27
固定資産税	調定額	4,721,787	4,783,432	4,812,663	4,900,559	4,866,148
	伸長率	100.00	101.30	101.92	103.79	103.06
軽自動車税	調定額	89,134	93,307	100,105	105,202	110,668
	伸長率	100.00	104.68	112.31	118.03	124.16
町たばこ税	調定額	286,282	279,279	282,277	273,936	286,635
	伸長率	100.00	97.55	98.60	95.69	100.12
入湯税	調定額	1,264	2,048	1,737	2,623	2,920
	伸長率	100.00	162.03	137.42	207.52	231.01
都市計画税	調定額	525,145	534,170	541,933	547,992	539,993
	伸長率	100.00	101.72	103.20	104.35	102.83
計	調定額	10,022,550	10,416,575	10,306,179	9,804,005	9,777,497
	伸長率	100.00	103.93	102.83	97.82	97.55

各税目の調定額の主な増減要因は次のとおりである。

・町　民　税　　個人町民税は個人所得の落ち込みによる減額。
　　法人町民税は民間需要の低迷による減額。
・固定資産税　　宅地取引の減等による減額。
・軽自動車税　　四輪乗用自家用の台数増加による増額。
・町たばこ税　　売上本数は減少しているものの、税率の引き上げによる増額。
・入　湯　税　　鉱泉浴場施設の新規追加による増額。
・都市計画税　　宅地取引の減等による減額。

※伸長率は、平成29年度を 100とした場合の伸率を示す。

３　個人町民税の課税実績

種別	均等割		所得割		計	
	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）
現年課税分	23,271	81,449	21,512	3,104,638	23,272	3,186,086
過年度分	30	105	168	8,666	169	8,770
退職分	0	0	103	22,529	103	22,529
計	23,301	81,554	21,783	3,135,833	23,544	3,217,385

前年課税現年収入	415,689
現年課税翌年収入	△409,123
調定額	3,223,951

・所得別課税標準額の内訳

給与及び事業所所得金額　　55,126,658千円
譲渡所得　　2,922,725千円
（うち土地譲渡　　1,726,164千円）
（うち株式譲渡　　1,196,561千円）
退職所得　　789,387千円

４　法人町民税

⑴　課税実績

区分／年度	均等割		法人税割		計	
	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）
平成29年度	1,029	154,906	432	1,061,832	1,032	1,216,738
平成30年度	1,035	156,432	444	1,315,738	1,037	1,472,170
令和元年度	1,052	161,808	440	1,114,151	1,054	1,275,959
令和２年度	1,075	154,073	427	485,706	1,077	639,779
令和３年度	1,072	164,861	425	461,395	1,074	626,256

⑵　産業別法人数

（単位：社）

法人区分 / 事業種目	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
農業、林業	16		2							18
漁業										0
鉱業、採石業、砂利採取業	1		1							2
建設業	102	1	28	1	4		11			147
製造業	113	1	32	9	5	4	17	3	7	191
電気・ガス・熱供給・水道業	5				1		3			9
情報通信業	12		2				2			16
運輸業、郵便業	14	2	11	3	2	1	1	1	2	37
卸売業、小売業	149		30	3	14	2	19	1	4	222
金融業、保険業	6		2		2		8	1	1	20
不動産業、物品賃貸業	97		8	1	2	1	2			111
学術研究、専門・技術サービス業	53	2	7		4	1	2	1		70
宿泊業、飲食サービス業	27		6	3	1		1			38
生活関連サービス業、娯楽業	17	1	6	1					1	26
教育、学習支援業	9		1		2					12
医療、福祉	48		7		1	1	1			58
複合サービス事業	7		1				2			10
サービス業（他に分類されないもの）	88	4	20	4	5		8		1	130
分類不能の産業	5				1					6
計	769	11	164	25	44	10	77	7	16	1,123

⑶　法人区分による年度別法人数

（単位：社）

法人区分 / 年度	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
平成29年度	757	10	167	22	55	10	69	10	13	1,113
平成30年度	744	11	164	22	59	11	70	10	13	1,104
令和元年度	752	11	170	23	58	11	76	10	14	1,125
令和２年度	773	10	167	23	51	11	78	10	14	1,137
令和３年度	769	11	164	25	44	10	77	7	16	1,123

※法人区分

法　人	法人の区分（資本などの金額及び従業員数）
１号	資本などの金額が１千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人以下
２号	資本などの金額が１千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人超
３号	資本などの金額が１千万円を超え１億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
４号	資本などの金額が１千万円を超え１億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
５号	資本などの金額が１億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
６号	資本などの金額が１億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
７号	資本などの金額が10億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
８号	資本などの金額が10億円を超え50億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
９号	資本などの金額が50億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人超

５　固定資産税

⑴　土地の課税実績

全体的に課税標準額は評価替により減額となった。

地　目	地　積（千㎡）	評 価 額（千円）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
田	577	13,542,070	3,796,925	94	調整　91 市街　59,700
畑	1,923	12,923,653	3,146,723	97	調整　41 市街　53,468
宅　地	5,740	324,784,688	112,043,668	100	56,583
山　林	4,269	63,778	63,778	101	15
そのほか	3,150	23,089,353	13,933,771	98	7,330
計	15,659	374,403,542	132,984,865	99	23,910

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

⑵　家屋の課税実績

①　家屋の課税実績

床面積は微増となったが、課税標準額は評価替により減額となった。

区　分	床 面 積（千㎡）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）
木　造	1,014	29,310,646	96
非木造	2,141	100,279,057	98
計	3,155	129,589,703	98

区　分	軽減税額（千円）	軽減税額前年度対比（%）	1㎡当たり平均課税標準額（円）
木　造	48,632	90	28,906
非木造	29,421	85	46,837
計	78,053	88	41,074

②　新増築家屋（令和３年１月１日から令和３年12月31日まで）

区　分		棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	床面積１㎡当たり平均評価額（円）
新築分	木　造	144	18,753	1,412,424	75,317
	非木造	46	9,029	671,705	74,394
	計	190	27,782	2,084,129	75,017
増築分	木　造	3	214	13,423	62,724
	非木造	1	477	87,384	183,195
	計	4	691	100,807	145,886

③　新増築家屋建築年別比較

大規模な工場、店舗等の建築が少なかったことにより減少した。

区分＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
木　造	棟　数（棟）	193	188	168	158	147
	床面積（㎡）	22,103	21,711	19,992	19,085	18,967
非木造	棟　数（棟）	97	64	93	59	47
	床面積（㎡）	34,314	24,464	22,802	18,518	9,506
計	棟　数（棟）	290	252	261	217	194
	床面積（㎡）	56,417	46,175	42,794	37,603	28,473

⑶　償却資産の課税実績

設備投資が少なかったことにより減額となった。

区　分		評価額(千円)	課税標準額(千円)	前年度対比(%)
町長が価格決定したもの	構　築　物	12,130,838	11,867,843	93
	機械・装置	40,056,844	39,742,214	101
	船　舶	1,425	1,425	36
	車両及び運搬具	130,275	130,275	83
	工具・器具・備品	7,560,838	7,552,949	92
	小　計	59,880,220	59,294,706	98
総務大臣・知事が価格決定したもの		15,817,189	15,781,699	102
合　計		75,697,409	75,076,405	99

６　都市計画税

土地及び家屋とも課税標準額は評価替により減額となった。

区　分	面積（千㎡）	評価額（千円）	課税標準額（千円）	前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
土　地	5,488	337,196,709	155,361,084	100	61,443
家　屋	2,710	112,517,651	111,401,696	97	41,519

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

７　軽自動車税

種　別		台　数(台)	調　定　額(円)
原動機付自転車	50cc	1,882	3,764,000
	90cc	80	160,000
	125cc	438	1,051,200
	ミニカー	18	66,600
軽　自　動　車	二輪車	544	1,958,400
	四輪乗用 営業	0	0
	四輪乗用 自家用	8,495	82,017,300
	四輪貨物 営業	68	248,100
	四輪貨物 自家用	1,786	8,981,400
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	167	400,800
	その他のもの	120	708,000
二輪の小型自動車		451	2,706,000
計		14,049	102,061,800
環境性能割		257	4,704,100

８　徴　収

⑴　町税年度別収入状況

町税全体の収納率は、前年度に比べて0.34ポイント上昇した。

（単位：千円・％）

項目／年度	現年課税分（A）			滞納繰越分（B）			収納率（A）＋（B）
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
平成29年度	9,793,893	9,699,420	99.04	228,657	83,433	36.49	97.61
平成30年度	10,193,610	10,099,345	99.08	222,965	51,181	22.95	97.45
令和元年度	10,053,448	9,960,386	99.07	252,731	46,951	18.58	97.10
令和２年度	9,518,282	9,372,276	98.47	285,723	50,838	17.79	96.11
令和３年度	9,426,941	9,346,383	99.15	350,556	84,241	24.03	96.45

⑵　税目別収納率（現年課税分）

（単位：千円・％）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	都市計画税
調　定　額	3,223,951	626,256	4,649,539	106,766	286,635	1,183	532,610
収入済額	3,198,874	625,725	4,598,271	105,649	286,635	1,183	530,047
未　納　額	25,077	531	51,268	1,117	0	0	2,563
収　納　率	99.22	99.92	98.90	98.95	100.00	100.00	99.52

⑶　税目別収納率（滞納繰越分）

（単位：千円・％）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税
調　定　額	80,542	40,384	216,609	3,902	1,737	7,383
収入済額	21,361	38,645	20,212	1,094	0	2,930
未　納　額	59,181	1,739	196,397	2,808	1,737	4,453
収　納　率	26.52	95.69	9.33	28.03	0.00	39.68

９　その他収納事務

⑴　町税等督促状発送件数　　13,775件

⑵　町税等収入種別取扱件数

（単位：件）

収入種別	特別徴収	口座振替	窓口納付（金融機関）	コンビニ納付	クレジット納付	スマホ決済	計
件　　数	154,634	71,055	21,016	32,297	653	2,757	282,412

⑶　口座振替依頼件数

・口座振替依頼書（ハガキ含む）　1,315件

・WEB口座振替　　218件

⑷　差押件数

（単位：件）

預　金	生命保険	給与・年金	不動産	動　産	そのほか	計
62	9	27	4	0	31	133

⑸　捜索件数　　1件

⑹　静岡地方税滞納整理機構への移管実績

（単位：件・千円・％）

移管件数	移管金額（本税）	徴収額（本税）	収納率
35	19,650	11,845	60.28

・静岡地方税滞納整理機構負担金　　5,796千円

戸籍住民基本台帳費

1　戸籍

戸籍届出件数は、全体では前年度に比べ48件の増となり、本籍数は12戸籍の増、本籍人口は10人の減となった。

⑴　戸籍届出件数

（単位：件）

年度など＼区分		出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	入籍	養子縁組	養子離縁	その他	計
3	本　庁	501	484	369	106	234	67	34	23	123	1,941
	南　部	0	0	2	0	6	0	0	0	0	8
	計	501	484	371	106	240	67	34	23	123	1,949
2	本　庁	468	475	370	86	235	109	35	15	94	1,887
	南　部	4	0	1	0	8	0	0	0	1	14
	計	472	475	371	86	243	109	35	15	95	1,901

※「その他」の内容は、認知、分籍、氏の変更、国籍取得などである。

⑵　本籍数、本籍人口、新戸籍編成及び除籍数

（単位：戸・人）

年度＼区分	本籍数	本籍人口	一戸籍当たり在籍者数	新戸籍編成数	除籍数	本籍数増減
令和３年度	14,070	35,003	2.5	281	269	12
令和２年度	14,058	35,013	2.5	298	263	35

2　住民基本台帳

住民基本台帳人口は、前年度に比べ184人（0.42%）の減となり、主な要因は、転出数が転入数を200人上回る社会減などである。

⑴　住民基本台帳人口及び世帯数

（単位：人・世帯）

年度＼区分	男	女	計	前年度増減	世　帯　数
令和３年度	21,424	21,916	43,340	△184	18,606
令和２年度	21,523	22,001	43,524	67	18,525

⑵　住民基本台帳関係異動者数

（単位：人）

区分 / 年度など		増事由 転入	増事由 出生	増事由 その他	増事由 計	減事由 転出	減事由 死亡	減事由 その他	減事由 計
3	本庁	2,128	411	16	2,555	2,297	390	25	2,712
	南部	32	0	0	32	63	0	0	63
	計	2,160	411	16	2,587	2,360	390	25	2,775
2	本庁	2,244	387	22	2,653	2,163	384	20	2,567
	南部	41	1	0	42	61	0	0	61
	計	2,285	388	22	2,695	2,224	384	20	2,628

※増事由の「その他」の内容は、転出取消などである。減事由の「その他」の内容は、法務省からの通知による外国人住民の消除などである。

3　各種証明書交付

⑴　諸証明交付状況及び手数料

（単位：件・枚・円）

種類 / 区分			申請件数 本庁	申請件数 南部	申請件数 ｺﾐｾﾝ	申請件数 計	有料交付枚数 本庁	有料交付枚数 南部	有料交付枚数 ｺﾐｾﾝ	有料交付枚数 計	公用・免除交付枚数	金額
戸籍	全部事項	戸籍	2,939	353	－	3,292	3,288	353	－	3,641	388	1,638,450
		除籍	840	53	－	893	2,074	132	－	2,206	19	1,654,500
	個人事項	戸籍	511	59	－	570	592	61	－	653	11	293,850
		除籍	4	0	－	4	4	1	－	5	0	3,750
住民票	世帯	全部	5,572	306	88	5,966	6,659	326	104	7,089	382	2,126,700
		一部	6,417	936	406	7,759	7,625	1,050	438	9,113	321	2,733,900
印鑑	登録		1,545	61	－	1,606	1,556	61	－	1,617	1	485,100
	証明		5,784	835	257	6,876	8,109	1,112	351	9,572	7	2,871,600
諸証明	附票		233	15	－	248	582	38	－	620	1	186,000
	身分		252	22	－	274	285	24	－	309	0	92,700
	受理		90	0	－	90	126	0	－	126	0	49,350
	不在籍不在住		17	3	－	20	24	4	－	28	0	8,400
	独身証明		53	3	－	56	55	3	－	58	0	17,400
	その他		33	1	－	34	7	1	－	8	34	2,400
	記載事項	戸籍	10	0	－	10	12	0	－	12	5	4,200
		除籍	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0
		住民	394	35	－	429	417	37	－	454	20	136,200
閲覧			11	0	－	11	246	0	－	246	254	73,800
マイナンバーカード(有料分)			8	0	－	8	8	0	－	8	0	6,400
計			24,713	2,682	751	28,146	31,669	3,203	893	35,765	1,443	12,384,700

※公用・免除交付枚数の欄は、長泉町事務手数料条例第５条による手数料免除の交付枚数

戸籍住民基本台帳費

⑵　駿豆地区（12市町）広域相互交付枚数及び手数料

（単位：枚・円）

区分／市町	長泉町で交付申請を受けた枚数				他市町からの交付申請を受けた枚数				合　計
	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	
沼　津　市	52	40	231	323	64	38	121	223	546
熱　海　市	4	0	19	23	1	0	0	1	24
三　島　市	18	11	112	141	14	5	92	111	252
伊　東　市	6	1	19	26	1	0	4	5	31
御殿場市	1	1	57	59	2	0	14	16	75
裾　野　市	8	11	76	95	14	8	34	56	151
伊　豆　市	5	0	28	33	1	0	5	6	39
伊豆の国市	9	4	41	54	0	0	17	17	71
函　南　町	8	6	18	32	4	1	33	38	70
清　水　町	13	12	43	68	10	2	15	27	95
小　山　町	1	0	10	11	2	1	5	8	19
計	125	86	654	865	113	55	340	508	1,373
交付手数料	357,600								

⑶　コンビニ交付サービス交付枚数及び手数料

（単位：件・枚・円）

区分／種類	申請件数	交付枚数	金　額
住　民　票	2,095	2,291	687,300
印　鑑　証　明	1,130	1,530	459,000
所得課税（非課税）証明	261	280	84,000
計	3,486	4,101	1,230,300

4　住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークを利用して、次のとおり事務サービスを行った。

⑴　住民票関係

（単位：件・人）

区分／年度	住民票の交付処理件数	他市区町村からの交付依頼承認件数	特例転入転出処理件数			
			特例転出		特例転入	
			件数	人数	件数	人数
令和３年度	8	22	445	698	469	698
令和２年度	21	20	280	483	246	339

⑵　マイナンバーカード

（単位：件・％）

区分／年度	交　付　件　数		
	有　料	無　料	交付率
令　和　３　年　度	42	7,407	45.41
令　和　２　年　度	23	5,999	28.33

※交付率は、各年度の３月31日現在

５　総合窓口

転入・転出などに伴う来庁者へのワンストップサービスを目的に、各種証明・手続きの総合窓口として、次のとおり事務の取り扱いを行った。

⑴　税証明書の交付枚数

（単位：件・枚・円）

区分／種類	申請件数	有料交付枚数	無料交付枚数	金　額
所得課税（非課税）証明	3,181	4,108	11	1,232,400
納　税　証　明	1,123	498	771	149,400
評　価　証　明	494	450	280	135,000
公　課　証　明	36	133	0	39,900
名　寄　帳	117	0	352	0
事　業　所　証　明	0	0	0	0
そ　の　他　の　証　明	5	0	5	0
計	4,956	5,189	1,419	1,556,700

※その他の証明の無料交付は、確定申告用納付確認書である。

⑵　主な申請届出の受付取扱件数

・就学児童生徒転入転出異動届　228件
・こども医療費受給者証交付申請書など　1,366件
・児童手当認定請求書など　685件

⑶　南部住民窓口事務所での取扱件数

（単位：件）

内　訳	令和元年度	令和２年度	令和３年度
住民窓口課（異動届、印鑑登録など）	237	370	296
福祉保険課（国保・福祉・後期高齢者医療の申請など）	287	102	99
長寿介護課（各種助成券の申請など）	20	23	14
こども未来課（こども医療費・児童手当の申請など）	28	30	10
税務課（簡易申告書、口座振替依頼書など）	20	15	22
会計課（税金、交通災害共済など）	610	647	587
その他	20	5	4
計	1,222	1,192	1,032

６　旅券の申請

（単位：件）

区分／年度	新規申請		訂　正	増補･紛失	記載事項変更	計
	10年旅券	５年旅券				
令和３年度	121	65	0	1	7	194
令和２年度	122	35	0	3	9	169

7　窓口時間延長等における業務の取扱

毎週水曜日の午後５時15分から午後６時30分まで及び毎月第２土曜日の午前８時30分から午後５時15分まで窓口開庁を行った。

（単位：枚・人）

種類＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
戸籍謄抄本等	174	73	109
住民票	463	349	364
印鑑登録	98	85	95
印鑑証明	376	257	220
その他の証明	30	22	24
税証明	265	138	123
旅券	456	43	33
マイナンバーカード	72	1,134	976
住基異動		50	84
戸籍届出		14	40
来庁者	1,300	1,957	1,901

8　戸籍住民基本台帳管理事務費ほか

委託名	概要	金額（円）
長泉町住民窓口課窓口業務委託	証明書の交付請求等、印鑑登録、旅券事務、郵送請求などに関する業務	15,262,500
戸籍電算処理システム保守業務委託	ハードウエア保守、パッケージ保守、システム運用保守などに関する業務	5,808,000
戸籍システム副本対応業務委託（全件送信）	戸籍副本データを再度全件抽出し、市区町村別の日程に合わせて国の機関へ全件送信を行う業務	3,249,950
コンビニ交付運用支援業務委託	証明書コンビニ交付システムのソフトウエアの開発及び保守、障害対応などの運用支援に関する業務	3,300,000

９　マイナンバーカード普及促進事業

マイナンバーカードの交付予約・管理システム及びマイナンバーカードオンライン申請補助端末を導入し、申請者の増加に対するスピーディーな交付を可能とするとともに、申請者の利便性の向上を図った。

⑴　委託料

主 な 内 容	事業費（円）
マイナンバーカード交付予約・管理システム初期導入業務委託　ほか	710,996

⑵　使用料及び賃借料

主 な 内 容	事業費（円）
マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料（基本機能・オプション機能）	660,000

⑶　備品購入費

主 な 内 容	事業費（円）
マイナンバーカード交付予約・管理システム機器一式、マイナンバーカードオンライン申請補助端末　ほか	1,093,290

町議会議員選挙費

長泉町議会議員選挙　令和３年９月12日執行

⑴　得票結果

石 川 み ほ（無 所 属）	2,085 票	宮口よしたか（無 所 属）	788 票
植 松 ひ で き（無 所 属）	1,540 票	米 山 さ と し（無 所 属）	737 票
堀 内 ひ ろ し（公 明 党）	1,326 票	内田ゆきひで（無 所 属）	680 票
すぎもり賢二（無 所 属）	1,060 票	福 田 あ き ら（日本共産党）	644 票
加 藤 ゆ う き（無 所 属）	1,000 票	杉 山 夏 男（無 所 属）	501 票
長 野 し ん じ（無 所 属）	999 票	安 田 み つ 子（無 所 属）	471 票
若 林 と お る（無 所 属）	963 票	小 永 井 康 一（無 所 属）	470 票
下山かずのり（無 所 属）	930 票	中 村 こ う じ（無 所 属）	434.624 票
井出はるひこ（無 所 属）	871 票	八木ひでひろ（無 所 属）	308 票
大 沼 正 明（無 所 属）	791 票	た け ち 浩 二（無 所 属）	261.375 票

⑵　投票状況　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投 票 者	棄 権 者	投 票 率
男	17,237	16,965	8,192	8,773	48.29
女	17,864	17,652	8,912	8,740	50.49
計	35,101	34,617	17,104	17,513	49.41

⑶　選挙運動費用の公費負担

公費負担の種類	申請者数（人）	公費負担額（円）
選挙運動用自動車の借入れ	18	1,171,015
選挙運動用自動車の燃料供給	13	129,706
選挙運動用自動車の運転手雇用	11	647,500
選挙運動用ビラの作成	11	131,393
選挙運動用ポスターの作成	19	1,256,409
計		3,336,023

町長選挙費

長泉町長選挙　令和３年９月12日執行

⑴　得票結果

池 田 お さ む（無 所 属）　無　投　票

⑵　選挙運動費用の公費負担

公費負担の種類	申請者数（人）	公費負担額（円）
選挙運動用自動車の借入れ	0	0
選挙運動用自動車の燃料供給	0	0
選挙運動用自動車の運転手雇用	0	0
選挙運動用ビラの作成	0	0
選挙運動用ポスターの作成	1	69,300
計		69,300

参議院議員選挙費

参議院静岡県選出議員補欠選挙　　令和３年10月24日執行

⑴　得票結果

若林ようへい	（自由民主党）	7,637　票
山﨑しんのすけ	（無　所　属）	7,230　票
鈴　木　ち　か	（日本共産党）	1,181　票

⑵　投票状況　　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投 票 者	棄 権 者	投 票 率
男	17,228 (24)	17,166 (24)	8,087 (0)	9,079 (24)	47.11 (0.00)
女	17,873 (12)	17,827 (12)	8,169 (1)	9,658 (11)	45.82 (8.33)
計	35,101 (36)	34,993 (36)	16,256 (1)	18,737 (35)	46.46 (2.78)

※（　）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

1　衆議院議員総選挙（小選挙区）　令和３年10月31日執行

⑴　得票結果

かつまた孝明	（自由民主党）	7,919　票
山下こうき	（日本維新の会）	2,143　票
わたなべ周	（立憲民主党）	9,805　票

⑵　投票状況　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	17,207 (24)	17,168 (24)	9,962 (2)	7,206 (22)	58.03 (8.33)
女	17,856 (12)	17,827 (12)	10,149 (3)	7,678 (9)	56.93 (25.00)
計	35,063 (36)	34,995 (36)	20,111 (5)	14,884 (31)	57.47 (13.89)

※（　）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

2　衆議院議員総選挙（比例代表）　令和３年10月31日執行

⑴　得票結果　＜政党別＞

国民民主党	1,663.134　票	社会民主党	292　票
自由民主党	7,368　票	れいわ新選組	675　票
日本共産党	900　票	公明党	1,769　票
立憲民主党	4,393.865　票	NHKと裁判している党弁護士法72条違反で	295　票
日本維新の会	2,301　票		

⑵　投票状況　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	17,207 (24)	17,168 (24)	9,962 (2)	7,206 (22)	58.03 (8.33)
女	17,856 (12)	17,827 (12)	10,149 (3)	7,678 (9)	56.93 (25.00)
計	35,063 (36)	34,995 (36)	20,111 (5)	14,884 (31)	57.47 (13.89)

※（　）内は、在外投票に係る数を外書きしたもの

３　最高裁判所裁判官国民審査　　令和３年10月31日執行

⑴　得票結果

	罷免を可とする投票の数	罷免を可としない投票の数
深　山　卓　也	1,247　票	18,605　票
岡　　正　晶	1,101　票	18,841　票
宇　賀　克　也	1,122　票	18,730　票
堺　　徹	991　票	18,861　票
林　　道　晴	1,277　票	18,575　票
岡　村　和　美	1,195　票	18,657　票
三　浦　　守	1,085　票	18,767　票
草　野　耕　一	1,108　票	18,744　票
渡邉惠理子	1,020　票	18,832　票
安　浪　亮　介	971　票	18,881　票
長　嶺　安　政	1,169　票	18,683　票

⑵　投票状況　　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投 票 率
男	17,207	17,168	9,943	7,225	57.92
女	17,856	17,827	10,135	7,692	56.85
計	35,063	34,995	20,078	14,917	57.37

県知事選挙費

静岡県知事選挙　　令和３年６月20日執行

⑴　得票結果

川　勝　平　太　（無　所　属）　　11,409　票

岩 井 し げ き　（無　所　属）　　7,663　票

⑵　投票状況　　（単位：人・％）

	名簿登録者数	当日有権者数	投 票 者	棄 権 者	投 票 率
男	17,239	16,807	9,391	7,416	55.88
女	17,819	17,462	9,851	7,611	56.41
計	35,058	34,269	19,242	15,027	56.15

統計調査総務費

経済センサス-活動調査

統計法に基づく国の基幹統計調査で、すべての事業所・企業を対象として実施した。調査活動は、町内を40調査区に分け、指導員２人、調査員17人により行われた。

調査結果は、令和４年５月から順次公表され、行政施策への利用や民間企業の経営戦略などに利用されている。

⑴　調査期日　　令和３年６月１日

⑵　対　　象　　すべての事業所・企業

⑶　調査内容　　名称、所在地、開設時期、従業者数、主な事業の内容、売上金額など

交通安全対策費

1　交通安全教育

交通安全指導員や交通指導員などにより、幼児、児童、高齢者などの交通弱者に対し交通安全教室を開催するなど、交通安全意識の高揚に努めた。

⑴　交通安全教室実施状況

項目／対象	回数（回）	参加人数（人）	内容
保育園	24	1,535	交通安全に対する正しいルールやマナーを身につけるための指導
幼稚園	18	1,056	
認定こども園	14	1,341	
小学校	10	1,451	交通ルールとマナーの習得、自転車の安全な乗り方指導
中学校	2	802	自転車の安全な乗り方などの交通安全教育
高等学校	1	296	自転車の安全な乗り方などの交通安全教育
保護者	5	247	交通安全意識の高揚
高齢者	3	65	交通安全意識の高揚
計	77	6,793	

⑵　町内公共施設や商業施設などでの啓発活動　　6回、470人

2　高齢者安全運転装置設置費補助金

高齢運転者による交通事故防止を図るため、自ら運転する自動車に後付けの安全運転装置を設置する65歳以上の者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　4件

⑵　補助金額　　107,000円

3　交通安全施設の整備

⑴　交通安全施設整備事業

各区の要望に対し交通安全施設の設置や修繕、道路面への区画線の改修などを行い、交通安全の確保や事故防止を図った。また、令和３年度に実施した通学路点検で確認した箇所の交通安全施設修繕などを実施した。

①　事業費　　12,292,500円

②　改修内容　・自治会要望に伴う道路反射鏡設置等の交通安全施設修繕

・上土狩区内のグリーンベルト修繕　等

⑵　生活空間満足度向上事業

安全で安心して暮らすことができる住みやすいまちづくりを推進するため、地域住民と一緒に地域内を点検し、課題として確認された交通安全施設の修繕などを行った。

事業名	施工箇所	事業費（円）
交通安全施設整備事業 （外側線、路面表示等）	下土狩地内（薄原上区、薄原下区） 町道鮎壺薄原線ほか	1,716,000

４　自転車駐車場管理事業

駅周辺の自転車利用者の利便性向上を図るとともに、月曜日から土曜日の通勤・通学時間帯に管理人を配置することで、自転車駐車場の秩序を確立し適正な管理に努めた。

事　業　名	事 業 費(円)
駅前自転車駐車場管理業務（下土狩駅・長泉なめり駅）	4,477,497

災害対策費

１　家具等転倒防止事業

新たに要配慮者が住宅内の家具等に転倒防止器具を設置する際の支援を行った。

⑴　申請件数　23件

⑵　事 業 費　601,920円

２　自主防災組織推進事業

災害発生時の応急対策に万全を期し、住民生活の安全を図るため、自主防災組織（連合組織含む）が実施する事業及び防災資機材の整備などに対して補助金を交付した。

項　　目	補 助 金(円)	備　　考
自主防災会連合会運営補助金	262,400	
自主防災対策事業補助金	3,039,000	36自主防災会
防災資機材等整備事業補助金	2,950,000	23自主防災会、25件
計	6,251,400	

３　大規模地震対策等総合支援事業

静岡県地震・津波対策アクションプログラムに基づき、静岡県から交付される地震・津波対策等減災交付金を活用して防災資機材の整備や備蓄食料の更新などを行い、防災機能の充実や強化を図った。また、10月からは自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者等に対する食料品等支援を開始した。

事 業 名	事 業 費(円)	備　　考
新型コロナウイルス感染症患者等に対する食料品等支援	565,437	自宅療養者(206人)、濃厚接触者(200人)
防災資機材の購入、備蓄食料更新等	13,599,645	避難所用リヤカー購入、アルファ米、保存用飲料水更新等
計	14,165,082	

４　防災資機材等維持管理事業

災害発生時の迅速な情報収集や情報伝達を可能にし、住民生活の安全を図るため、防災資機材等の保守点検、修繕などを行った。

事　業　名	事 業 費(円)	備　　考
河川監視カメラ更新事業	4,972,000	老朽化した河川監視カメラ４台の更新
無線設備、防災資機材保守点検業務等	8,666,196	同報無線、デジタル地域防災無線の保守点検等
計	13,638,196	

５　防災資機材等整備事業

災害発生に備えるために重要な防災情報図の更新及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策を実施した。

事　業　名	事 業 費(円)	備　　考
新型コロナウイルス等感染症対策用品整備事業	2,277,000	抗原検査キットの購入
防災情報図等作成業務等	7,009,149	防災情報図等の作成、災害用活動服の購入等
計	9,286,149	

社会福祉総務費

１　低所得世帯上下水道料金助成事業

低所得世帯など延べ310世帯（高齢者世帯：210世帯、ひとり親世帯：35世帯、障がい者世帯：65世帯）を対象に、水道、簡易水道及び下水道の使用料を助成することで、経済的負担の軽減を図った（助成金：2,354,640円）。

２　民生委員・児童委員活動事業

各地区の民生委員・児童委員は、各々の地域において援助を必要とする者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活に関する相談に応じ、助言そのほかの援助を実施することで、地域福祉の向上を図った。

また、主任児童委員は、児童に関する支援について専門的な活動をすることで、児童福祉の向上を図った。

令和３年度は、84人の民生委員・児童委員（定数86人）と４人の主任児童委員（定数４人）の計88人が事業を実施し、町は民生委員・児童委員及び主任児童委員で組織する民生委員・児童委員協議会への補助を行い、各種活動を支援した（補助金：1,120,020円）。

３　福祉会館管理運営事業

住民福祉の増進と福祉活動の拠点である福祉会館（平成元年開館）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和２年度からの５年間についても引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：42,000,000円）。

４　社会福祉団体補助

社会福祉協議会補助事業

高齢化の進展や、多様化する福祉の要望に対応するため、地域福祉活動事業や在宅福祉推進事業などを行う社会福祉法人長泉町社会福祉協議会に対し、健全な運営に資するよう財政支援を行った。

事　業　名	補助金(円)	主な事業内容
法人運営事業	27,468,000	支援基盤及び財政的基盤の強化、運営の健全化 理事会、評議員会の開催、会員の拡充 職員の資質向上
地域福祉活動事業	15,000,000	地域福祉活動計画の推進 福祉啓発、福祉教育、ボランティア活動支援 一人暮らし高齢者援護事業 福祉団体の支援・助成
福祉総合相談事業	8,700,000	福祉総合相談事業 日常生活自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業 生活福祉資金貸付事業
計	51,168,000	

５　生活支援事業

非正規雇用増加などの経済状況の変化や格差社会の広がりにより、増加する生活困難者・低所得層に対する相談や支援を通じ問題や課題の解決に努め、生活困窮者の自立支援を図った。

また、一時的な支援で生活が改善されない状況においては、最後のセーフティネットである生活保護への相談や申請に応じ、該当者の生活指導などを担った。

⑴　生活相談件数　　40件

⑵　生活保護申請件数　　26件

６　家庭相談支援員事業

保護者の経済的理由や、障がいを原因とした養育力の低下から自立した生活を維持することが困難であり、支援を必要としている世帯に対し、生活状況の確認や相談、助言などを行う支援員を配置し、自立生活への促進を図った（事業費：1,263,789円）。

（単位：件）

家庭訪問	電話	来庁	同行	関係機関との連絡調整	計
160	288	113	20	367	948

※「同行」については、病院や子育て支援施設への同行、買物支援などを行った。

※「関係機関との連絡調整」については、病院や子育て支援施設などとの連絡調整を行った。

７　第７次長泉町地域福祉計画アンケート調査・計画策定事業

「社会福祉法」に規定にされる地域福祉の推進のための計画について、「第７次長泉町地域福祉計画・第６次長泉町地域福祉活動計画（令和４年度から令和８年度)」及び、「自殺対策基本法」に規定される地域における自殺対策の総合的かつ効果的な推進のための計画について、「第２次長泉町自殺対策計画（令和４年度から令和８年度)」を策定し、今後取組むべき課題を明らかにし、解決への理念や目標を定めた（委託料：4,042,500円)。

1　高齢者生きがい活動推進事業（シニアクラブの育成）

高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を図るため、長泉町シニアクラブ連合会及び町内の単位シニアクラブに対し運営費の補助を行った。

年　度	単位シニアクラブ数	会員数（人）	補助金額（円）	うち県補助金額（円）
令和元年度	24	1,137	3,457,000	2,011,000
令和２年度	25	1,166	3,566,000	2,213,000
令和３年度	25	1,130	3,375,200	2,131,000

2　敬老の日運営事業

高齢者の長年の功績と長寿を祝うため、敬老事業を実施した。

⑴　敬老祝金

70歳以上の高齢者へ祝金を贈呈した。

ア　対 象 者　　男：3,406人、女：4,482人、計：7,888人

イ　受領者数　　7,761人

ウ　祝　　金　　38,805,000円

⑵　敬老祝品

節目などの年齢の高齢者に対し祝品を贈呈した（委託料：3,530,100円）。

区　分	喜寿	米寿	卒寿	白寿	100歳祝	高齢の祝 (101歳以上)	計
人数（人）	396	173	132	18	9	16	744

3　養護老人ホーム入所措置事業

健康状態、経済及び環境上の理由で、家庭での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームなどへの入所を措置した。

⑴　入 所 者 数　　２人（令和４年３月31日現在）

⑵　措　置　費　　7,185,650円

⑶　入所者負担額　　1,661,690円

4　在宅福祉総合センター運営管理事業

住民の在宅福祉を支援する在宅福祉総合センター（いずみの郷）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和２年度からの５年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：30,400,000円）。

施設整備

事　業　名	金　額(円)	内　　容
いずみの郷空調熱源改修工事	44,180,000	老朽化に伴う空調熱源改修工事
いずみの郷自動火災報知設備改修工事	3,388,000	使用年数経過に伴う火災報知設備改修工事
いずみの郷３階女子トイレ改修工事	1,276,000	トイレ洋式化のための改修工事

５　運転免許証自主返納支援事業

運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、運転経歴証明書交付手数料の助成とタクシー・バス共通の利用券10,000円分を交付した。

年　度	交付手数料助成		タクシー・バス料金支援	
	申請者数（人）	補助金（円）	申請者数（人）	扶助費（円）
令和元年度	181	198,900	187	2,415,000
令和２年度	148	162,800	153	1,894,100
令和３年度	177	194,600	181	1,330,300

※令和元年度より、タクシー料金１割引からタクシー・バス利用券10,000円分の交付に変更。

６　高齢者タクシー・バス利用助成事業

75歳以上の在宅の高齢者に対し、外出を支援することによる閉じこもりと心身機能の低下の予防を図るため、タクシー・バス共通の利用券を１人につき5,000円分交付した。

年　度	申請者数（人）	利用券利用枚数（枚）	扶助費（円）
令和元年度	2,933	105,595	10,559,500
令和２年度	3,150	107,513	10,751,300
令和３年度	3,362	114,135	11,413,500

７　新型コロナウイルス感染症対策高齢者タクシー・バス利用助成事業

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場への移動手段の確保及び外出機会の拡大や社会参加の促進を図ることを目的に、高齢者タクシー・バス利用助成事業の申請者に対しタクシー・バス共通の利用券を１人につき2,000円分交付した。

⑴　申請者数　　3,362人

⑵　利用枚数　　47,481枚

⑶　扶 助 費　　4,748,100円

８　要介護高齢者等介護者支援金事業

在宅の要介護認定３、４、５の高齢者等と同居する介護者に対し、支援金を支給した。

年　度	前期（１月から６月分）		後期（７月から12月分）	
	支給者数（人）	扶助費（円）	支給者数（人）	扶助費（円）
令和元年度	97	2,495,000	106	2,805,000
令和２年度	112	2,770,000	105	3,060,000
令和３年度	107	2,770,000	118	3,230,000

介護保険費

１　介護予防支援事業

要支援者が、介護予防サービスや総合事業のサービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センター及び委託している居宅介護支援事業所においてケアプランを作成し、給付管理を行った。

⑴　給付管理件数　　1,199件
⑵　うち委託件数　　1,091件
⑶　委　　託　　料　　4,579,308円

２　総合事業介護予防ケアマネジメント事業

総合事業のサービスのみを利用する要支援者及び事業対象者が、訪問型サービスや通所型サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センター及び委託している居宅介護支援事業所においてケアプランを作成し、給付管理を行った。

⑴　給付管理件数　　718件
⑵　うち委託件数　　633件
⑶　委　　託　　料　　2,669,762円

1　障害者医療費助成事業

⑴　重度障害者（児）医療費助成事業

重度障がい者に対し、医療費を助成し、自己負担を軽減することで経済的な支援を図るとともに、障がいの重篤化を防ぎ、自立生活への支援を図った。

受給者数（人）	診療件数（件）	事業費(円)			
			手数料	委託料	扶助費
622	12,443	67,078,824	2,799,696	553,960	63,725,168

※事業費のうち、24,055,446円は県費。

⑵　精神障害者医療費助成事業

①　入院医療費の助成

長期間継続して入院している精神障がい者の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、障がいの軽快化を図った。

ア　支払件数　　39件

イ　助成金額　　1,754,565円

②　通院医療費の助成

低所得の精神障がい者に対し、精神科通院医療費を助成することで自己負担を軽減し、障がい者の健康と福祉の増進を図った。

ア　支払件数　　98件

イ　助成金額　　465,995円

⑶　自立支援医療（更生医療）費給付等事業

身体の障がいを軽減するために必要な医療費の一部を助成することで、身体障がい者の経済的負担を軽減し、障がいの重篤化の予防に努めた（審査手数料：10,798円）。

受給者数(人)	給付金額（円）			
		国庫	県費	町費
13	29,556,590	15,129,149 (△350,854)	7,564,574 (△175,427)	6,862,867 (526,281)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑷　療養介護医療費給付等事業

医療及び常時介護が必要な障がい者の療養に関する費用の一部を助成することで、看護、介護等の支援を通し、機能改善や生活環境の向上に努めた（審査手数料：1,008円）。

受給者数(人)	給付金額（円）			
		国庫	県費	町費
2	1,635,730	826,529 (△8,664)	413,264 (△4,332)	395,937 (12,996)

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

２　障害者地域生活支援事業

障がい者の地域における積極的な社会参加、安心できる自立生活を推進するため、地域生活支援事業を実施した。

⑴　障害者相談支援事業

在宅の障がい者に対し、相談支援事業所（５か所）による福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの支援を総合的に実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った（委託料：26,584,417円）。

①　相談支援を利用した障がい者等の人数

（単位：人）

区　　分	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	269	41	4	119	86	13	3	3
障がい児	128	2	4	76	0	37	0	9
計	397	43	8	195	86	50	3	12

※障がい区分が重複している場合、実人数は１人として計上する。

②　延べ相談件数

区　　分	計（件）
身体障がい	975
知的障がい	4,396
精神障がい	4,495
計	9,866

⑵　障害者日中一時支援事業

在宅の障がい者に対して、一時的な見守りなどを実施し、日中における活動の場を確保し、家族の負担を軽減することで、福祉の向上を図った。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
37	1,751	4,660,120

⑶　障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に対して、社会参加のための外出時の移動支援を行うことで、障がい者の地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

利用者数(人)	利用時間(時間)	委託料(円)
26	1,006	3,070,761

⑷　地域活動支援センター事業

地域で生活する障がい者に対し、地域活動支援センター（３か所）において、創作的活動や生産活動などの機会を提供し、併せて社会との交流の促進を図り、障がい者の地域生活支援を実施した。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
12	977	12,518,810

⑸　手話通訳者派遣事業

聴覚障がい者が、地域生活において健聴者との意思疎通を図る際に手話通訳者を派遣し、意思伝達の手段を確保することで、聴覚障がい者の生活の向上と社会参加の促進を図った（事業費：6,255,935円）。

派遣実績（移動時間を含む）		派遣時間帯別内訳(件)		派遣場所別内訳(件)	
件　数	実働時間(時間)	昼	夜	町　内	町　外
195	435	186	9	102	93

※１回の派遣で複数の手話通訳者が従事する場合があり、派遣実績における時間数は手話通訳者の延べ実働時間数とする。

３　障害者居宅支援事業

障がい者が、在宅で自立した生活が送ることができるよう支援するための居宅支援事業を実施した。

・障害者タクシー利用助成事業

重度の障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、生活圏の拡大と社会参加の促進を図った。

交付者数(人)	利用回数(回)	事　業　費(円)		
			印刷製本費	扶助費
172	2,314	1,464,230	78,100	1,386,130

４　障害者用具給付事業

⑴　身体障害児（者）補装具費支給事業

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするため、補装具費（購入、修理）の支給を行うことで、障がい児（者）の生活の安定を図った。

また、補装具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（25件　287,207円）。

区分／対象	交付件数(件)	修理件数(件)	支給金額(円)			
				国庫	県費	町費
身体障がい者	28	20	2,940,704	2,850,000	1,425,000	1,208,441
身体障がい児	11	6	2,542,737	（△108,280）	（△54,140）	（162,420）
計	39	26	5,483,441			

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑵　障害者日常生活用具給付事業

在宅障がい者に対し、日常生活用具の給付を行うことで、日常生活の便宜を図った（182件　8,736,012円）。

また、日常生活用具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（41件　431,651円）。

５　障害福祉サービス給付事業

⑴　障害者自立支援給付事業

障がい児（者）が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスにかかる給付を行うことで、障がい児（者）の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与した。

①　支給決定者数　272人

②　延べ利用者数　5,708人

（単位：円）

給付金額	交付金		
	国　庫	県　費	町　費
571,706,506	286,440,613 （△751,610）	143,220,306 （△375,805）	142,045,587 （1,127,415）

※給付金額は療養介護医療費食事療養標準負担額公費分（328,500円）を含む。

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

⑵　障害児通所給付事業

障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うことにより、当該児童が心身ともに健やかに育成されることに寄与した。

①　支給決定者数　269人

②　延べ利用者数　4,164人

（単位：円）

給付金額 （交付金基本額）	交付金		
	国　庫	県　費	町　費
320,985,789	158,000,000 （2,492,894）	78,999,999 （1,246,447）	83,985,790 （△3,739,341）

※国庫・県費負担の（　）は、確定による翌年度精算の内訳。

６　障害者就労支援施設運営事業

障害者総合支援法に基づく障害者就労支援施設「ほほえみ&みのり工房」の維持管理について、指定管理者とし、効率的で効果的な運営を図った。

特に障がい者の一般就労のための支援に重点を置き、法に基づく配置基準以上の就労支援員を配備することで、障がい者の一般就労を進めた。委託料は長泉町・裾野市・清水町で負担している（委託料：11,020,000円（長泉町負担分は6,292,928円））。

施設整備

事　業　名	金　額(円)	内　　容
障害者就労支援施設用地取得	91,140,000	土地所有者からの買取希望申出による用地の取得

臨時特別給付金給付事業費（非課税世帯等）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給した。

⑴　支給対象者　　基準日（令和３年 12 月 10 日）において世帯全員の令和３年度分の住民税均等割が非課税である世帯の世帯主、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、住民税均等割非課税と同様の事情にある世帯の世帯主。

⑵　支給基本額　　１世帯当たり10万円

⑶　支給世帯数　　2,038世帯

⑷　支　給　額　　203,800,000円（国庫補助金：203,800,000円）

児童福祉総務費

１　児童福祉費

幼保おたすけ人材バンク事業

保育士、幼稚園教諭の資格を有する方に、保育士等が研修や行事対応で不足する時間帯に合わせてサポートをしてもらい、保育現場の人材不足の解消、サポートの充実等を図った。

①　登録者数　　11人（令和４年３月31日現在）

②　実施回数　　376回

③　報 償 費　　1,916,250円

２　こども医療費給付費

出生から18歳に達する日の前日以後、最初の３月31日までにある者に対し、入院、通院に要した医療費を助成した。

（単位：円・％）

区 分		入 院	通 院	計	前年度比
医療費	現物給付	53,254,310	223,165,510	276,419,820	117.8
	償 還 払	4,108,787	3,681,826	7,790,613	91.9
事務手数料		47,600	15,770,968	15,818,568	110.0
計		57,410,697	242,618,304	300,029,001	116.6

（県補助金：63,624,000円）

（単位：件・％）

区 分		入 院	通 院	計	前年度比
申請件数	現物給付	350	115,963	116,313	110.0
	償 還 払	136	970	1,106	84.5
計		486	116,933	117,419	109.7

３　未熟児養育医療費給付費

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付した。

⑴　対 象 児 童　　11人

⑵　支　払　額（社会保険診療報酬支払基金・静岡県国民健康保険団体連合会）

3,785,134円

事務手数料　　1,371円

（国庫負担金：1,471,732円　県負担金：735,866円）

４　ひとり親家庭等支援費

ひとり親家庭等医療費助成事業

20歳に達する日の前日までの児童を扶養しているひとり親家庭等で、所得税が非課税の世帯に対し医療費を助成した。

①　支　払　額　　6,715,584円
　　事務手数料　　334,968円
　　（県補助金：3,525,000円）

②　対 象 者 数　　156人

③　診 療 件 数　　2,506件

５　子ども家庭総合支援事業費

子ども家庭総合支援拠点事業

国の指針に基づき、子どもとその家庭等を対象に相談や支援業務を行うことを目的とした「子ども家庭総合支援拠点」開設のための整備を行った。

①　福祉相談支援システム

国の情報共有システムに対応するため、福祉相談支援システムを導入した。

委託料　　1,100,000円（国補助金：366,000円　県補助金：366,000円）

②　子ども家庭総合支援拠点施設改修

子ども家庭総合支援拠点としての機能を有する施設として、相談室や子どもの遊べるスペースなどを確保するための改修を行った。

修繕費　　3,036,000円（国補助金：965,000円）

６　子育て支援費

⑴　病児保育事業

町内に在住する小学校３年生までの児童が病児保育室を利用した場合の利用料を助成し、保護者の経済的な負担の軽減を図った（三島市と共同実施）。

①　利 用 者 数　　393人

②　長泉町負担分　　2,392,961円

⑵　実費徴収補足給付事業

生活保護受給世帯等で保育所等に通う児童の用品等費用に対する助成と、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童のいる世帯のうち、年収360万円未満相当世帯の児童、国基準第３子以降の児童の副食費に対する助成（上限4,500円／月）を行った。

①　延べ件数　　279件

②　助成金額　　785,016円（国庫補助金：260,000円、県補助金：260,000円）

７　子育て支援企画費

定住のための新幹線通学支援補助金

長泉町で育った若者が、大学進学などを契機に首都圏や遠方へ転出することなく、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、ＪＲ三島駅から東海道新幹線を利用して大学などに通学する学生に定期券購入費の一部を補助した。

期　間	利用者数（人）	事業費（円）
前期（４月～９月）	104	6,633,000
後期（10月～３月）	103	7,249,000
計	207	13,882,000

８　放課後児童会運営管理費

保護者が労働等により昼間家庭で保育できない小学生に対し、保護者に代わり生活指導などを行い児童の健全な育成を図った。

事業費　　116,375,555円（国庫補助金：20,403,000円、県補助金：18,343,000円）

⑴　運営業務委託

放課後児童会の安定した運営を図るため、令和３年４月２日から令和４年３月31日までの間、民間事業者への運営委託を行った（委託料：108,696,000円）。

※長泉小学校区の３年生までを受け入れるため、中央保育園２階プレイルームを放課後児童会として、引き続き開設した。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、９月から11月までの土曜日は小学校ごと（３か所）で開所した。

※放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業

新型コロナウイルス感染症への対応の最前線である放課後児童会において働く支援員等の処遇の改善を図った。

・対象人数　　50人

・委 託 料　　924,000円（国庫補助金：924,000円）

⑵　新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入、修繕

種　別	概　　要	事業費(円)
消耗品	児童用マスク、ハンドソープ、プラスチックグローブ、アルコール消毒液、CO2マネージャー　ほか	1,430,264
修　繕	放課後児童会給水蛇口自動水栓取替修繕	1,259,500

（国庫補助金：896,000円、県補助金：896,000円）

９　低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業費（その他世帯分）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

⑴　支給対象者　　令和３年４月分児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けており、住民税均等割が非課税である者。また、18歳年度末までの児童（障害児については20歳未満）の養育者であり、令和３年度住民税均等割非課税である者、又は新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し、住民税均等割非課税と同様の事情にある者。

⑵　支　給　額　　対象児童１人につき50,000円

⑶　対 象 児 童　　令和４年２月28日までに生まれた児童

⑷　対 象 者 数　　児童324人

⑸　支　給　額　　16,200,000円（国庫補助金：16,200,000円）

10　低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活応援特別給付金事業費

新型コロナウイルス感染症の拡大が収束傾向にあり、「アフターコロナ」に向けて活動を回復させていくなかで、長期にわたり特に影響を受けている低所得の子育て世帯の生活回復の一助とするために町独自の給付金を支給した。

⑴　支給対象者　　令和３年10月１日時点で、国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活応援特別給付金を受給している者。また、令和３年10月１日以降に国給付金を受給するに至ったもので、給付金の支給時点で町に住民登録がある者。

⑵　支　給　額　　対象児童１人につき50,000円

⑶　対 象 児 童　　18歳に達した前日以後最初の３月31日までの間にある児童（特別児童扶養手当の支給対象児童となっている場合は、20歳までの児童）

⑷　対 象 者 数　　児童690人

⑸　支　給　額　　34,500,000円

1　民間保育所支援費

児童福祉法による公定価格（国の保育単価）に基づき、民間保育所等に人件費等の運営費を支弁した。

⑴　保育所運営費交付金の状況

①　保育所運営費（私立）（国庫、県費）

（単位：円）

区分	対象経費総額 (A)	国の徴収基準額 (B)	基本額 (A－B)＝(C)	交付金（上段＝国庫　下段＝県費）		
				所要額 (D)	受入済額 (E)	過不足額 (D)－(E)
委託費	367,327,380	64,794,930	302,532,450			
地域型保育給付費	221,297,580		221,297,580			
施設型給付費(1・2・3号)	291,153,277		291,153,277			
計	879,778,237	64,794,930	814,983,307	445,061,003	443,832,632	1,228,371
				184,961,150	184,560,124	401,026

※交付率：満３歳以上子どもについては国50％、県25％

満３歳未満子どもについては国56.835％、県21.5825％

②　子ども・子育て支援給付費補助金（県費）

（単位：円）

区分	支弁総額 (A)	国の徴収基準額 (B)	基本額(C) (A+B)×26.2%	補助金		
				所要額 (C)×交付率	受入済額	過不足額
施設型給付費（１号）	169,115,769	0	44,308,331	22,154,165	22,154,165	0

※交付率：県50％

⑵　民間保育所等に対する運営費支払額

（単位：円）

園　名　等	運営費支払額
長　窪　保　育　園	124,723,440
聖　心　保　育　園	120,260,280
こ　の　は　な　保　育　園	118,412,150
ぽ　こ　あ　ぽ　こ　保　育　園	37,163,170
アドバンふくろう保育園	30,640,140
えるまーキッズ保育園	28,589,300
ぽこあぽこ第二保育園	33,665,010
チェリッシュの森おりいぶ園	38,587,180
チェリッシュの森ゆうかり園	42,226,240
夢咲き保育園　長泉	37,619,580
あ　そ　か　こ　ど　も　園	124,994,720
あ　ま　ね　こ　ど　も　園	123,756,010
町　外　（　４９園　）	143,564,476
計	1,004,201,696

⑶　他市町からの受託児童に要した運営費支払分

（単位：円）

市町名等	運営費支払額（受託児童分）
三　島　市	14,319,120
沼　津　市	13,879,020
裾　野　市	3,748,760
御　殿　場　市	1,427,880
清　水　町	1,066,590
計	34,441,370

⑷　地域子育て支援センター事業費

少子化や核家族化の進行により子育て環境が変化する中、子育て中の親子の交流等を地域で促進する子育て支援センターの設置及び運営を町内の社会福祉法人に委託した。

①　事　業　費

8,270,000円（国補助金：2,756,000円、県補助金：2,756,000円）

②　開設日数など

ア　開設日数　　160日（令和３年８月10日から９月30日、令和４年１月24日から３月21日は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休所）

イ　開設時間　　９時00分から15時30分まで

ウ　利用者数　　1,607人

③　活動内容

子育て中の親子の交流を促進するための交流場所の提供、子育て等に関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報の提供（健康相談、育児相談など）

⑸　民間保育所運営等補助金

民間保育所の運営の円滑化と児童の健全育成を図るため、運営に対する補助を行った。

（単位：円）

区　　分	事業費	内　　訳							
		長窪保育園	聖心保育園	このはな保育園	小規模・町外	あそかこども園	あまねこども園	うち補助額	
								国	県
運営費 （保育所の運営に要する経費）	7,250,000	600,000	600,000	1,500,000	1,384,000	600,000	2,566,000	0	0
乳幼児保育事業費 （３歳未満児の保育に要する経費）	30,437,000	6,844,000	6,413,000	5,704,000	637,000	5,622,000	5,217,000	0	15,208,000
幼児教育特別促進費 （３歳以上児の保育に要する経費）	1,923,500	486,000	367,500	354,000	0	362,000	354,000	0	0
定数外保育士設置費 （最低基準以上に置く保育士に要する経費）	6,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0	0
勤務条件改善事業費 （保育士勤務条件改善事業に要する経費）	14,100,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	0	2,820,000	2,820,000	0	0
障害児保育事業費 （障害児童の保育に要する経費）	30,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000	0	0
乳児保育促進事業費 （乳児の受入れに要する経費）	8,820,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	0	1,764,000	1,764,000	0	1,950,000
地域活動事業費 （特別保育科目の事業に要する経費）	5,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0
延長保育促進事業費 （11時間を超えて実施する保育に要する経費）	7,634,000	300,000	1,665,000	1,665,000	0	2,460,000	1,544,000	2,544,000	2,544,000
一時預かり事業費 （一時保育事業に係る経費）	11,631,416	0	0	2,676,000	134,666	4,267,750	4,553,000	3,877,000	3,877,000
病児保育事業費 （病児保育事業に係る経費）	15,153,200	4,472,000	1,948,200	0	0	4,234,000	4,499,000	5,051,000	5,051,000
保育体制強化事業費	4,915,500	1,200,000	961,200	354,300	0	1,200,000	1,200,000	0	3,685,000
保育の質の向上のための研修事業	236,500	0	180,000	0	0	41,700	14,800	118,000	0
宿舎借り上げ支援事業	6,764,000	0	0	0	352,000	2,772,000	3,640,000	3,407,000	0
計	149,865,116	26,686,000	24,918,900	25,037,300	2,507,666	34,343,450	36,371,800	14,997,000	32,315,000

⑹　民間保育士等処遇改善臨時特例補助金

新型コロナウイルス感染症への対応の最前線である町内民間保育所等において働く保育士等の処遇の改善を図るため、民間保育所等に対して補助を行った。

①　件　数　　12件

②　補助額　　3,962,060円（国庫補助金：3,962,060円）

⑺　新型コロナウイルス感染症対策保育環境改善事業費補助金

町内の民間保育所等が実施する、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業（アルコール消毒液、ハンドソープ、マスクなどの消耗品の購入、感染症対策に係る業務の実施に伴う手当等）に対して補助を行った。

①　件　数　　11件

②　補助額　　4,150,000円（国庫補助金：2,075,000円）

２　保育施設助成費

⑴　認可外保育施設利用者助成金

認可外保育施設を利用する児童の、一時預かり利用における利用料の２分の１と、保育所等の入所保留児童の月極め利用における利用料の一部に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

①　件　数　　（一時預かり）43件
　　（月極め保育）148件

②　助成額　　（一時預かり）251,600円
　　（月極め保育）3,442,100円

⑵　児童福祉施設等第２子以降保育料等助成金

児童福祉施設等に通う第２子以降の児童の保育料等に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

①　件　数　　12件

②　助成額　　184,818円

⑶　第２子以降副食費助成金

民間保育所等に通う第２子以降の児童の副食費に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

（単位：円）

園名等	補助額
長窪保育園	1,275,750
聖心保育園	843,750
このはな保育園	933,750
あそかこども園	560,250
あまねこども園	695,250
町外（償還払）	303,300
合計	4,612,050

⑷　施設等利用給付事業（新２号、新３号）

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育の必要性があり認可外保育施設等を利用する３歳児から５歳児、住民税非課税世帯の０歳児から２歳児の利用料に対する助成を行った。

①　件　数　　53件

②　給付額　　1,988,000円

３　児童手当給付費

中学校修了前の子どもを養育中の保護者に対し、児童手当または特例給付を支給した。

⑴　児童手当

区　分				支払状況		過年度分支払調整・取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		15,000円	10,258	153,870,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	10,258	153,870,000	0
	非被用者		15,000円	997	14,955,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	997	14,955,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	10,000円	30,456	304,560,000	0
		第３子以降	15,000円	4,001	60,015,000	0
			施　設	2	20,000	0
			小　計	34,459	364,595,000	0
	非被用者	第１・２子	10,000円	3,754	37,540,000	0
		第３子以降	15,000円	593	8,895,000	0
			施　設	12	120,000	0
			小　計	4,359	46,555,000	0
小学校修了後中学校修了前			10,000円	12,775	127,750,000	0
			施　設	26	260,000	0
			小　計	12,801	128,010,000	0
合　計				62,874	707,985,000	0

⑵　特例給付

区　分				支払状況		過年度分支払調整・取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		5,000円	1,288	6,440,000	0
	非被用者		5,000円	100	500,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	5,000円	6,653	33,265,000	0
		第３子以降	5,000円	832	4,160,000	0
			小　計	7,485	37,425,000	0
	非被用者	第１・２子	5,000円	424	2,120,000	0
		第３子以降	5,000円	52	260,000	0
			小　計	476	2,380,000	0
小学校修了後中学校修了前			5,000円	3,048	15,240,000	0
合　計				12,397	61,985,000	0

⑶　支払金額及び交付金の状況

区分				交付金基本額(円) (A)－(B)＝(C)	交付金状況　（C）×交付率		
					国庫負担金(円)	県負担金(円)	町負担金(円)
0～3歳未満	被用者		15,000円	153,870,000	37/45 126,515,333	4/45 13,677,333	4/45 13,677,334
			施　設	0			
			小　計	153,870,000			
	非被用者		15,000円	14,955,000	4/6 9,970,000	1/6 2,492,500	1/6 2,492,500
			施　設	0			
			小　計	14,955,000			
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	10,000円	304,560,000	4/6 203,040,000	1/6 50,760,000	1/6 50,760,000
		第3子以降	15,000円	60,015,000	4/6 40,010,000	1/6 10,002,500	1/6 10,002,500
			施　設	20,000	4/6 13,333	1/6 3,333	1/6 3,334
			小　計	364,595,000	243,063,333	60,765,833	60,765,834
	非被用者	第1・2子	10,000円	37,540,000	4/6 25,026,666	1/6 6,256,666	1/6 6,256,668
		第3子以降	15,000円	8,895,000	4/6 5,930,000	1/6 1,482,500	1/6 1,482,500
			施　設	120,000	4/6 80,000	1/6 20,000	1/6 20,000
			小　計	46,555,000	31,036,666	7,759,166	7,759,168
小学校修了後 中学校修了前			10,000円	127,750,000	4/6 85,166,666	1/6 21,291,667	1/6 21,291,667
			施　設	260,000	4/6 173,334	1/6 43,333	1/6 43,333
			小　計	128,010,000	85,340,000	21,335,000	21,335,000
特例給付			5,000円	61,985,000	4/6 41,323,333	1/6 10,330,833	1/6 10,330,834
合　計				769,970,000	537,248,665	116,360,665	116,360,670

１　保育園・町立認定こども園保育料

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育所等に通う３歳児から５歳児、市町村民税非課税世帯の０歳児から２歳児の保育料が無償となった。

本町独自の支援策として、幼児教育・保育の無償化制度により国の基準として定められた年齢制限を撤廃し、０歳児から２歳児の第２子の保育料を半額、第３子以降を無料としている。

⑴　保育料の徴収状況

（単位：円・％）

区分＼施設区分		町立保育園	私立保育園	町立認定こども園
現年度分	調定額	19,017,250	36,544,230	5,770,430
	収納額	18,808,030	36,462,390	5,770,430
	未収額	209,220	81,840	0
	収納率	98.9	99.8	100.0
過年度分（滞納分）	調定額	434,280	1,241,800	374,000
	収納額	102,500	445,400	140,000
	未収額	170,580	682,100	234,000
	不納欠損額	161,200	114,300	0
	収納率	23.6	35.9	37.4
計	調定額	19,451,530	37,786,030	6,144,430
	収納額	18,910,530	36,907,790	5,910,430
	未収額	379,800	763,940	234,000
	不納欠損額	161,200	114,300	0
	収納率	97.2	97.7	96.2

※保育料の算定は、４月から８月までにあっては前年度分の町民税所得割額を用いて算定し、９月以降にあっては当該年度分の町民税所得割額を用いて算定する。

認定こども園・保育所費

⑵　保育料の第２子半額、第３子以降無料の状況

（単位：人・円）

区分 / 園名等	第２子半額		第３子以降無料		合　計	
	対象者数	減免相当額	対象者数	減免相当額	対象者数	減免相当額
北こども園	13	3,245,800	5	1,909,800	18	5,155,600
竹原保育園	14	2,334,300	4	1,669,500	18	4,003,800
中央保育園	20	4,138,800	3	656,400	23	4,795,200
あそかこども園	23	4,938,100	3	688,600	26	5,626,700
あまねこども園	14	3,297,900	6	2,930,400	20	6,228,300
長窪保育園	20	3,638,800	9	3,569,800	29	7,208,600
聖心保育園	24	4,499,400	3	1,305,600	27	5,805,000
このはな保育園	17	3,155,100	9	3,148,200	26	6,303,300
ぽこあぽこ保育園	8	1,145,500	3	1,227,800	11	2,373,300
ぽこあぽこ第二保育園	7	1,332,200	1	244,800	8	1,577,000
ｱﾄﾞﾊﾞﾝふくろう保育園	3	278,600	1	513,600	4	792,200
えるまーｷｯｽﾞ保育園	3	507,600	1	297,000	4	804,600
ﾁｪﾘｯｼｭの森おりいぶ園	4	544,400	1	198,000	5	742,400
ﾁｪﾘｯｼｭの森ゆうかり園	3	708,300	3	992,000	6	1,700,300
夢咲き保育園　長泉	4	696,900	2	870,400	6	1,567,300
町外保育園等	5	645,500	3	734,600	8	1,380,100
計	182	35,107,200	57	20,956,500	239	56,063,700

２　町立認定こども園運営管理費、施設管理費

令和３年４月に、南幼稚園を町立で２番目となる幼保連携型認定こども園「南こども園」に移行し、３歳以上の保育の受け皿を拡充するとともに、これまでの町立保育所に加え、町立認定こども園（幼稚園部）の３歳児クラスへ特別支援員を配置した。

また、町立認定こども園２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　３歳児クラス特別支援員（会計年度任用職員）

①　北こども園　　３人（令和４年３月31日現在）

②　南こども園　　２人（令和４年３月31日現在）

⑵　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
北こども園	マルチパーソナルテーブル、砂場メッシュシート　ほか	633,270
南こども園	折畳式ステージ、教育用オルガン、給食台ワゴン　ほか	1,106,182

⑶　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
北こども園	非常用自家発電設備整備修繕、厨房給水設備補修　ほか	284,823
南こども園	遊具マット敷替修繕、南側門扉修繕　ほか	642,730

⑷　施設整備（工事）

園　名	主 な 工 事 内 容	事業費(円)
南こども園	災害用備蓄食料保管庫の新設、大雨被害による壁紙の張替え	429,000

⑸　新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入

園　名	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
北こども園	アルコール消毒液、ペーパータオル、消毒作業用手袋、園児用マスク、ハンドソープ、非接触体温計　ほか	310,799
南こども園	ハンドソープ、ペーパータオル、セーフティゴーグル、アクリルボード、二酸化炭素濃度モニター　ほか	294,014

（国庫補助金：302,000円）

３　町立保育所運営管理費、施設管理費

町立保育所２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
竹原保育園	乳児サークル、カラーマット、メッシュシート　ほか	717,750
中央保育園	パネル・パーテーション、絵本棚、知育用玩具　ほか	595,420

⑵　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
竹原保育園	雨水貯留槽撤去、回転釜ノズル・バーナー修繕　ほか	1,738,154
中央保育園	給食室照明器具修繕、遊具マット敷替修繕　ほか	1,252,900

⑶　施設整備（工事）

園　名	主 な 工 事 内 容	事業費(円)
中央保育園	放送設備の更新	1,650,000

⑷　新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入

園　名	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
竹原保育園	園児用マスク、アルコール消毒液、ディスペンサー、ペーパータオル、ハンドソープ　ほか	325,368
中央保育園	ハンドソープ、アルコール消毒液、ディスペンサー、アクリルボード、消毒作業用手袋　ほか	372,801

（国庫補助金：348,000円）

４　子育て支援センター運営管理費

竹原保育園内に設置されている地域子育て支援センター「みかんちゃん」において、町内に居住する未就園児及びその保護者を対象に、育児相談、指導、保育園児との交流など子育て家庭に対する育児支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入等を行った。

⑴　開所日数、利用者数等

開所日数(日)	延べ利用者数(人)	日平均人数(人)	面談(件)	電話相談(件)
163	4,204	24	242	0

※令和３年８月10日から９月30日、令和４年１月24日から３月21日は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休所。

⑵　備品整備

主 な 備 品 名	事業費(円)
屋内用運動遊具、掃除用具収納ロッカー　ほか	137,170

⑶　新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入

主 な 購 入 内 容	事業費(円)
アルコール消毒液、ハンドソープ、消毒作業用手袋　ほか	161,415

（国庫補助金：53,000円、県補助金：53,000円）

こども交流センター費

こども交流センター運営管理費

子育て支援センター機能、児童館機能を持つこども交流センター（パルながいずみ）に保育士資格を有する職員、子育てコンシェルジュを配置し、一時保育事業、子育てに関する相談など、さまざまな子育て支援を行った。

⑴　来場者数　　25,055人（町内：21,323人　町外：3,732人）

※令和３年８月８日から９月30日、令和４年１月24日から３月１日は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休所。

⑵　一時保育利用状況　　620,300円　384人（町内：384人　町外：0人）

⑶　新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入

種　別	主な購入内容	事業費(円)
消 耗 品	弱酸性次亜塩素酸水、アルコール消毒液、ペーパータオル等	152,845

（国庫補助金：50,000円、県補助金：50,000円）

臨時特別給付金給付費

子育て世帯への臨時特別給付金給付費

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、18歳以下の児童を養育している子育て世帯を支援するため給付金を支給した。

⑴　支給対象者　　18歳以下の児童を養育している子育て世帯（児童手当の所得制限以上の世帯を除く）

⑵　支　給　額　　対象児童１人につき100,000円

⑶　対 象 児 童　　平成15年４月２日から令和４年３月31日までに生まれた児童

⑷　対象児童数　　7,017人

⑸　支　給　額　　701,700,000円（国庫補助金：701,700,000円）

予防費

1　母子予防接種費

予防接種を行うことで免疫を獲得させ、感染症の発病と重症化を予防した。

⑴　母子予防接種事業（委託料：107,855,430円）

接種名	令和３年度対象者数(人)			接種者数(人)	接種率(%)
ヒ　　ブ	初　回	第１回	405	400	98.8
		第２回		402	99.3
		第３回		402	99.3
	追　加		399	390	97.7
小児用肺炎球菌	初　回	第１回	405	400	98.8
		第２回		402	99.3
		第３回		403	99.5
	追　加		390	375	96.2
Ｂ型肝炎	初　回	第１回	405	399	98.5
		第２回		401	99.0
		第３回		373	92.1
Ｂ　Ｃ　Ｇ			401	397	99.0
ロタ	１　価	第１回	405	201	98.0
	５　価	第１回		196	
	１　価	第２回		204	97.8
	５　価	第２回		192	
	５　価	第３回		178	―
四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）	初　回	第１回	401	402	100.2
		第２回		408	101.7
		第３回		391	97.5
	追　加		409	425	103.9
不活化ポリオ	初回　追加		―	1	―
三種混合	初回　追加		―	0	―
Ｍ　　Ｒ（麻しん･風しん）	第１期		390	371	95.1
	第２期		494	464	93.9
水　　痘	第１回		390	375	96.2
	第２回			405	103.8
日本脳炎	第１期	初回 第１回	432	328	75.9
		初回 第２回		317	73.4
		追　加	0	82	―
	第２期		0	64	―
日本脳炎特例	第１期	初回 第１回	―	8	―
		初回 第２回		9	―
		追　加	―	20	―
	第２期		―	85	―
二種混合（ジフテリア･破傷風）			487	386	79.3
ヒトパピローマ感染症予防（子宮頸がん予防）	第１回		255	128	50.2
	第２回			124	48.6
	第３回			100	39.2

予防費

⑵　県外定期予防接種補助金交付事業

出産後の里帰り期間中等の、居住地以外における定期予防接種の実施に対し、接種費用の補助を行った（補助金：1,003,080円）。

（単位：件）

	ヒブ		小児用肺炎球菌		Ｂ型肝炎	ロタ
交付件数	1回目	２回目以降	1回目	２回目以降	0.25ml：9	１価：10
	6	7	6	7	0.5ml：2	５価：　0

	四種混合		ＢＣＧ	ＭＲ		水痘	
交付件数	１回目	２回目以降	2	1回目	2回目	1回目	2回目
	4	7		0	1	0	0

	日本脳炎			
交付件数	1回目	2回目	追加	Ⅱ期
	0	0	0	0

⑶　風しん及びＭＲ混合ワクチン接種費用助成金交付事業

風しんの流行と発症、並びに先天性風しん症候群の発生予防のため、風しん及びＭＲ混合ワクチンの接種費用に対し助成を行った（扶助費：298,000円）。

（単位：人）

対　　象	風しんワクチン	ＭＲワクチン	計
①　妊娠している女性の同居家族	0	3	3
②　妊娠を予定又は希望する女性	7	48	55
③　②の夫	0	3	3
計	7	54	61

２　成人・高齢者予防接種費

高齢者の感染症を予防するため、各種予防接種事業を実施した。

⑴　成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業

65歳以上及び60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等の方を対象に、インフルエンザ予防接種事業を実施した（委託料：28,578,000円）。

令和３年度は、令和２年度に引き続き新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されたため、自己負担額（通常1,200円）を無料にした。

接 種 名	対象者数(人)	接種者数(人)
インフルエンザ	9,881	6,495

⑵　高齢者肺炎球菌予防接種事業

定期接種は、令和３年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳及び100歳となる方を対象として実施した。任意接種は、65歳以上で高齢者肺炎球菌予防接種を一度も受けたことがなく、定期接種の対象者でない希望者に実施した（委託料：3,563,560円）。

接 種 名	対象者数(人)	接種者数(人)
定期肺炎球菌	1,061	347
任意肺炎球菌	－	17

⑶　成人風しん予防接種事業

風しん予防接種の追加的対策として、令和元年度から令和３年度の３か年で、これまで公的な予防接種を受ける機会のなかった昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までに生まれた男性に対して、抗体検査を行い、抗体価が少ない人に対して定期予防接種を行った（委託料：2,771,769円）。

対象者数（人）	抗体検査受診者数（人）	受診率（%）
4,550	282	6.2

うち予防接種対象者数（人）（免疫が少ない人）	接種者数（人）	予診のみ（人）（重複あり）	受診率（%）
82	85	0	103.7

３　新型コロナウイルスワクチン予防接種費

予防接種法附則第７条第１項の規定に基づき、市町村が主体となって実施する新型コロナウイルスワクチン接種（集団・個別）を行った。

⑴　新型コロナウイルスワクチン予防接種事務費

①　健康被害調査委員会委員報酬

新型コロナウイルスワクチン接種の副反応報告２件に伴う調査委員会を開催した（報酬：24,000 円）。

委員構成：東部保健所長、沼津医師会医師５名、県立こども病院医師１名、住民福祉部長　計８名

②　新型コロナウイルスワクチン接種体制構築業務委託

令和３年４月から令和３年12月まで沼津医師会管内二市二町共同でコールセンターを開設し、３回目接種の令和４年１月からは町単独のコールセンターを構築し、ワクチンの接種予約や住民からのワクチン接種に関する相談に対応した（委託料：46,711,500 円）。

③　集団接種会場設営業務委託

集団接種を実施するため、必要な人員と物品の確保を行った（委託料：36,052,500 円）。

④　新型コロナワクチン接種券作成業務委託

接種券（初回接種）及び接種券付予診票（３回目以降）を作成した（委託料：10,685,538 円）。

⑤　長泉町新型コロナウイルスワクチン接種予約センター業務委託

令和３年７月から12月までの間、二市二町の予約システムから町の電子申請に予約方法を変更し、町単独のコールセンターを開設した（委託料：10,637,000円）。

⑵　新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費

医療機関が集団接種会場で実施した巡回接種及び個別医療機関で実施した個別接種の接種費用を、国の集合契約及び沼津医師会との覚書による単価（※）に基づき支払った（事業費：244,355,334 円）。

費　用　区　分	単価（税込）
通　常　接　種	2,000円（※）
	2,277円
予　診　の　み	1,694円
６歳未満加算	726円
時間外加算	803円
休　日　加　算	2,343円

環境衛生費

１　狂犬病予防

狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防注射を接種した所有者に対し、犬の鑑札及び注射済票を交付した。

（単位：頭）

新規登録(内再交付３件)	注射（内再交付１件）
104	1,157

令和４年３月31日現在登録頭数 1,637頭

２　飼い猫適正飼養補助金

猫の適正な保護管理を目的として、飼い猫の避妊・去勢手術費に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
133	786,100

３　飼い主のいない猫の避妊去勢等手術事業

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、不幸な猫を減らし、町の環境美化と住環境を健全に保つことを目的に、町内動物病院に業務委託し、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費を全額負担した。

申請件数（件）	実施件数（件）	委託料（円）
126	120	2,410,000

※辞退６件

４　ＺＥＨ等支援事業費補助金

温室効果ガスの排出抑制及び省エネルギー設備の普及促進を図ることを目的に、各種省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
73	12,000,000

内訳　太陽光発電システム　34件　　ＺＥＨ　６件
家庭用燃料電池コージェネレーション　７件　　ＺＥＨ＋　６件
家庭用蓄電池　37件　　ＺＥＨ＋Ｒ　０件
※複数申請者17件

５　スズメバチ対策事業補助金

住民生活の安全確保を図るため、スズメバチの巣の駆除に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
26	208,000

６　エコアクション 21 認証取得事業費補助金

町内の中小企業等を対象に、事業者が経営の中で自主的に環境保全の取り組みに対する方針や目標を設定し、継続的・効率的・効果的に目標達成に取り組めるよう、「エコアクション 21」を取得するための認証登録料及び更新料に対して補助金を交付した。

（単位：件･円）

申請件数（更新）	補　助　金　額
3	165,000

７　環境基本計画の策定

長泉町環境基本条例に基づき、令和２年度より２か年で計画策定に着手し、環境審議会からの答申を得て、第２次長泉町環境基本計画を策定した。

第２次長泉町環境基本計画策定業務委託

⑴　委託期間　　令和２年７月３日から令和４年３月１日まで

⑵　委 託 料　　3,938,000円　（契約額：6,930,000円）

1　火葬場使用状況

長泉町火葬場の使用状況及び使用料収入は次のとおりであった。

（単位：件・円）

区　分	大　人	胎　児	部　位	計	使用料
町　内	78	1	0	79	無　料
町　外	26	0	0	26	750,000
計	104	1	0	105	750,000

※令和３年７月１日より、裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の供用開始に伴い、令和３年６月30日に長泉町火葬場を廃止した。

※令和３年４月１日に施設を使用した町外者（１名分）の使用料は、令和２年度歳入（令和３年３月31日受付）で受け入れた。

2　火葬場維持管理状況

⑴　火葬場運転管理委託

①　業務日数　59日（令和３年４月１日～６月30日）

②　委託料　　1,155,000円

⑵　業務委託

委託名	概要	金額(円)
長泉町火葬場解体工事等設計業務委託	火葬場Ｓ造平屋 待合室W造平屋　ほか	3,300,000
長泉町火葬場跡地測量及び駐車場整備工事設計業務委託	測量業務　一式 設計業務　一式	3,300,000

⑶　工事請負費

工事名	概要	金額(円)
長泉町火葬場解体工事	火葬場棟解体Ｓ造平屋Ａ=87.6㎡ 待合室等解体W造平屋Ａ=102.5㎡	22,451,000

3　新火葬場整備事業費

裾野市長泉町衛生施設組合が整備する新火葬施設について、裾野市との人口割により町負担金を納入した（分担金：130,963,000円）。

・新火葬施設整備工事（建築、電気設備、機械設備、火葬炉設備、施工監理等）

4　新火葬場運営管理費

令和３年７月１日より、裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘が供用を開始したため、その管理運営について裾野市との人口割により、町負担金を納入した（分担金：19,281,000円）。

５　裾野長泉斎苑麗峰の丘使用状況

裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の使用状況は次のとおりであった。

（単位：件）

区　分	大　人	小　人	胎　児	部　位	計
長泉町	248	1	2	1	252
裾野市	363	2	1	3	369
町　外	25	0	1	1	27
計	636	3	4	5	648

※令和３年７月１日（運営開始）

健康支援費

1　成人健康診査費

がん検診事業費

がん検診などの生活習慣病健診を実施し、早期発見及び早期治療に努めた。平成28年度から、各種がん検診の自己負担額を無料とした（委託料：157,774,712円）。

（単位：人・％）

区分		胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	前立腺がん検診
3年度	対象者数	28,093	177,58	11,667	25,159	25,159	8,719
	受診者数	2,692	3,539	1,551	5,556	4,484	2,102
	受診率	9.6	19.9	13.3	22.1	17.8	24.1
2年度	対象者数	27,910	17,612	11,153	24,871	24,871	8,534
	受診者数	2,200	3,469	1,315	5,427	4,291	2,043
	受診率	7.9	19.7	11.8	21.8	17.3	23.9
受診結果	異常なし	1,464	3,394	1,461	5,521	3,335	1,884
	要精検者	183	50	90	35	300	218
	要再検	197	44	—	—	—	—
	要治療	1	51	—	—	—	—
	経過観察	254	—	—	—	—	—
	要外来受診	—	—	—	—	849	—
	次回検診	593	—	—	—	—	—
要精検・要再検結果	異常なし	13	48	48	8	59	1
	がん	4	0	2	2	10	6
	がんの疑い	1	3	4	1	4	0
	そのほかの疾患	118	2	26	11	121	0
	未受診等	43	2	10	10	99	136
	経過観察等	4	39	0	3	7	75

※対象者数は対象年齢に該当する全住民数。これは、平成28年度から厚生労働省への事業報告におけるがん検診受診率算定のための対象者数が、全住民数とされたことによるものである。

2　健康対策費

⑴　ピロリ菌検査事業費

平成30年度から、胃がんや他の病気の発症リスクを早期に減らすことと、次世代へのピロリ菌感染を予防することを目的に、中学２年生を対象に尿を検体とするピロリ菌検査事業の結果、陽性だった方に対して、ピロリ菌除菌治療事業を実施した。

また、除菌治療事業については、令和元年度から、検査陽性者の治療対象期間を高校３年生相当年齢の属する年度末まで拡大した（事業費：1,653,028円）。

健康支援費

①ピロリ菌検査事業

（単位：人・％）

年度	学　　年	対象者数	受検者数	受検率	実　施　結　果		
					陰性	陽性	陽性率
平成30	中学２年生	406	246	60.6	229	17	6.9
	中学３年生	460	254	55.2	240	14	5.5
	合　　計	866	500	57.7	469	31	6.2
令和元	中学２年生	450	314	69.8	293	21	6.7
令和２	中学２年生	465	340	73.1	327	13	3.8
令和３	中学２年生	466	342	73.4	332	10	2.9

②ピロリ菌除菌治療事業

（単位：人）

年度	年度陽性者 【前年度未受診二次勧奨者】	二次検査 実施者	二次検査結果		二次陽性の治療結果	
			陰性	陽性	治療実施者	治療結果
平成30	31	13	6	7	5	陰性　5
令和元	21 【勧奨18】計39	13	11	2	1	陰性　1
令和２	13 【勧奨28】計41	10	6	4	4	陰性　1 (3月末までに判定を受けた数)
令和３	10 【勧奨26】計36	8	6	2	1	陰性　3 (3月末までに判定を受けた数)

⑵　禁煙外来治療費助成事業

健康増進法の改正に伴い受動喫煙対策が進む中、喫煙による健康被害を防止する観点から、喫煙者の禁煙外来治療に係る費用の一部を助成した（補助金：47,000円）。

（単位：人）

人　　数			年　　齢			
女　性	男　性	合　計	30代	40代	60代	70代
2	4	6	1	2	2	1

⑶　がん患者医療用補整具購入費補助事業

がん治療による外見変貌を補完するための医療用補整具（医療用補整下着、人工乳房等）の購入に係る費用の一部を補助した（補助金：278,636円）。

（単位：人）

人　　数			年　　齢			
女　性	男　性	合　計	40代	50代	60代	70代
12	0	12	2	4	4	2

３　母子保健費

妊産婦や母と子が安心して健やかに子育てできるよう、健康相談、健康教育、家庭訪問、健康診査などを実施した。

⑴　母子健康教育事業

各種教室などを開催し、育児などに必要な知識と実施方法を学ぶ場を提供することで母子の健康保持と健康増進を図った（事業費：1,483,985円）。

事業名	回数（回）	参加者数（人）	事業名	回数（回）	参加者数（人）
パパママ学級	7	158	7か月育児教室	12	304
子育て離乳食教室	9	58	2歳児元気っこ教室	0	0
支援センター離乳食教室	2	13	歯の健康教育	7	271

⑵　母子健康相談事業

育児への不安の軽減や心配事の解決を図るため、各種相談事業を開催するとともに、母親同士の情報交換、交流の場を提供した（事業費：3,361,330円）。

事業名		回数（回）	参加者数（人）	事業名		回数（回）	参加者数（人）
乳幼児健康相談	健康相談	23	252	母子健康手帳交付時健康相談		414	414
	計測のみ	23	308	健診事後教室	すくすく親子遊びの会	3	9
					のびのび親子教室	3	14
	栄養相談	23	122	こどもの育ちの相談会	心理	63	115
					言語	56	102
栄養相談（随時）		随時	22	幼児二次健診		2	3

⑶　母子包括支援センター事業

令和２年４月から専任保健師を配置し、健康増進課内に開設した。一年を通じて妊婦、産婦、乳幼児に対し、妊娠中からの継続的な相談支援を行った（事業費：1,226,413円）。

支援対象	延べ相談件数（件）
妊　婦	545
産　婦	192
乳幼児	195

⑷　産後ケア事業

産後、家族から十分な支援が受けられない母子（宿泊型は生後２か月未満、通所型は生後４か月未満）が、心身の不調・育児に対する不安がある場合に、委託先の医療機関等により、助産師等から保健指導・育児支援を行った（事業費：734,000円）。

事業名		実人数(人)	延人数(人)	回数
宿泊型産後ケア	医療機関	3	3	4泊
	助産院	10	12	38泊
通所型産後ケア	医療機関	1	4	4日

⑸　母子訪問指導事業

母と子の健やかな生活を促すため家庭訪問を行うとともに、発達や養育等の支援が必要な親子に対しては、在宅における指導・支援を行った（事業費：1,424,110円）。

種　　別	訪問者数(人)
赤ちゃん訪問	409
（内訳）未熟児	27
新生児	88
乳　児	294
幼　　児	9

種　　別	訪問者数(人)
妊　　婦	1
母親（産婦含む）	411
父親・児の兄弟	4

※実人数で計上

⑹　母子歯科保健事業

①　妊婦歯科健康診査

妊娠期に起きやすい口腔トラブルを防ぐため、妊婦に歯科健診の受診勧奨を行った（事業費：3,647,339円）。

（単位：人）

診 査 名	受 診 券 発行者数	受診者数	うち 里帰り	受診結果内訳		
				異常なし	要指導	要医療
歯科健診	411	175	－	49	41	85

②　フッ素洗口事業

園　　名	方 法	実施のための保護者説明会参加者(人)	年長児中の希望児(人)	実施回数(回)
聖　心　保　育　園	週５回法	22	24	181
こ の は な 保 育 園	週５回法	22	21	172
エ ン ゼ ル 幼 稚 園	週４回法	書面での実施	91	181
あ そ か こ ど も 園	週５回法	書面での実施	24	160
あ ま ね こ ど も 園	週５回法	書面での実施	17	122

③　幼児個別フッ素塗布事業

感染症予防対策により、集団によるフッ素塗布事業が実施できなかったことに伴い、集団フッ素塗布が中止となった対象者に対して、個別フッ素塗布事業を駿東歯科医師会長泉町支部に委託し実施した（事業費：1,045,505円）。

対象者数（人）	１回以上フッ素塗布を実施した人数（人）	実施率（%）
1,087	650	59.8

⑺　不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的不安を軽減するため、助成事業を実施し、令和３年度中に62人の妊娠が認められた（事業費：30,072,400円）。

申請総件数	申　請　回　数（件）		
	１回目	２回目	３回目 特定不妊治療初年度者
198	118	63	17

４　母子健康診査費

母子を対象に各種健康診査を実施した。

⑴　乳児健康診査事業

生後４か月児及び10か月児の健やかな発育と発達を確認するため、乳児健康診査を実施した（事業費：5,027,792円）。

（単位：人・％）

健康診査名	対象者数	受診者数	受診率	受診結果内訳				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
４か月児健康診査	444	394	88.7	346	31	0	4	13
10か月児健康診査	470	390	83.0	333	31	1	7	18

⑵　母子健康診査事業

母子保健法に基づく、１歳６か月児及び３歳児の年齢に即した発育と発達を確認するため、母子健康診査事業を実施した（事業費：8,525,018円）。

（単位：人・％）

健康診査名	対象者数	受診者数	受診率	受診結果内訳				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
１歳６か月児健康診査	405	399	98.5	203	182	0	0	14
３歳児健康診査	462	446	96.5	255	123	1	49	18

⑶　産婦健康診査事業及び里帰り等産婦健康診査費助成

産後、おおむね２週及び４週に、産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、その後の支援を行うため、医療機関で健康診査を実施した。

令和３年度の対象産婦数は418人であり、県外等での里帰り先で産婦健康診査を受診した費用の一部を助成した（委託料：3,275,000円、補助金：240,930円）。

（単位：人・％）

診査名	受診者数（委託）	受診者数（補助金）	受診者数計	受診率
２週健診	290	16	306	73.2
４週健診	365	25	390	93.3

健康支援費

⑷　妊婦健康診査事業及び里帰り等妊婦健康診査助成

妊婦が安心して妊娠期を過ごせるよう、妊娠届出時に受診票を交付し、妊婦健診費用の一部を助成することで、継続的な妊婦健診の受診を勧奨し、妊婦健診を母子の健康状態の確認及び異常の早期発見や早期治療の機会とした。

また、県外等の里帰り先で受診した妊婦検診費用の一部を助成した（委託料：34,511,860円　補助金：1,582,610円）。

（単位：人・％）

診　査　名	対象者数	受診者数	うち里帰り	受診率	受診結果内訳(里帰りを除く)				
					異常なし	要治療要指導	要精密検査	その他	未記入
初　　回	387	385	4	99.4	374	5	1	1	0
2　回　目	387	366	4	94.5	357	5	0	0	0
3　回　目	393	370	5	94.1	358	7	0	0	0
4　回　目	395	387	5	97.9	379	3	0	0	0
5　回　目	399	331	6	82.9	312	13	0	0	0
6　回　目	402	355	6	88.3	327	22	0	0	0
7　回　目	406	390	8	96.0	369	13	0	0	0
8　回　目	410	386	11	94.1	363	11	0	1	0
9　回　目	412	370	33	89.8	322	14	1	0	0
10　回　目	415	394	44	94.9	312	37	0	1	0
11　回　目	416	366	42	87.9	305	16	1	2	0
12　回　目	416	354	38	85.0	304	12	0	0	0
13　回　目	417	296	34	70.9	259	2	1	0	0
14　回　目	418	193	21	46.1	170	2	0	0	0
超音波1回目	387	366	4	94.5					
超音波2回目	395	387	5	97.9					
超音波3回目	405	379	9	93.5					
超音波4回目	417	395	48	94.7					
血液検査	409	402	22	98.2					
血算検査	416	291	47	69.9					
G　B　S	416	399	47	95.9					

⑸　新生児聴覚検査事業及び里帰り等新生児聴覚検査費助成

平成29年４月から、乳児の聴覚障害の早期発見・早期対応を図るため、生後初めて実施する新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した。また、県外等への里帰り先で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した（委託料：1,537,600円、補助金：178,100円）。

（単位：人・％）

対象者数（当該年度出生数）		411	検査方法	自動ABR	355
受検者数		380		０　Ａ　Ｅ	25
	受診券により受検	336	要再検	自動ABR	6
	里帰り出産による受検	44		０　Ａ　Ｅ	2
受検率		92.5			

１　救急医療費

住民が安心して暮らせるよう医療救護整備及び診療時間外（休日夜間など）での救急医療体制の充実を図った。

⑴　医療救護整備事業

自動体外式除細動器（ＡＥＤ）維持管理事業

・リース料（755,040円）　計14台（令和３年４月1日～令和４年３月31日）

・設置場所

健康づくりセンター(計３台)、福祉会館、いずみの郷、桃沢工芸村、各小学校体育館（計３台）、長泉中学校体育館、町民体育館、勤労者体育センター、桃沢グラウンド、竹原グラウンド

⑵　沼津地区在宅救急医療委託事業

２市２町において、内科、小児科、脳神経外科、循環器科、産婦人科、眼科及び外科（初期救急医療）などの業務を沼津医師会へ委託した。

①　委 託 料　　15,658,143円

②　受診者数　　長泉町：3,014人　管内：28,013人

③　受診者数全体に対する住民の割合　10.0％

⑶　沼津夜間救急医療センター負担金

沼津夜間救急医療センターの運営に関し、３市３町で費用を分担した。

①　分 担 金　　32,117,000円

②　診療科目　　内科、小児科、外科

③　受診者数　　長泉町：866人、管内：9,190人

④　受診者数全体に対する住民の割合　　9.42％

⑷　歯科救急医療負担金

休日の歯科救急を１市２町の負担金により実施した。

①　負 担 金　　885,000円

②　受診者数　　長泉町：83人、管内：248人

③　受診者数全体に対する住民の割合　33.47％

⑸　広域救急医療負担金（負担金：1,055,663円）

登録医の治療を要する救急患者が発生したときには、登録医が内科二次待機病院に出向き診療を実施するという二次救急医療体制の維持・機能強化を図るため、４市３町で費用を負担した。

２　医療資機材整備費

災害発生時に住民の生命と健康を守るために医療資機材の整備を行った。

医療資機材整備事業（需用費：2,576,750円）

各救護所に配備する救急医療資機材の更新に伴い、資機材の詰替え及び洗浄消毒・滅菌・点検試験等必要な処置を行った。

公害対策費

河川の水質監視

河川水質測定の実施

生活環境の保全に関する環境基準の基準値を達成するため、主要河川に17観測地点を設け、２か月に１回の水質調査を実施することで、町内公共用水域の水質汚濁状況を把握した（委託料：1,090,100円）。

河川水質測定結果（年間平均値）

調査項目	ｐＨ		ＢＯＤ (mg/l)		ＳＳ (mg/l)	
年度 / 調査地点	令和３	令和２	令和３	令和２	令和３	令和２
１　桃沢野外活動センター	7.6	7.6	0.9	0.5	2.0	1.2
２　横手橋	7.7	7.7	0.9	0.6	2.0	1.5
３　高橋	7.8	7.7	1.3	1.2	1.8	2.5
４　榎田水門	8.1	8.0	1.0	0.6	2.5	2.5
５　てしろ橋	8.1	8.0	0.8	0.6	2.7	2.5
６　城山橋	8.0	8.0	2.1	1.6	6.8	3.8
７　鮎壺広場東側（本宿用水）	8.1	8.2	0.9	1.0	2.0	3.2
８　鮎壺広場東側（上耕地川）	8.3	8.2	1.1	1.4	5.4	8.7
９　沼津バイパス下	8.1	8.4	1.3	2.3	4.5	10.0
10　穴せき	8.2	8.3	1.3	1.1	5.3	5.5
11　今せき	8.2	8.3	1.0	1.0	5.2	5.8
12　秋次せき	8.3	8.3	1.0	1.1	6.3	7.5
13　あそか保育園東側	8.3	8.4	1.2	1.2	6.3	8.3
14　竹原ハイツ西側	8.4	8.4	1.4	2.1	6.0	8.8
15　竹原保育園西側	8.4	8.4	1.1	1.0	6.2	6.7
16　㈱三協紙器東側	8.5	8.4	1.7	1.1	10.0	5.0
17　宮脇橋	8.0	8.0	1.3	2.3	2.7	3.5
「参考値」環境基準 河川Ｂ（黄瀬川上流）	6.5～8.5		3以下		25以下	
「参考値」環境基準 河川Ｃ（黄瀬川下流）	6.5～8.5		5以下		50以下	

健康推進総務費

地域健康づくり推進費

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項として健康づくり全般、食育、歯科について協議し、健康啓発事業、地区の健康づくりの担い手の代表となる推進員活動の支援等を行った。

⑴　健康づくり推進協議会

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項を協議し、健康づくりに対する提言や助言を行った（報酬：184,900円）。

実 施 日	内　　容
令和３年７月１日㈭	・「長泉町健康づくり推進協議会」について ・令和２年度健康増進課事業報告について ・令和３年度健康増進課事業計画について ・長泉町の新型コロナウイルスワクチン接種について(状況報告)
令和４年３月31日㈭ ※書面開催	・令和３年度　健康増進課　主要な事業の実施状況（中間報告） ・令和３年度　新型コロナウイルスワクチン接種事業について（報告) ・令和４年度　健康増進課　事業計画（案）について

⑵　生活習慣病重症化予防対策事業連絡調整会議

健康づくり推進協議会の分科会として、生活習慣病重症化予防対策事業について必要な事項を協議し、事業に対する提言や助言を行った。

実 施 日	内　　容
令和３年７月９日㈮	・令和２年度生活習慣病重症化予防対策事業報告 ・令和３年度生活習慣病重症化予防対策事業計画について
令和４年３月31日㈭ ※書面開催	・令和３年度生活習慣病重症化予防対策事業報告

⑶　食育推進事業

①　食育推進会議

食育推進計画の施策における、住民の食育の推進に必要な事項について協議を行った（報酬：47,700円)。

実 施 日	内　　容
令和３年７月16日㈮	・第４次長泉町健康増進計画について ・第３次長泉町食育推進計画について ・令和３年度各課・各団体・個人における食育活動について

②　食育事業（事業費：25,593円）

実 施 日	事 業 名	内　　容	回数（回）	参加者数（人）
令和３年11月１日㈪ ～11月30日㈫	ぬり絵による食育啓発	町内幼稚園・保育園・こども園の年長児を対象にトクサンジャ～のぬり絵を配布し、希望の園は店舗に掲示した。	1	年長児 403
令和４年１月25日㈫	桃沢幼稚園食育事業	ながいずみ鍋を作る過程を見学、試食し、地場産品の勉強をした。	1	57
令和４年１月８日㈯ 令和４年３月17日㈭	食育推進ボランティア	もりもり倶楽部クレマチス活動（総会、定例会）	2	延べ9

健康推進総務費

⑷　歯科保健推進事業

歯科保健推進会議

「第４次長泉町健康増進計画」の推進に伴う歯科領域の取り組みに対し、協働の取り組みや乳幼児から高齢者までのすべてのライフステージに応じた事業計画について協議し、歯科保健事業の推進を図った（報酬：77,700円）。

実 施 日	内　　容
令和３年９月30日㈭ ※書面開催	・令和２年度歯科保健事業報告 ・令和３年度歯科保健事業について
令和４年３月23日㈬ ※書面開催	・令和３年度歯科保健事業報告 ・令和４年度歯科保健事業について

⑸　健康推進員活動

住民が自ら健康を守り維持できるよう、地域に根ざした以下の健康づくり活動を展開した（報償費：181,000円）。

・健康推進員定例会２回、役員会１回

・研修　「８０２０推進員研修会」

⑹　健康推進事業

働き盛り世代の生活習慣病対策を主な目的とし、非来所型で取り組める健康づくり事業として、スマートフォンの歩数アプリを活用し、歩数などに応じてポイントが貯まるアプリ「ながいずみ　ちょうどいいWalk」を配信した（委託料：5,175,500円）。

参加者1,617名のうち、当初目的とした働き盛り世代が全体の約85パーセントを占めたことからも事業効果が高かった。

⑺　パークゴルフ場整備事業費

桃沢地区の豊かな自然環境の中で、誰もが気軽に楽しみ、世代間交流も可能な生涯スポーツの場として整備する長泉町パークゴルフ場の土木工事及びクラブハウス新築工事を行った。

業務名	概要	事業費(円)
長泉町パークゴルフ場整備工事	パークゴルフ場整備に係る土木工事（令和４年度までの２か年事業）	222,200,000 (555,550,000)
長泉町パークゴルフ場クラブハウス新築工事	パークゴルフ場クラブハウス整備に係る土木工事（令和４年度までの２か年事業）	22,800,000 (57,200,000)
長泉町パークゴルフ場倉庫設置工事	倉庫A=60㎡　１基	1,298,000
パークゴルフ周知施設設置業務委託	健康公園内にパークゴルフ周知ブースを整備	77,000
パークゴルフ場整備工事に伴う電柱移転補償	電柱３本移設	3,264,540

※（　）内は契約額

健康公園費

1　健康公園運営管理費

住民が、スポーツや運動を通じて健康づくり活動に親しむことができるよう、また、やすらぎ、憩い、交流の場として、健康公園の管理・運営を行った（委託料131,175,000円）。

⑴　グラウンド利用状況

施 設 名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉中央グラウンド	270	396	290	686	21,805
ミ　ニ　運　動　場	270	798	0	798	10,348
計		1,194	290	1,484	32,153

※中央グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑵　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施 設 名	令和元年度	令和２年度	令和３年度
長泉中央グラウンド	1,745,900	1,506,000	1,354,700
ミ　ニ　運　動　場	1,502,000	1,484,250	1,294,700
計	3,247,900	2,990,250	2,649,400

⑶　施設改修工事・修繕

工 事 名	概　要	金額(円)
健康公園防犯カメラ修繕	防犯カメラの修繕	1,540,000
健康公園ウォーキングコース改修工事	ゴムチップ舗装の剥離・破損による改修工事A=543㎡	13,332,000
長泉中央グラウンド防球ネット支柱補修工事	防球ネットの支柱補修工事	5,775,000

2　健康づくりセンター運営管理費

住民が、運動習慣や健康的な生活習慣を獲得し、生涯にわたってスポーツや運動などの健康づくり活動に親しむことができるよう、また、憩いや交流の場として、健康づくりセンターの管理・運営を行った。

なお、アリーナ室及びサブスペースについては、新型コロナワクチンの集団接種会場として占有したことにより、利用者数が減少した。

⑴　温水プール利用状況（利用日数：270日）

対　　象	利用人数(人)
65歳以上の住民	7,546
大　　人	19,085
児童・生徒(３歳以上中学生以下)	8,709
計	35,340

健康公園費

⑵　マシンルーム利用状況（利用日数：270日）　（単位：人）

区　分	午　前	午　後	夜　間	計
一 般 利 用	6,069	3,940	5,276	15,285
講　習　会	131	128	158	417
計	6,200	4,068	5,434	15,702

⑶　アリーナ室利用状況（利用日数：107日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	166	149	267	582
	無料	0	0	0	0
	計	166	149	267	582
利用人数（人）	有料	3,469	2,082	3,783	9,334
	無料	0	0	0	0
	計	3,469	2,082	3,783	9,334

⑷　サブスペース利用状況（利用日数：106日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	35	54	30	119
	無料	0	0	0	0
	計	35	54	30	119
利用人数（人）	有料	59	178	67	304
	無料	0	0	0	0
	計	59	178	67	304

⑸　運動スタジオ利用状況（利用日数：270日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	377	293	423	1,093
	無料	0	0	0	0
	計	377	293	423	1,093
利用人数（人）	有料	3,240	1,712	3,757	8,709
	無料	0	0	0	0
	計	3,240	1,712	3,757	8,709

⑹　多目的室利用状況（利用日数：270日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	332	213	370	915
	無料	0	0	0	0
	計	332	213	370	915
利用人数（人）	有料	5,167	1,728	3,021	9,916
	無料	0	0	0	0
	計	5,167	1,728	3,021	9,916

⑺　調理室利用状況（利用日数：270日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	189	38	14	241
	無料	0	0	0	0
	計	189	38	14	241

※前ページから表の続き

利用人数（人）	有料	632	26	159	817
	無料	0	0	0	0
	計	632	26	159	817

⑻　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施設名		令和元年度	令和２年度	令和３年度
健康づくりセンター	温水プール	15,138,250	8,185,410	7,319,650
	マシンルーム	3,987,400	1,805,400	1,440,470
	アリーナ	2,342,990	2,008,340	490,221
	サブアリーナ	514,090	150,700	517,060
	運動スタジオ	1,076,380	856,550	796,000
	多目的室	551,780	459,300	571,550
	調理室	127,000	40,500	260,000
計		23,737,890	13,506,200	11,394,951

⑼　施設改修工事・修繕

工事名	概要	金額(円)
長泉町健康づくりセンター電話交換機増設修繕	電話交換機の増設修繕	382,800
長泉町健康づくりセンターマシンルーム機器修繕	マシンルームの機器の修繕	377,740
長泉町健康づくりセンター電話機増設修繕	電話機の増設修繕	243,980
長泉町健康づくりセンター運動スタジオ室内機改修工事	運動スタジオの室内機の改修工事	495,000

３　健康づくりイベント

住民が健康づくり活動を始めるきっかけとするため、健康づくりイベントを実施した。

長泉町健康づくりイベント事業業務委託

スキトレ！原川愛トークショー＆毎日５分スキマ体操講座

⑴　委託料　　3,080,000円

⑵　開催日　　令和４年３月26日(土)

⑶　参加者　　イベント中視聴回数529回、イベント中最大同時視聴者数83人

⑷　内　容　　働き盛り世代の町民(30～50代)を中心に、手軽に楽しく身体活動量の増加・健康づくりへの動機づけを目的とし、原川 愛さんと小沼みのりさんのトークショーと５分のスキマ時間で取り組めるストレッチを中心としたスキマ体操による健康づくりイベントを開催した。新型コロナウイルス感染症対策のため、無観客によるライブ配信を行い、イベント後もホームページから原川氏による５分のスキマ体操動画３本を配信することで、より多くの方に健康づくりに取り組める環境を提供した。

桃沢野外活動センター運営管理費

愛鷹山系の大自然の中での活動を通じて、住民の健康増進を図るため、施設の管理・運営を行った（委託料：46,491,000円）。

⑴　桃沢野外活動センター利用状況（開館日：305日）

区　分	宿泊棟	キャンプサイト	計
件　数(件)	94	5,746	5,840
人　数(人)	8,135	27,720	35,855

※キャンプサイトは宿泊棟以外のコテージ、スクエアテント、テントサイト、しばふ広場の利用を含む。

⑵　利用料収入状況

桃沢野外活動センターの利用料は、利用料金制度に基づき指定管理者の収入とした。

なお、大規模改修工事に伴い町が整備し、供用を開始したコテージ、スクエアテント及び風呂管理棟の利用料にあっては、利用料精算協定に基づき町の歳入とした（精算金：1,973,123円）。

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
利 用 料(円)	5,097,950	22,682,615	29,745,910

⑶　施設改修工事・修繕

業 務 名	概　要	金　額 (円)
桃沢野外活動センター滅菌設備更新修繕	老朽化した滅菌機の更新（２基）	2,090,000
桃沢野外活動センターため池用配管修繕	大雨により破断した配管修繕	341,000
桃沢野外活動センターバーベキュー炉修繕	老朽化による炉の更新（10基）	409,838

塵芥処理費

塵芥収集事業

燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみ、ペットボトル・有害ごみの５区分12種21分別による収集運搬業務を全域委託化し、効率的なごみ収集体制を確保した（委託料：98,890,000円／年）。

長期継続契約：令和３年４月１日から令和６年３月31日まで（１年目）

⑴　ごみステーションの数

（単位：箇所）

ステーション数	ステーションに出せるごみの種類と箇所数	
692	可燃、不燃、プラスチック、ペット、資源、有害	375
	可燃、不燃、プラスチック	310
	資源、有害のみ	4
	可燃のみ	3

⑵　ごみ集積箱の数

（単位：箇所）

ごみ集積箱設置箇所	210
箱なし	482
計	692

⑶　１人１日当たりのごみの排出量

（計算式：ごみ合計量（g）÷人口（人）÷１年間の日数（日））

	令和３年度	令和２年度
人　　口（人）	43,340	43,600
世帯数（世帯）	18,606	18,345
排 出 量（ｇ）	699	708
		排出量前年度比　△9ｇ

※令和４年３月31日現在

塵芥処理費

⑷　ごみ排出量

（単位：ｔ・％）

		令和３年度	令和２年度	増 減	前年度比
可　燃　ご　み		7,814	7,859	△45	99.4
埋　立　ご　み		549	602	△53	91.2
プラスチック類	ペットボトル	72	73	△1	98.6
	容器包装プラスチック	919	967	△48	95.0
	その他プラスチック	61	55	6	110.9
	小　計	1,052	1,095	△43	96.1
資　源　物	ビン	8	10	△2	80.0
	ガラス屑	238	228	10	104.4
	アルミ缶	49	47	2	104.3
	スチール	41	44	△3	93.2
	一般鉄類	174	199	△25	87.4
	紙類	760	777	△17	97.8
	布類	225	235	△10	95.7
	紙パック（牛乳）	2	2	0	±0
	小型家電	126	145	△19	86.9
	木屑（丸太等）	13	15	△2	86.7
	小　計	1,636	1,702	△66	96.1
有　害　物	廃乾電池	10	10	0	±0
	蛍光管	3	6	△3	50.0
	小　計	13	16	△3	81.3
合　計		11,064	11,274	△210	98.1

⑸　「にこにこ収集」の実施状況

高齢者（70歳以上）世帯など、タンスや本棚などの家具を分解できない、又は、家具類や大型家電品などを直接焼却場へ持ち込むことができない世帯を対象に、家具等の粗大ごみを回収し、処分する「にこにこ収集」による支援を実施した（委託料：1,089,000円）。

区　分	障害のある人の世帯	高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者世帯	計
件　数（件）	2	24	7	33

※世帯主の平均年齢　78歳

塵芥処理費

⑹　不法投棄防止対策事業

住民等からの通報や職員による不法投棄パトロールで覚知した、回収困難な場所（元長窪地内）のごみの回収作業を委託した（委託料：22,000円）。

⑺　家電リサイクル法に伴う不法投棄物の回収状況

（単位：台）

テ レ ビ	エアコン	洗 濯 機	冷蔵庫 冷凍庫	衣類乾燥機	計
6	2	11	20	0	39

※廃家電品処理手数料　166,740円

⑻　生ごみ処理機器等設置費補助金交付

生ごみの減量と資源化のために、生ごみ処理機器36件、生ごみ堆肥化容器４件の購入補助を行った（補助金：659,900円）。

焼却場管理費

１　塵芥焼却場長期包括運営管理事業

令和元年度から10年間、塵芥焼却場の長期包括運営管理業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業の進捗状況の確認を行った。

長期的な管理計画（施設の維持管理や修繕等）も含めた、管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、柔軟な施設の維持保全業務の遂行に努めた（委託料：382,977,100円）。

主な修繕箇所	修繕費（円）
耐火物更新工事（１号炉燃焼室・２号炉再燃焼室）	53,845,000
１号炉下コンベア更新工事	10,296,000
２号炉バグフィルタろ布更新　他 51 件	79,101,000
計	143,242,000

２　塵芥焼却場管理運営事業モニタリング業務

事業者が管理運営事業を進めるにあたり、法令遵守等長期的な管理計画や要求水準書に基づき効率的かつ計画的に業務が遂行されているかについて、モニタリング支援による進捗管理を実施した（委託料：4,378,000円）。

埋立場管理費

最終処分場施設管理事業

平成18年度より、ＰＦＩによる一般廃棄物最終処分場として稼働し、令和２年度に第１期の事業期間が終了したため、令和３年度より15年間、第２期長泉町一般廃棄物最終処分場の管理・運営業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業を開始した。

長期的な管理計画を含めた管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、適切な管理運営に努めた（事業費：165,338,804円)。

⑴　搬入量

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	38.10	39.35	42.28	31.36	41.96	36.18	37.70	40.44	40.95	37.09	29.79	34.36	449.56
粗大ごみ	14.96	14.19	13.27	10.97	15.26	13.77	13.04	13.21	12.78	9.26	10.79	15.31	156.81
合　　計	53.06	53.54	55.55	42.33	57.22	49.95	50.74	53.65	53.73	46.35	40.58	49.67	606.37

⑵　埋立ごみ量（選別・破砕作業により分別された不燃ごみの量、焼却灰の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	43.21	40.26	47.94	32.99	46.16	42.53	37.63	47.68	52.71	34.57	34.67	39.93	500.28
焼 却 灰	79.86	52.43	83.83	76.06	60.31	77.51	67.33	60.94	70.63	65.65	59.32	66.22	820.09
合　　計	123.07	92.69	131.77	109.05	106.47	120.04	104.96	108.62	123.34	100.22	93.99	106.15	1,320.37

⑶　焼却ごみ量（破砕作業により発生した燃やせるごみの量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
焼却ごみ	27.12	20.45	23.95	17.73	28.17	18.30	23.53	21.73	27.36	16.78	18.76	32.28	276.16

⑷　資源物回収量（選別・破砕作業により分別された金属及び小型家電の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
金 属 類	3.51	2.99	3.03	2.22	3.48	2.72	3.08	3.13	3.30	2.44	2.54	3.32	35.76
小型家電	1.88	1.85	2.02	1.55	1.90	1.70	1.44	1.59	1.73	1.39	1.43	1.52	20.00
合　　計	5.39	4.84	5.05	3.77	5.38	4.42	4.52	4.72	5.03	3.83	3.97	4.84	55.76

し尿処理状況

し尿及び浄化槽汚泥は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条による許可業者、浄化槽法第35条による許可業者にて汲取・運搬作業を行い、処理は裾野市長泉町衛生施設組合で運営する処理施設（いずみ苑）にて実施した。

⑴　裾野市長泉町衛生施設組合分担金

裾野市長泉町衛生施設組合の運営にあたり、裾野市との処理量比などに応じ分担金を納入した（分担金：67,177,000円）。

⑵　年間処理量内訳

（単位：kℓ）

し　尿	浄化槽汚泥	計
176	5,935	6,111

1　勤労者住宅資金利子補給事業

勤労者の町内への住宅建設などを促進するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた住宅の建設や増築、購入などの資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補　給　率　　年0.5％
⑵　補 給 期 間　　10年以内
⑶　取 引 件 数　　281件（うち新規取引件数26件）
⑷　利子補給額　　17,999,466円

2　勤労者教育資金利子補給事業

勤労者又はその子や兄弟などの進学に要する経済的負担を軽減するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補　給　率　　年1.7％
⑵　補 給 期 間　　５年以内
⑶　取 引 件 数　　53件（うち新規取引件数12件）
⑷　利子補給額　　1,063,619円

3　シルバー人材センター運営費補助

高齢化が進むなか、高齢者が働くことを通じて生きがいを感じ、社会参加を実現するとともに、高齢者の知識、技能、経験を生かした、臨時的かつ短期的な就業の機会を確保することを目的とした活動を行う公益社団法人長泉町シルバー人材センターに補助し、事業の拡大・発展の支援を行った。

⑴　補助金　　13,500,000円
⑵　会員数、就業人員及び受注件数
　①　会　員　数　　334人（男：193人、女：141人）※令和４年３月31日現在
　②　就業実人員　　284人（就業延人員：31,279人）
　③　受 注 件 数　　2,448件

4　駿東勤労者福祉サービスセンター

中小企業の事業主及び従業者の福利厚生向上を目的に、駿東地区２市２町（御殿場市、裾野市、小山町、長泉町）で設置した公益財団法人駿東勤労者福祉サービスセンター（ベネフィ駿東）の運営費などを負担した。

⑴　負　担　金　　3,086,000円
⑵　会員の状況（長泉町分）※令和４年３月31日現在
　①　事業所数　　100事業所（全体事業所数：791事業所）
　②　会 員 数　　659人（全体会員数：4,574人）

農業委員会

令和２年７月20日付けで農業委員の改選があり、現在13人体制（農業委員10人、農地利用最適化推進委員３人）で活動している。業務は、農地の権利移動の許認可や農地の利用調整など農地法等に基づく法令業務を通して、地域農業の振興を図る業務を推進しており、令和３年度は、定例総会を12回開催した。

改選後の農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の任期は、令和５年７月19日までである。

⑴　農地移動の状況

（単位：件・㎡）

区　　分		田		畑		計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の権利移動の制限（第３条）	許可	0	0	4	558.00	4	558.00
転用の制限（第４条）	届出	4	2,031.00	6	2,593.00	10	4,624.00
	許可	0	0	0	0	0	0
転用のための権利の移動の制限（第５条）	届出	14	9,745.47	19	8,920.66	33	18,666.13
	許可	1	886.28	7	6,574.63	8	7,460.91
計		19	12,662.75	36	18,646.29	55	31,309.04

⑵　農地転用用途別内訳（上記第４条・第５条関係）

（単位：件・㎡）

地目	住　宅		工場・事務所		道水路用地		そのほか		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
田	11	8,608.80	1	192.00	1	34.00	6	3,827.95	19	12,662.75
畑	22	8,811.26	2	2,218.00	0	0	8	7,059.03	32	18,088.29
計	33	17,420.06	3	2,410.00	1	34.00	14	10,886.98	51	30,751.04

⑶　農用地利用集積事業

利用権設定面積(㎡)			戸　数(戸)	
田	畑	計	借り手	貸し手
1,055.00	76,001.55	77,056.55	16	29

⑷　農業者年金事業　　受給者：42人

農業振興費

１　地産地消推進事業

⑴　地産地消を促進するため、町内農畜産物を活用した幼稚園・保育園の給食、イベントを実施した。

①　事 業 費　　472,147円

②　実施内容　　「あしたか牛」や「四ツ溝柿」などについて紙芝居等で理解を深めた後、実際に試食会を実施

③　参 加 園　　町内幼稚園４園、保育園５園、認定こども園４園

⑵　町内飲食店と連携して「桃沢わさび de MARKET」を開催し、各店舗で期間限定のわさびメニューを考案して販売してもらい、長泉町産桃沢わさびの認知度向上と地産地消を推進した。

①　事 業 費　　128,188円

②　実 施 日　　令和４年２月19日㈯～３月６日㈰

③　参加店舗　　８店舗

２　中核農業者協議会補助事業

地域農業の振興と農業経営の確立と安定に向けて、９部会（会員数123人）活動事業を中心に実施した。

⑴　補 助 金　　1,400,000円

⑵　主な事業　　各部会における栽培技術向上、販売促進活動など

３　町特産品開発研究事業

新たな特産品を開発するため、農産物の育成及び加工品の研究開発を実施した。

⑴　干し芋加工

①　事 業 費　　985,063円

②　委託内容　　サツマイモ品種の選定、定植、圃場の草刈、つる上げ、鳥獣対策、害虫防除、収穫、加工、干し芋作成、幼稚園・保育園児収穫体験、研究成果冊子作成

⑵　わさび栽培

①　事 業 費　　499,400円

②　委託内容　　圃場の整備及び管理、苗植え、収穫、特産化研究等

農地費

１　農業用用排水路改修事業

農業生産の向上を図るため農道の改修や用排水路改修工事などを実施した。

改修内容	事業費(円)
竹原地内農業用水路浚渫、下土狩地内農業用水路漏水箇所修繕 東野地内農道舗装修繕、下長窪地内農道改修工事 元長窪地内農業用水路改修工事	11,143,000

２　土地改良施設維持管理適正化事業

構造改善事業や畑総事業により設置された揚水機の老朽化が進んでいることから、本来の機能回復を図り、農業用水の安定的供給を確保するため、適正化事業を行った。

事業費は、国、県、町が各３割（計９割）を負担し、受益者は事業費の１割を事業実施年度に負担し、町負担分については、事業採択年度から５か年で土地改良事業団体連合会に拠出金として支出する。令和３年度は、平成29年度及び令和元年度に加入採択された事業の拠出金の支出をした。

⑴　令和３年度拠出金　　事業費1,506,000円

⑵　平成29年度加入採択事業

工事名	箇所	工事概要	事業費(円)	特定財源(円)
平成29年度 元長窪畑かん施設揚水機水中ポンプ更新工事	元長窪地　内	水中ポンプ更新 φ80㎜×１台 付帯工事一式	7,128,000	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 5,400,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 712,800
平成30年度 上長窪畑かん施設揚水機水中ポンプ更新工事	上長窪地　内	水中ポンプ更新 φ100㎜×１台 付帯工事一式	6,480,000	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 5,400,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 648,000

⑶令和元年度加入採択事業

工事名	箇所	工事概要	事業費(円)	特定財源(円)
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設モーターポンプ等入替工事	東　野地　内	水中ポンプ更新 φ80㎜×１台 付帯工事一式	8,720,800	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 11,790,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 1,416,580
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設制御盤入替工事	東　野地　内	制御盤ボックス 700×900×350 制御盤部品入替工事一式	5,445,000	

３　多面的機能支払補助金

農業者・非農業者が一体となり、地域資源である農地、農業用水、農道の保全管理を行うとともに、環境・景観を守り、地域住民活動を支援した。

⑴　協　　定　　先　　ながくぼの会

⑵　事業実施区域　　元長窪区、上長窪区、下長窪区、谷津区

⑶　事 業 内 容　　・水路の草刈り、土砂上げ、点検
・遊歩道づくり、管理
・幼稚園児の稲作体験教育

⑷　補　　助　　金　　2,972,840円

畜産振興費

畜産振興事業

畜産支援事業として「あしたか牛」を始めとする銘柄化などの推進や経営の安定化を図るための補助事業及び畜産環境対策として、家畜防疫事業を実施した。

⑴　畜産支援事業

事　業　名	事業主体	概　要	補助金(円)
へい獣輸送費補助金	畜産農家	牛　29頭	435,000
肉用牛生産基盤安定支援対策事業補助金	あしたか牛推進協議会	①長泉町、裾野市、沼津市のファーマーズマーケットにて「あしたか牛キャンペーン」を実施 ②販売促進のための啓発品製作	500,000

⑵　家畜防疫事業

事　業　名	概　要	委託料(円)
家畜農家防疫事業委託	畜舎のハエ・蚊等の害虫駆除 （８戸、延べ116回）	558,800

林業振興費

１　有害鳥獣防護柵等設置費補助

農林産物をサル、シカ、イノシシなどの有害鳥獣の被害から防護し農業振興を図るため、防護柵等の侵入防止装置を設置する者に対し費用の一部を補助する事業を実施した。

⑴　補助件数　　20件

⑵　補 助 金　　1,783,000円

２　狩猟免許取得事業補助

有害鳥獣による農作物被害、人的被害などの拡大及び有害鳥獣捕獲従事者の減少に対応するため、有害鳥獣捕獲に従事するために必要な狩猟免許の取得に要する費用の一部を補助する事業を実施した。

⑴　補助件数　　11件

⑵　補 助 金　　470,000円

３　林道整備事業

森林資源及び林道の保全を図り、森林が持つ多面的機能を安定させるため林道整備事業を実施した。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	事業費(円)
林道梅ノ木沢線修繕	東 野 地 内	河川横断部ヒューム管閉塞箇所浚渫	576,400
	東 野 地 内	洗掘箇所修繕、標柱設置	385,000
林道八分平線修繕	東 野 地 内	道路側溝内土砂浚渫Ｌ=248.8m	1,199,000
林道谷津元長線修繕	東 野 地 内	倒木撤去修繕	165,000
林道下刈業務委託	東 野 及 び 元長窪地内	林道下刈　A=18,000㎡	2,805,000

４　森林整備事業

森林資源の保全及び、森林が持つ多面的機能を安定させるため、間伐事業を愛鷹山森林組合が実施し、町は国の事業を活用し、愛鷹山森林組合に補助金を交付した。

事 業 名	事業箇所	事業概要	補助金(円)
間伐事業（間伐）	東野、元長窪地内	間伐事業本数　627本	7,326,000
竹林皆伐事業	元長窪地内	竹林皆伐　　A=1,983㎡	465,300

５　森林経営管理事業（森林環境譲与税充当事業）

森林環境譲与税を活用し、町の森林整備、森林整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策を実施した。

事 業 名	事業箇所	事業概要	事業費(円)
森林経営管理制度に基づく意向調査等業務委託	町内全域	・インフラ保全対象森林の把握と詳細整備計画策定 ・森林所有者への意向調査等	3,135,000

６　森林環境譲与税基金積立事業（森林環境譲与税充当事業）

木材の利用の促進のため森林環境譲与税基金に積み立てをした。

基金積立額　　2,000,000円

地籍調査費

地籍調査事業

土地境界の明確化を図るため、地籍調査未了地で行った測量結果を基に、一筆ごとに行う一筆地測量を実施し、また、筆界点座標値の結果による原図を作成した。

委　託　名	概　　要	金額(円)
竹原Ⅱ工区地籍調査業務委託(ＦⅡ工程)	一筆地測量・原図作成(ＦⅡ工程) A=0.16㎢	6,490,000

1　観光交流事業（ながいずみ観光交流協会補助金）

観光を通じて人々の交流を促進し、まちの活性化と産業の振興を図り、住民が暮らしやすく楽しめるまちづくりを目指して、観光交流協会が事業を実施するための運営費などを助成した。

⑴　補 助 金　　9,500,000円

⑵　事業内容

①　企画ＰＲ部会

・「ながいずみ観光交流だより」作製、発行、配布

・「ＶＲ360°長泉町の見どころ映像・わさび沢編」作成

・「四ッ溝柿狩り体験」企画・運営

・「ながいずみ重ね捺し版画の旅」企画・運営

②　ガイド部会

・勉強会（９回）

テーマ：城とその時代、古墳とその時代、黄瀬川を探る等

・ブラッシュアップ研修会（８回）

シチュエーションを設定しガイド実習を検証

③　長泉ビジターセンターの運営

・年間来所者数　　5,307人（延べ人数　60,100人）

・運 営 内 容　　・町内ジオサイトの紹介や愛鷹山の溶岩（板状節理）、伊豆半島の立体模型図、伊豆半島ジオマップ等の展示

・小学生ジオパーク講座、出前講座の実施

・「長泉ジオの日」の開催

・伊豆半島のガイドさんたちと話そう - Zoom Meeting-

2　タウンセールス推進事業

長泉町の魅力をブログとフェイスブックのＳＮＳ（ソーシャルメディア）を通じて町内外に発信しタウンセールスにつなげるため、住民参加型の子育てママライター「長泉ママラッチ」事業を実施した。

⑴　事業費　　1,963,346円

⑵　内　容　　・ＳＮＳにてグルメやイベント、観光など子育て世代の目線から情報発信

・コロナ禍による事業者支援や閉塞感の緩和を目的に、ＱＲスタンプラリーを実施（飲食店や小売店等20か所参加）

・富士市、富士宮市の市民記者団体との交流及び情報発信

３　伊豆半島ジオパーク推進費

「伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク」の周知や普及を促進するための事業を実施し、ジオパークの保全と活用を推進した。

⑴　職員派遣負担金　　2,000,000円

⑵　伊豆半島ジオパーク推進協議会負担金　　2,050,000円

４　桃沢まつり運営事業費

北部地域の資源を活用し来訪者及び関連団体の交流、親睦を図り、北部地域の活性化及び観光資源振興、公共施設の利用促進を図った。

⑴　事 業 費　　185,116円

⑵　開催内容

開 催 日	会　場	内　容
令和３年12月19日㈰	元長窪広場	・ももざわ軽トラ市 地域の農産物やお菓子など 14店舗出店

５　長泉町観光交流ビジョン策定

長泉町の近年の観光交流動向を踏まえ、関連団体等から成る検討委員会及び検討ワーキングにおける協議において、平成27年度に策定された長泉町観光交流ビジョンの内容を見直し、新たな観光交流ビジョンを策定した（事 業 費：1,969,000円）。

商工振興費

１　商工会事業助成

町内商工業の総合的な発展を図るため、地域経済団体である商工会に対し、経営改善指導及び経営基盤の強化などの事業を実施するための助成を行った。

⑴　補　助　金　　14,700,000円

⑵　商工会会員数　　698事業所

⑶　事 業 内 容

①　新型コロナウイルス感染症に関する特別相談窓口（相談受付408件）

②　会員の経営力強化支援

③　財政基盤の強化（新規会員55件）

④　ワンストップ経営相談窓口（相談受付63件）

⑤　創業スクールの開催（４コース54名）

⑥　長泉ブランド認定事業の推進

⑦　金融懇談会

⑧　地域振興事業（新型コロナウイルス対策推進事業）

２　長泉ブランド促進事業補助金

地域資源を活用した商品の開発促進や長泉ブランド認定品の販路拡大等による商工振興を目的とした長泉ブランド促進事業に対して補助金を交付し、地産地消や地域経済の活性化を推進した。

⑴　補 助 金　　1,100,000円

⑵　認 定 品　　４品目

・国内産もち麦(丸麦)600ｇ

・肉王

・MISTOgelato　季節のギフトセット

・日焼け・飛沫防止用　フェイスガード「Face to Face」

３　小口資金融資利子補給事業

中小企業者を対象に、経営の安定化と合理化を促進するために、金融機関が実施する小口資金貸付の利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。

⑴　制度概要

①　融資限度額　　7,000,000円／件

②　融 資 利 率（金融機関）

令和３年４月１日から令和４年３月31日まで基準金利2.08％

③　利子補給率　　1.08％

④　利子補給期間　　５年以内

⑵　利子補給額　　953,501円

⑶　新規融資実行件数　　11件（運転資金９件、設備資金２件）

４　中小企業製品開発等支援事業

新製品などの開発、販路拡大、産業財産権の取得を行う町内の中小企業者に事業費の補助を行い、新産業創出支援と商工業の活性化を図った。

⑴　販路拡大事業補助金

自らが開発した新製品又は新技術を展示会、見本市などに出展する町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　１件

②　補 助 金　　110,000円（事業に要した費用：165,000円）

⑵　新製品等開発事業補助金

新たな事業の創出を促進し、地域産業の発展を図るため、新製品、新技術、新サービスの開発・提供などに挑戦した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　５件

②　補 助 金　　4,647,000円（事業に要した費用：7,226,492円）

⑶　財産権取得補助金

中小企業の技術、新製品等の開発を促進するとともに、その保護を図るため、産業財産権を取得した町内の中小企業者に対する補助

①　補助件数　　５件

②　補 助 金　　1,024,000円（事業に要した費用：2,460,959円）

５　小規模事業者経営改善資金利子補給事業

小規模事業者の経営の安定化と合理化を促進し、健全な発展に資するため、㈱日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金（通常枠）を借り受けた小規模事業者に対し、利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、売上高が前年同月比５％以上減少を対象とした特別貸付枠の利用者である小規模事業者に対し、無利子期間（３年間）終了後に利子補給を実施する。

⑴　制度概要

①　融資限度額　　20,000,000円／件（通　常　枠）
　　10,000,000円／件（特別貸付枠）

②　融 資 利 率（㈱日本政策金融公庫）
　　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで基準金利1.21％

③　利子補給率　　1.00％（両枠とも）

④　利子補給期間　　２年以内　　（通　常　枠）
　　無利子期間終了後の２年以内（特別貸付枠）

⑵　利子補給額　　925,291円

⑶　補 給 件 数　　通　常　枠　　27件　（うち新規補給件数１件）
　　特別貸付枠　　補給なし（受付件数 17件）

６　起業支援事業

起業のために必要な知識を習得するためのセミナー開催や実際に空き店舗を活用した起業体験、起業に係る事業費の補助を行うことで、新規事業者の起業を支援した。

⑴　起業支援事業費

・創業スクール（事業費：1,499,300円）

創業入門コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	10月11日(月)	「創業」するときの気構え	12
2	10月25日(月)	持続可能な創業	12
3	11月18日(木)	創業資金の調達方法と創業支援	8

実践コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	10月７日(木)	創業を成功に導くポイント	10
2	10月21日(木)	マーケティングとは	11
3	11月11日(木)	創業資金の調達方法・資金計画と収支計画	13
4	11月25日(木)	ビジネスプランの作成	12
5	12月９日(木)	ビジネスプランの発表	10

メディアコース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	10月８日(金)	メディア化を考える上で人の思考パターンから考える必要な発想は「価値」の伝え方にある	8
2	10月12日(火)	SNS活用術①	14
3	10月20日(水)	SNS活用術②	15
4	11月９日(火)	写真の撮り方手法について①	12
5	11月16日(火)	写真の撮り方手法について②	14

⑵　起業体験事業費（チャレンジショップ）

①　実施場所　　長泉町下土狩地内　２室（令和３年５月以降は１室）

②　事 業 費　　894,040円

③　事業期日　　令和３年４月１日～令和４年３月31日

④　対象事業　　小売業、サービス業、地域を活性化させる事業など

⑤　利用状況　　北室：285日（２件：小売店（飲食・雑貨）、栄養相談）

南室：30日（１件：健康運動教室）

⑶　起業・創業支援事業費補助金

①　補助件数　　16件

②　補 助 金　　9,881,335円

７　経済変動対策貸付金利子補給事業

県の融資制度で新設した新型コロナウイルス感染症による対応枠において、県と町の利子補給を合わせて、融資利用者の利子全額が補給されるよう、利子補給金を支給した。

⑴　事業概要　　以下４つの融資制度利用者に対し、事業者の利子負担率が３年間０％となるよう、利子補給金を上乗せで支給する（対象となる融資額は上限8,000万円）。

①　普通保証　　（基準金利 2.07%、県補給率 0.67%、町補給率 1.40%）

②　ＳＮ４号保証（基準金利 1.97%、県補給率 0.67%、町補給率 1.30%）

③　ＳＮ５号保証（基準金利 2.07%、県補給率 0.67%、町補給率 1.40%）

④　機器関連保証（基準金利 1.97%、県補給率 0.67%、町補給率 1.30%）

⑵　利子補給額　　19,579,743円

交付件数134件（上期：62件、下期:72件）

８　サテライトオフィス等リード獲得支援業務

首都圏から地方にオフィスの移転を検討している企業が増えているなか、首都圏企業に長泉町をPRするとともに、首都圏企業に対しリード獲得調査を実施した（事業費:2,769,800円）。

９　サテライトオフィス等設置事業費補助金

オフィスや事業所を誘致するため、町外事業者が町内に新たに事務所を設置する際に、建物賃借料、建物改修費、通信費、設備費に補助金を支給した。

⑴　補助件数　　２件

⑵　補 助 金　　5,425,000円

10　新型コロナウイルス感染症対策ＰＣＲ検査費補助金

新型コロナウイルス感染症の陽性者、濃厚接触者が発生した際、その事業の安定的な継続、早期の再開、また従業員が安心して働ける環境づくりを促進するために、従業員等に対して独自のＰＣＲ検査を行った町内事業者に補助金を支給した。

⑴　補助件数　　６件

⑵　補 助 金　　660,000円

11　新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金

コロナ禍において新しい生活様式の定着に配慮し、継続的な感染防止対策が求められるなか、町内で事業を営む中小企業者に対し、令和２年度に購入した感染症対策に伴う機器や備品等について補助金を支給した（上限 35 万円（消耗品経費は５万円以内））。

⑴　補助件数　　85件

⑵　補 助 金　　16,024,065円

1　道路台帳整備事業

町道の認定、変更又は廃止による道路状況、開発行為などによる地形図の変更を行うため、現地測量業務を実施するとともに、適切な道路管理のために道路台帳の更新を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町道路台帳加除及び測量業務委託	道路台帳加除及び測量業務 ・現地測量及び台帳図修正 ・路線、区間情報整備	8,470,000

⑵　主な道路データ（令和４年３月31日現在）

①　道路実延長　　230,218.15m

②　路　線　数　　802路線

2　木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事事業

昭和56年５月31日以前に建築された既存建築物の耐震性を向上させるための補強計画及び耐震補強工事を実施した事業に補助金を交付した。

区　　分	交 付 件 数 (件)	補　助　金(円)
一　般　世　帯	1	1,000,000
高齢者等が居住する世帯	0	0
計	1	1,000,000

3　木造住宅除却支援事業

昭和56年５月31日以前に建築された既存建築物のうち、耐震診断の結果、耐震性が不足している住宅の除却及び高齢者世帯等が除却に伴い耐震性のある住宅に移転した事業に補助金を交付した。

区　　分	交 付 件 数 (件)	補　助　金(円)
除　却　事　業	7	1,529,000
移転を伴う除却事業(高齢者等)	0	0
計	7	1,529,000

4　ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀・石塀・れんが塀などの倒壊による被害を防止するため、道路又は公共用地に面するブロック塀等の撤去や改善を実施した事業に補助金を交付した。

区　　分	交　付　件　数(件)	補　助　金(円)
撤　去　事　業	5	721,000
撤去及び改善（緑化あり）事業	0	0
撤去及び改善（緑化なし）事業	4	868,000
計	9	1,589,000

土木総務費

５　住宅地供給促進事業

宅地供給促進のため空き家等を除却し、３区画以上の宅地分譲を実施した事業に補助金を交付した。

区　分	交付件数(件)	宅地数(区画)	補　助　金(円)
宅地供給促進事業	1	5	1,525,000

道路橋梁維持費（建設計画課）

１　狭あい道路整備事業

建築基準法第42条第２項の対象となる道路を拡幅するため、所有者の協力が得られた道路後退用地を取得した。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
11	194.51	90.99	1,072,728

２　狭あい道路整備促進事業

建築基準法第42条第２項の対象となる道路の整備促進のため、道路後退に係る測量、分筆費用を補助し、道路後退用地の寄附を受けた。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
14	316.71	206.42	7,198,900

道路橋梁維持費（工事管理課）

1　道路維持補修事業

⑴　生活道路等補修事業費（委託料）

緊急、突発的な修繕や清掃等に対応するため、工種ごと単価契約を締結し実施した。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道等小規模修繕業務委託	町内各所	グレーチング溝蓋42枚、側溝清掃39,583m、スクリーン清掃1,211回、除草13,845㎡、道路等欠損補修23,620tなど	52,354,314

⑵　生活道路等補修事業費（修繕費）

道路の維持保全を実施するものであり、修繕件数は竹原本宿線側溝修繕のほか47件であった（事業費：13,307,645円）。

⑶　道路沿樹木剪定・消毒事業費

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
歩道内樹木管理業務	下土狩地内ほか	剪定・消毒業務(中土狩竹原線ほか)	4,510,000
駿河平区内樹木剪定業務	東野地内	剪定・消毒業務(下長窪駿河平線ほか)	3,850,000
街路樹植栽桝内等除草等業務	下土狩 上土狩地内	植栽桝内等除草等(中土狩竹原線ほか)	2,472,355
東駿河湾環状道路側道等除草業務	下長窪地先	側道の除草　49,800㎡	13,310,000
新東名高速道路側道等維持業務	上長窪地内ほか	側道の除草　36,770㎡	11,000,000
町道425・641号線草刈業務	下長窪地内ほか	道路沿いの草刈り	1,606,000
その他業務	下長窪地内ほか	八反田交差点付近樹木剪定等業務ほか	3,964,620
計			40,712,975

⑷　道路構造物改良事業費

道路照明灯や転落防止柵などの道路構造物の維持保全を実施するものであり、修繕件数は大いちょう通り道路照明灯修繕のほか24件であった（事業費：6,412,180円）。

2　納米里自由通路維持管理事業

維持管理費

納米里自由通路利用者の安全確保及び施設の衛生管理のため下記業務を実施した。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
納米里自由通路昇降機保守点検業務	東・西口	エレベーター２基 毎月点検	1,663,200
納米里自由通路等清掃業務	通路、東・西広場	通路、階段、トイレ、 窓ガラス、広場の清掃	2,923,800
その他業務	自由通路など	納米里自由通路多目的トイレ自動扉保守点検業務ほか２件	1,081,133
計			5,668,133

道路新設改良費（建設計画課）

1　幹線道路新設改良事業

北部地域幹線道路調査事業

新たな企業進出などに伴う交通状況の変化に対応するため、国道246号から北部地域へのアクセス道路について、道路予備設計を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
北部地域幹線道路整備事業に係る予備設計業務委託	路線測量Ｌ=380m 道路予備設計Ｌ=380m	19,093,800
北部地域幹線道路整備事業に係る予備設計業務委託(令和２年度から繰越)	道路予備設計Ｌ=80m 函渠擁壁予備設計Ｎ=2箇所	8,848,400

2　生活道路等整備事業

歩行者の安全と円滑な交通の確保や、災害時の緊急輸送路の機能確保などを目的に、町道改良事業として測量、設計、用地買収及び物件補償を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
町道上長窪元長窪線分筆登記業務委託	境界点測設Ｎ=138点 分筆登記Ｎ=27筆	3,300,000

⑵　土地購入及び補償

路線名	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
町道上長窪元長窪線	11	9,424,870	－	－	9,424,870
町道494号線	2	8,836,860	－	－	8,836,860
町道400号線	1	4,614,368	－	－	4,614,368
その他	2	36,930	－	－	36,930

道路新設改良費（工事管理課）

1　歩行者空間整備事業

歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の拡幅と波打ち歩道の解消を目的に町道中土狩竹原線の改良工事を実施した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道中土狩竹原線改良工事	下土狩地内	排水構造物工Ｌ＝285m 舗装工Ａ＝2,686㎡	57,970,000

2　生活空間満足度向上事業

平成28年度から行っている「まち歩き」の結果を踏まえ、南一色及び竹原地内で舗装や側溝などの改良工事を実施した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道355号線舗装工事	南一色地内	工事延長Ｌ＝258m 舗装工Ａ＝1,350㎡	11,649,000
町道103号線改良工事	竹原地内	排水構造物工Ｌ＝85m 舗装工Ａ＝696㎡	15,664,000

3　橋梁長寿命化事業

５年に１回の頻度で行われる橋梁点検は２巡目に入り、27橋を対象に実施した。老朽化した東名高速道路に架かる跨道橋について、橋梁補修設計を１橋実施し、橋梁補修工事は令和２年度から実施した２橋が完了し、令和４年度までに完了を予定している２橋に新たに着手した。また、行政界に架かる寿橋において、橋梁補修工事に向けた詳細設計を実施し、沼津市に負担金を支出した。

⑴　委託料

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
橋梁点検業務委託	町内全域	橋梁点検Ｎ＝27橋	25,850,000
竹原陸橋ほか２橋橋梁点検業務委託	竹原 納米里地内	ＪＲ跨線橋点検Ｎ＝３橋	7,744,000
東海道本線三島・沼津間122ｋ111ｍ付近長泉こ線道路橋外２橋における橋梁点検の実施に関する協定書に基づく橋梁点検業務委託	竹原 納米里地内	ＪＲ跨線橋点検に伴う電気防護及び線路閉鎖	2,198,406
元長窪Ⅲ橋橋梁補修設計業務委託	元長窪地内	補修設計Ｎ＝１橋	4,180,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
南一色橋・大峰Ⅲ橋補修工事	東野 南一色地内	ひび割れ・断面補修工　１式 はく落防止工Ａ＝495㎡	89,100,000
元長窪Ⅱ橋・元長窪Ⅲ橋補修工事	元長窪地内	ひび割れ・断面補修工　１式 はく落防止工Ａ＝650㎡	53,600,000

道路新設改良費（工事管理課）

⑶　負担金

名　　称	箇　所	相　手　方	金額(円)
市道3138号線寿橋他補修設計業務委託	沼津市 大岡地内	沼津市	793,637

４　主要道路等舗装事業 ほか

⑴　委託料

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道舗装工事に伴う土質調査業務委託	東野 竹原地内	土質調査Ｎ＝８箇所	1,683,000
町道駿河平南一色線道路改良に伴う測量設計業務委託	東野地内	路線測量Ｌ＝0.60km 道路詳細設計Ｌ＝0.60km	14,850,000
町道417号線法面対策に伴う地質調査・測量設計業務委託	下長窪地内	土質調査Ｎ＝３箇所 道路詳細設計Ｌ＝0.15km	9,350,000
道路施設（小規模附属物）点検業務委託	東野地内	道路照明灯点検Ｎ＝68基	8,250,000
町道上長窪元長窪線改良工事に伴う測量設計業務委託	元長窪地内	路線測量Ｌ＝0.09km 道路詳細設計　１式	1,980,000
視覚障がい者誘導用ブロック調査検討業務委託	町内全域	現況調査　１式 新規設置箇所検討　１式	1,650,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道115号線舗装工事	中土狩地内	工事延長Ｌ＝282m 舗装工Ａ＝1,856㎡	28,545,000
町道575号線改良工事	元長窪 東野地内	排水構造物工Ｌ＝96m 舗装工Ａ＝706㎡	24,981,000
町道下長窪駿河平線舗装工事	下長窪地内	工事延長Ｌ＝495m 舗装工Ａ＝3,470㎡	24,761,000
（ゼロ債務） 町道鮎壺薄原線改良工事	本宿 下土狩地内	排水構造物工Ｌ＝57m 舗装工Ａ＝827㎡	18,678,000
（ゼロ債務） 町道425号線改良工事	上長窪 下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝99m 舗装工Ａ＝544㎡	10,615,000
町道634・611号線改良工事	東野地内	排水構造物工Ｌ＝115m 舗装工Ａ＝369㎡	9,449,000
町道152号線改良工事ほか１箇所	下土狩地内	排水構造物工Ｌ＝148m 舗装工Ａ＝245㎡	9,779,000
町道429号線舗装工事ほか２箇所	下長窪地内	舗装工Ａ＝510㎡ 排水構造物工Ｌ＝28m	8,140,000
町道納米里荻素橋線舗装工事ほか１箇所	納米里地内	舗装工Ａ＝450㎡ 溝蓋工Ｎ＝39枚	7,557,000
町道36号線舗装工事ほか３箇所	本宿地内ほか	工事延長Ｌ＝150m 舗装工Ａ＝755㎡	8,976,000
町道24・27号線改良工事ほか１箇所	本宿地内	排水構造物工Ｌ＝72m 舗装工Ａ＝50㎡	8,536,000

道路新設改良費（工事管理課）

※前ページから表の続き

町道178号線改良工事ほか１箇所	下土狩 中土狩地内	工事延長Ｌ＝161ｍ 溝蓋工Ｎ＝164枚	7,557,000
町道407号線舗装工事ほか１箇所	下長窪 下土狩地内	工事延長Ｌ＝139ｍ 舗装工Ａ＝608㎡	6,017,000
町道55号線改良工事ほか３箇所	竹原 下土狩地内	溝蓋工Ｎ＝66枚 舗装工Ａ＝79㎡	3,839,000
町道341号線改良工事	納米里地内	排水構造物工Ｌ＝76ｍ 舗装工Ａ＝460㎡	9,185,000
町道400号線改良工事	下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝33ｍ 舗装工Ａ＝449㎡	14,542,000
町道542号線舗装工事ほか１箇所	上長窪地内	工事延長Ｌ＝160ｍ 舗装工Ａ＝717㎡	8,107,000
町道298号線改良工事ほか３箇所	納米里地内 ほか	排水構造物工Ｌ＝66ｍ 舗装工Ａ＝70㎡	5,522,000
町道上長窪元長窪・568号線舗装工事	元長窪地内	工事延長Ｌ＝407ｍ 舗装工Ａ＝2,930㎡	18,964,000
町道134号線舗装工事ほか３箇所	下土狩地内 ほか	排水構造物工Ｌ＝29ｍ 舗装工Ａ＝850㎡	8,580,000
町道494号線改良工事	下長窪地内	排水構造物工Ｌ＝34ｍ 舗装工Ａ＝138㎡	21,692,000
中土狩西交差点改良工事ほか２箇所	中土狩 納米里地内	ガードパイプＬ＝41ｍ ボラードＮ＝14基	6,666,000
長泉なめり駅西口ロータリー改修工事	納米里地内	舗装工Ａ＝29㎡ 屋外時計Ｎ＝１基	4,048,000

河川総務費（工事管理課）

1　河川等改修事業

⑴　委託料

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
松川改修に伴う測量設計業務委託	中土狩地内	河川測量　１式 水路詳細設計Ｌ＝0.07km	2,915,000
南一色地内水路改修に伴う測量設計業務委託	南一色地内	現地測量　１式 道路詳細設計Ｌ＝0.06km	5,170,000
松川改修に伴う測量設計業務委託（その２）	下土狩地内	現地測量　１式 護岸詳細設計Ｌ＝120m	7,678,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
上土狩地内水路改修工事ほか２箇所	上土狩地内ほか	工事延長Ｌ＝35m Ｕ型水路Ｌ＝15m	5,445,000

2　雨水排水路維持管理事業

雨水排水路維持管理計画に基づき、３箇所において老朽化対策とともに流下能力を高める改修工事を実施した。

工　事　名	箇　所	概　要	金額(円)
境川改修工事	中土狩地内	工事延長Ｌ＝73m 管きょ更生工Ｌ＝72m	11,770,000
松川改修工事ほか１箇所	下土狩地内	表面被覆工Ａ＝361㎡ 河床掘り下げ工　１式	16,643,000

都市計画総務費

１　都市計画事業

東駿河湾広域都市計画区域において、都市の動向の把握のための都市計画基礎調査及び都市計画の変更（道路）や、景観法に基づく「景観形成基本計画」並びに「景観計画」の見直しのほか、下長窪地区の用途地域変更等について検討を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町都市計画基礎調査(建物に関する調査)業務委託	建物用途現況調査N=１式	2,200,000
都市計画道路廃止等支援業務委託	都市計画変更図書作成N=１式 交差点等協議資料作成N=１式	2,354,000
長泉町景観形成基本計画及び景観計画見直し支援業務委託	見直し項目整理N=１式 計画素案作成N=１式	4,070,000
長泉町下長窪地区用途地域変更等検討業務委託	用途変更に伴う調査･検討N=１式	4,125,000

２　下土狩駅周辺都市再生整備計画事業

都市再生整備計画「鮎壺公園・下土狩駅周辺にぎわい交流地区」に位置づけられた鮎壺公園の整備とともに、下土狩駅周辺のアクセス性の向上及び賑わいの創出、また、交通結接点としての機能強化を図るため、地域住民とのワークショップを開催しながら駅前広場の改修設計業務を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
都市構造再編集中支援事業下土狩駅前広場改修設計業務委託	用地測量A=0.24ha 実施設計N=１式	15,829,000

３　納米里公園整備事業

子どもから高齢者まで幅広い世代が集う憩いの場、レクリエーション需要に対応した公園として納米里公園を拡張整備するため、地域住民とのワークショップを開催しながら公園整備に伴う測量設計業務を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
納米里公園整備に伴う測量設計業務委託（令和２年度から繰越）	平板測量A=0.3ha 実施設計N=１式	6,600,000

街路事業費

１　町が施行する都市計画道路整備事業

都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区）

三島駅へのアクセス向上や歩行者の安全確保、災害時における緊急輸送路の確保を目的に、都市計画道路沼津三島線から都市計画道路下土狩文教線までの延長約214m区間について、良好な景観と街並みを形成するため、無電柱化に向けた電線共同溝詳細設計及び河川の流下能力を上げるための断面検討を行った。また、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
都市計画道路高田上土狩線電線共同溝詳細設計業務委託	電線共同溝詳細設計 N=１式	9,064,000
都市計画道路高田上土狩線整備に伴う河川断面検討業務委託	路線測量Ｌ=110m 護岸詳細設計Ｌ=110m	6,468,000

⑵　土地購入及び補償

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還等	2	44,227,089	7	110,817,022	155,044,111

２　県が施行する都市計画道路整備事業

都市計画道路沼津三島線

静岡県が施行し、令和４年３月６日に開通した、都市計画道路納米里本田町線から町道中土狩竹原線までの延長約756m区間について、事業費の15.0%を町負担金として支出した（負担金：20,506,500円）。

下水道整備費

下水道事業会計繰出金

下水道事業会計に、施設整備などの費用として 550,000,000円を繰出金として支出した。

公園維持管理費

1　公園管理事業

⑴　維持管理費

住民の憩いの場所として利用者の安全確保、環境の保全と美化に努めた。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町内公園管理業務	駿河平自然公園ほか	草刈り、樹木剪定、トイレ清掃、常駐管理など	15,079,491
駅前公園ほか18公園管理業務	駅前公園ほか18公園	公園の巡視、清掃、除草など（各区シニアクラブなど16団体）	1,534,000
池の平展望公園施設管理業務	園地内及び遊歩道	芝刈り、笹刈り、施設点検、清掃24回	2,046,000
遊々橋他３橋吊橋保守点検業務	駿河平自然公園ほか	駿河平自然公園１橋､水と緑の杜公園３橋の吊橋保守点検	1,562,000
鮎壺のかけ橋吊橋保守点検業務	鮎壺公園	吊橋の保守点検 （沼津市負担金 1/2）	374,000
公園遊具点検業務	中土狩児童公園ほか	劣化点検２回、基準点検１回	1,628,000
その他の業務委託	水と緑の杜公園ほか	水と緑の杜公園管理業務ほか	4,690,460
計			26,913,951

⑵　維持補修費

公園施設の維持保全のため、駿河平児童公園ベンチ修繕のほか41件の修繕を実施した（事業費：6,572,665円）。

2　公園施設整備事業

公園施設改修事業費

駅前公園ほか５公園において、トイレ設置及び改修、遊具の更新を行った。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
駅前公園トイレ等設置工事	下土狩地内	トイレ設置Ｎ＝１箇所 四阿設置Ｎ＝１箇所 園路改修Ａ＝240㎡	25,707,000
町内４公園トイレ・遊具改修工事	下長窪地内ほか	トイレ改修　１公園 ブランコ改修　２公園 鉄棒改修　３公園	31,834,000
駅前公園トイレ解体工事	下土狩地内	木造平屋建てトイレ解体 Ａ＝23㎡	1,287,000
水と緑の杜公園竹垣設置工事	元長窪地内	人工強化竹垣設置Ｌ＝32m	1,155,000
その他の工事	下土狩地内ほか	駅前公園排水管等改修工事ほか	1,302,400
計			61,285,400

公園建設費（建設計画課）

１　鮎壺公園整備事業

都市計画決定されている鮎壺公園の整備に向け、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

土地購入及び補償

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還	2	319,497,923	1	158,502,077	478,000,000

２　納米里公園整備事業

子どもから高齢者まで幅広い世代が集う憩いの場、レクリエーション需要に対応した近隣公園として納米里公園を拡張整備するため、用地取得を行った。

・土地購入

面積　987.8 ㎡

金額　47,414,400円

公園建設費（工事管理課）

１　鮎壺公園整備事業

幅広い世代の住民が気軽に憩い、楽しむことができる、整備面積1.7haの鮎壺公園整備に着手し、水路改修やエントランス広場、階段部分を整備した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
鮎壺公園整備工事	下土狩地内	敷地造成工Ｖ＝480㎥ 付替水路工Ｌ＝130m	38,500,000
鮎壺公園整備工事（その２）	下土狩地内	盛土工Ｖ＝1,780㎥ 垂直擁壁Ｌ＝26m 用水改修Ｌ＝61m	54,373,000
計			92,873,000

２　納米里公園整備事業

地域の人々や多くの子どもが楽しむ場所として、納米里公園を拡張整備した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
納米里公園整備工事	納米里地内	整備面積Ａ＝2,072㎡ 擁壁工Ｌ＝111m 植栽工　１式	46,684,000
納米里公園トイレ等設置工事	納米里地内	トイレ設置Ｎ＝１箇所 四阿設置Ｎ＝１箇所 複合遊具設置Ｎ＝１箇所	15,367,000
計			62,051,000

緑化推進活動事業

⑴　フラワーロードづくり事業費

町道下長窪駿河平線（北小学校から県立静岡がんセンターまで）の両側歩道70箇所の花壇及びシンボル花壇の管理業務を「長泉花いっぱい倶楽部」に委託し、住民との協働による美しい街並づくりを推進した。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道下長窪駿河平線花壇管理業務委託	下長窪地内	長泉花いっぱい倶楽部会員による花の植え込み、花摘み、散水作業など	4,297,000
町道下長窪駿河平線花壇植替準備業務委託	下長窪地内	花抜き、耕運、穴あけなど植替え前の準備	1,397,000
計			5,694,000

⑵　花いっぱい事業費

町の緑を守り、緑化推進と愛護の精神を普及することを目的として、花苗を町内公共施設（教育施設等）へ配布し、花いっぱい運動を推進した。

①　花苗の配布

町公共施設など（事業費：1,466,828円）

・ベゴニア　　10,656本、６月に配布

・パンジー　　10,360本、11月に配布

②　ハンギングバスケット管理

下土狩文教線の道路照明灯に併設したハンギングバスケットに対し、年間を通じて花の植替え、巡回・点検などの管理業務を行い、花による道路景観の向上を推進した。

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
下土狩文教線ハンギングバスケット維持管理業務委託	下土狩地内	ハンギングバスケット98基、フラワーモニュメント２基	16,500,000

住宅管理費

1　町営住宅使用料の納入状況

内　訳	調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	収納率(%)
尾　尻　住　宅	21,931,600	21,904,900	26,700	99.88
屋　代　住　宅	26,420,900	26,393,300	27,600	99.90
計	48,352,500	48,298,200	54,300	99.89

2　町営住宅管理事業

⑴　維持補修

修　繕　名	概　　要	金額(円)
町営住宅退去修繕	尾尻住宅及び屋代住宅における退去に伴う修繕(９戸)	7,744,000
屋代住宅緊急通報装置修繕 ほか38件	屋代住宅緊急通報装置修繕、屋代住宅合併処理浄化槽修繕、屋代住宅・尾尻住宅給湯器修繕等	3,348,660

⑵　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
合併処理浄化槽維持管理業務委託	尾尻住宅(301人槽)、屋代住宅(290人槽)の定期点検及び緊急時措置	1,001,000
町営住宅エレベータ保守点検業務委託	屋代住宅(３基)定期点検及び緊急時措置	2,428,800
町営住宅樹木等管理業務委託	敷地内樹木剪定及び薬剤散布	2,640,000

⑶　改修工事

工　事　名	概　　要	金額(円)
町営尾尻住宅４・５号棟共用灯改修工事	共用灯ＬＥＤ化N=77台	2,200,000

3　賃貸住宅入居等支援事業

住宅の確保に困窮する子育て世帯が入居する「子育て世帯専用賃貸住宅」において、家賃の低廉化を行う事業者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　１件（15戸）

⑵　補 助 金　　6,160,000円

常備消防費

富士山南東消防組合負担金

消防、救急業務の初動体制の充実や基盤強化などを目的として長泉町、三島市及び裾野市の消防本部組織を統合し、平成28年４月１日から消防業務の運用を開始した富士山南東消防組合への負担金を支出した（負担金：562,732,946円）。

非常備消防費

１　消防団員の構成

⑴　年齢別消防団員構成

区　分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満
人数(人)	0 (0)	10 (1)	21 (0)	23 (2)	22 (0)

区　分	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上	計
人数(人)	25 (1)	7 (0)	9 (1)	117 (5)

※令和３年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

※消防団員平均年齢37.5歳

⑵　勤務年数別消防団員構成

区　分	５年未満	５年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
人数(人)	35 (3)	30 (0)	37 (1)	8 (1)	5 (0)	2 (0)	117 (5)

※令和３年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

２　消防団活動

災害時のメール配信などにより、火災や災害時の出動人員の増加につながっている。勤務年数５年未満の団員が29.9%を占めているため、定期訓練などを通じて団員のスキルアップに取り組んだ（消防団活動に伴う手当：5,239,500円）。

区　分	災害出動			訓練出動		警戒出動
	火災	捜索	風水害	定期	指導	パトロール
出動回数 （単位：回）	4	0	2	36	10	92
出動延人員 （単位：人）	175	0	119	2,629	14	458

消防施設費

１　消防水利及び施設などの改修

消防活動に必要な消火栓の老朽化などに伴う改修や、消火栓格納箱の保守点検などを行った。

⑴　消火栓及び防火水槽等修繕　　4,816,185円

・町道355号線舗装工事に伴う消火栓ピット取替え

・第４分団詰所南側防火水槽給水バルブ修繕　等

⑵　消火栓格納箱等保守点検　　919,765円

・消火栓格納箱　　431基

・堰　　66基

２　消火栓器具などの整備

住民が初期消火に使用する資機材の整備及び改修を行った。

項　目	購入数	金　額（円）
消火栓格納箱用65㎜ホース	44本	1,427,800
消火器、消火栓鉄蓋　他	―	163,955
計		1,591,755

教育委員会費

１　教育委員会の状況

教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定する機関であり、令和３年度は定例会を12回、臨時会を１回開催した。

２　総合教育会議の状況

町長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催した。

⑴　開催回数　　年２回

⑵　会議内容　　・「不登校児童生徒への支援」について
　　・「保育・教育の質を高める地域人材や施設の活用」について

事務局費

１　通学支援事業

元長窪方面（桃沢郷～長泉北小学校前）路線バスが撤退となったことから、通学時間帯における児童のバス輸送が困難になったため、自主運行バスにより通学路線を確保した（事業費：7,535,550円）。

２　長泉町育英資金の給付

「長泉町育英資金給付基金条例」の規定に基づき、長泉町に在住する学業優良でありながら学資の支弁が困難である28人の高校生に対して、奨学金を給付した（事業費：2,296,000円）。

３　教育アドバイザー事業

幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校における教職員の指導や支援の在り方について指導・助言するとともに、異校種を含めたつながりのある教育を普及・深化させるため、教育アドバイザーを配置した（事業費：7,232,776円）。

⑴　配置人数　　教育委員会に２人配置

⑵　勤務日数　　242日

４　修学旅行キャンセル料等補助金

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校長が修学旅行を中止した際に、子どもたちの心情等に配慮し、また保護者の経済的負担軽減を図るため、修学旅行の中止に伴うキャンセル料等補助金を交付した。

学 校 名	生徒数（人）	金額（円）
長 泉 中 学 校	252	518,364
北　中　学　校	182	643,340
計	434	1,161,704

１　特別支援教育等支援事業

特別支援教育を充実させるために必要な補助員などを配置した。

⑴　特別支援教育補助員・特別支援教育指導員

小学校及び中学校の普通学級に在籍するＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの障害のある児童生徒に対し、学習活動の支援や日常生活の介助等を行う特別支援教育補助員などを配置した（事業費：32,773,065円）。

①　配置人数　・特別支援教育補助員を長泉小学校に４人、南小学校及び北小学校に３人
・特別支援教育指導員を長泉中学校に３人、北中学校に２人

②　勤務日数　205日

⑵　特別支援学級補助員

特別支援学級の児童生徒数の増加、障害の重度化及び多様化に伴い、担任だけでは学級経営に困難をきたしていることから、特別支援学級に補助員を配置した（事業費：27,971,200円）。

①　配置人数　・長泉小学校６人、南小学校４人、北小学校３人
・長泉中学校２人、北中学校１人

②　勤務日数　205日

⑶　特別支援教育専門員

学級担任、特別支援教育コーディネーター、保護者など、障害のある児童生徒などの支援を実施する者の相談を受け、児童生徒等が必要とする支援の内容と方法について専門的立場から指導・助言する特別支援教育専門員を配置した（事業費：7,518,185円）。

①　配置人数　教育委員会に２人

②　勤務日数　242日

２　英語指導助手派遣事業

令和３年度から外国語指導助手（ＡＬＴ）を１名増員し、小学校１・２年生に計画的な外国語活動の授業を導入した。引き続き、小学校３・４年生においては外国語活動の時間、小学校５・６年生及び中学校においては外国語の時間で英語によるコミュニケーション能力の基礎を養った（事業費：29,304,000円）。

３　小学校少人数指導事業

会計年度任用職員を配置し、少人数指導を行うことにより、きめ細かな指導体制を強化した。

学 校 名	３年生クラス数（クラス）	４年生クラス数（クラス）	指導員数（人）	事 業 費（円）
長 泉 小 学 校	6	5	2	15,768,941
南　小　学　校	4	4	2	
北　小　学　校	4	5	2	
計	14	14	6	

４　小学校理科支援事業

理科教育の活性化と充実を図るため、小学校へ理科支援員を配置した。

⑴　配置人数　　各小学校に１人配置

⑵　勤務日数　　200日

⑶　事 業 費　　5,216,916円（国庫補助金：778,000円）

１　教員多忙化等支援事業

教員の多忙化解消等のために会計年度任用職員を配置した（事業費：8,911,527円）。

⑴　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理するための補助員を配置した。

①　配置人数　　各小学校に１人配置

②　勤務日数　　205日

⑵　養護教員

児童の心のケアや行事等で養護教諭が不在の時の怪我や病気の対応を行うため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する養護教員を配置した。

①　配置人数　　南小学校に１人配置

②　勤務日数　　205日

⑶　小学校１・２年生支援員

基本的な学校生活習慣及び学習習慣などの指導のため、小学校１・２年生の各クラスに支援員を配置した（事業費：32,484,772円）。

学 校 名	１年生クラス数（クラス）	２年生クラス数（クラス）	支援員数（人）
長 泉 小 学 校	5	6	11
南　小　学　校	4	4	8
北　小　学　校	4	4	8
計	13	14	27

２　小学校運営管理

学校における働き方改革に関する取組として、教職員の勤務時間を客観的に把握し、集計するため、各小学校にタイムカードによる勤怠管理システムを導入した(事業費:126,095円)。

３　健康管理

⑴　学校保健安全法に基づく児童及び教職員の健康診断等

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	事 業 費(円)
小 学 校 児 童	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査、結核精密検査	3,757,765
小学校教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	1,675,080
オージオメータ定期検査料		102,300
計		5,535,145

⑵　新型コロナウイルス感染症対策（事業費計：4,629,252円（①～③国費計：1,650,000円））

①　物品購入

感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策に必要となる物品を購入した（事業費：906,672円）。

②　委託業務

新型コロナウイルス感染症対策のため、業者によるトイレ清掃を週１回実施した（事業費：2,140,446円）。

③　賃貸借

新型コロナウイルス感染症対策のため、校内清掃を強化すべく、清掃用具（マット・モップ）を月２回交換にて賃貸借した（事業費：1,309,334円）。

④　新型コロナウイルス検体検査

学校において新型コロナウイルス感染者が発生したとき、感染拡大を防止し、早期に教育活動を再開するため、感染者への接触者等に対し、ＰＣＲ検査を実施した（事業費：272,800円）。

４　パソコン情報教育

小学校のＩＣＴ環境の整備のため、機器の整備及びそれに伴う保守業務等の委託を行った。

⑴　町立３小学校教育用システム費　74,662,668円

内訳　・　システム賃貸借料　20,734,704円

・　タブレット端末賃貸借料　39,487,164円

・　システム保守・設定料　14,440,800円

⑵　授業目的公衆送信補償金　345,444円

⑶　モバイルWi-Fiルーター賃貸借　237,706円

⑷　パソコン整備台数

（単位：台）

学 校 名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	ﾀﾌﾞﾚｯﾄ	計
長泉小学校	2	41	39	48	1,156	1,286
南 小 学 校	2	41	35	37	815	930
北 小 学 校	2	41	38	44	895	1,020
計	6	123	112	129	2,866	3,236

５　遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、路線バスを利用して通学する児童の保護者を対象に、通学費に対する負担の軽減を図ることを目的に補助を行った。

また、夏季休業延長に伴い、購入済みの定期代に対し対象期間のバス運賃相当額を補助した。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　　考
北 小 学 校	65	1,322,534	バス定期代の２／３
	37	26,400	夏季休業延長分（駿河平方面のみ）

６　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工　事　名	概　要	金額（円）
南 小 学 校	町立南小学校空調設備改修工事	空調機　８台 職員室２、事務室、校長室、保健室、図書室２、パソコン室	7,128,000
	町立南小学校職員更衣室等改修工事	更衣室内装工事　A=21㎡ ５連鉄棒更新　N=２箇所	5,049,000
	町立南小学校パソコン室天井改修工事	天井（梁型仕上材）改修	638,000
北 小 学 校	町立北小学校Ｃ棟トイレ改修工事	Ｃ棟トイレ改修　A=179㎡ 洋式化：男子６基、女子24基改修、小便器自動洗浄化、床乾式化、照明ＬＥＤ化（人感センサー）	49,126,000

②　主な修繕

学 校 名	修　繕　名	概　要	金額（円）
長泉小学校	壁面雨漏り修繕	ひび割れ補修　6.0m 外壁塗装　105.0㎡	693,000
	ポンプ修繕	消火栓ポンプフート弁取替、揚水ポンプ制御盤電流計取替他	388,300
	屋外大時計修繕	屋外大時計（鋼板製） Φ1,000ｍｍ交流式 ＦＭ電波補正機能型	378,400
南 小 学 校	音楽室出入口遮音カーテン修繕	防炎・遮音カーテン カーテンレール Ｌ=2,000	224,180
	貯水槽及び高架水槽修繕	地上階貯水槽 蓋：ＦＲＰ/MHハッチ 屋上高架水槽 通気口（防虫網）取替	149,600
	ポンプ修繕	消火栓ポンプストラブグリップ交換、流量計パッキン取替	104,500

※前ページからの表の続き

北小学校	網戸取付修繕	網戸レール加工付け Ｌ＝1390 17教室（各２箇所）	233,200
	防犯カメラ交換修繕	屋外フルＨＤ　PTZNWカメラ １台	498,300
	放送設備修繕	リレーユニット（WU－R72） 交換	286,770

③　委託業務

学校名	委託名	概要	金額(円)
北小学校	町立北小学校更衣室等改修工事設計業務委託	Ａ棟１階更衣室→応接室改修 Ａ棟２階普通教室→相談室／更衣室改修	748,000
	町立北小学校体育館トイレ等増築工事設計業務委託	多目的トイレの増築、玄関ポーチの車椅子用スロープ新設、既設外通路の壁設置	2,200,000

④　賃貸借

長泉小学校の児童増に伴う教室不足を解消するため、リース方式による新校舎を整備した。

学校名	賃貸借名	概要	金額(円)
長泉小学校	町立長泉小学校プレハブ校舎　賃貸借	軽量鉄骨造２階建て 延床面積997㎡ 普通教室８教室　渡り廊下 小荷物昇降機１機 男子トイレ、女子トイレ、バリアフリートイレ各階１箇所	令和３年度３月分 1,645,160 契約金額（10年リース） 197,419,200

⑵　備品の整備

学校名	主な備品名	事業費(円)
長泉小学校	耐火金庫、配膳台、児童用机、椅子、ホワイトボード　ほか	11,432,432
南小学校	配膳台、電子血圧計、スチールロッカー　ほか	
北小学校	レーザープリンター、ブックトラック、耐火金庫　ほか	

小学校教育振興費

１　教材備品の整備

児童の学習環境改善のため、授業等に必要な備品を整備した。

学校名	主な備品名	事業費(円)
長泉小学校	簡易実物投影機、ミニ冷蔵庫、生物顕微鏡、カラー跳び箱、ハードル、児童用図書　ほか	5,152,217 (国費341,000)
南小学校	オルガン、バドミントン支柱、版画ローラーセット、絵画作品乾燥棚、簡易実物投影機、児童用図書　ほか	
北小学校	双眼実体顕微鏡、ロイター板、マーチングキーボード、ホワイトウッド・ボンゴ、児童用図書　ほか	

２　要保護・準要保護児童就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して、小学校に就学するための費用を援助した。また、入学予定児童に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区分	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)
学用品費など	110	1,611,299	132	1,861,914	131	1,841,392
新入学学用品費	40	2,173,600	55	3,058,620	41	2,281,200
修学旅行費	23	549,481	27	464,168	23	539,798
学校給食費	110	4,584,520	130	3,611,919	131	5,496,832
校外活動費	21	53,937	0	0	0	0
眼鏡購入費	4	40,000	3	29,800	3	29,900
計	308	9,012,837	347	9,026,421	329	10,189,122
うち国庫補助金		21,000		8,000		0

※人数計は延べ該当人数

３　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する児童をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区分	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)
学用品費など	33	112,173	34	98,201	44	148,479
新入学学用品費	11	189,985	7	120,018	8	146,987
修学旅行費	5	62,721	3	27,493	5	60,153
学校給食費	32	671,118	33	478,460	44	1,002,529
校外活動費	23	24,348	30	13,845	39	26,572
計	104	1,060,345	107	738,017	140	1,384,720
うち国庫補助金		525,000		369,000		689,000

※人数計は延べ該当人数

１　教員多忙化等支援事業

教員の多忙化解消等のために会計年度任用職員を配置した（事業費：6,460,583円）。

⑴　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理するための補助員を配置した。

①　配置人数　　各中学校に１人配置

②　勤務日数　　205日

⑵　養護教員

生徒の心のケアや行事等で養護教諭が不在の時の怪我や病気の対応を行うため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する養護教員を配置した。

①　配置人数　　各中学校に１人配置

②　勤務日数　　205日

２　中学校運営管理

学校における働き方改革に関する取組として、教職員の勤務時間を客観的に把握し、集計するため、各中学校にタイムカードによる勤怠管理システムを導入した(事業費：74,263円)。

３　健康管理

⑴　学校保健安全法に基づく生徒及び教職員の健康診断等

対象者	健診などの内容	事業費(円)
中学校生徒	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査	2,511,667
中学校教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	898,260
オージオメータ定期検査料		68,200
計		3,478,127

⑵　新型コロナウイルス感染症対策（事業費計：2,533,299円（①～③国費計：1,014,000円））

①　物品購入

感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策に必要となる物品を購入した（事業費：362,493円)。

②　委託業務

新型コロナウイルス感染症対策のため、業者によるトイレ清掃を週１回実施した（事業費：1,079,694円)。

③　賃貸借

新型コロナウイルス感染症対策のため、校内清掃を強化すべく、清掃用具（マット・モップ）を月２回交換にて賃貸借した（事業費：800,712円)。

④　新型コロナウイルス検体検査

学校において新型コロナウイルス感染者が発生したとき、感染拡大を防止し、早期に教育活動を再開するため、感染者への接触者等に対しＰＣＲ検査を実施した（事業費：290,400円）。

４　パソコン情報教育

中学校のＩＣＴ環境の整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

⑴　町立２中学校教育用システム費　45,148,512円

内訳　・システム賃貸借料　16,281,648円

・タブレット端末等賃貸借料　19,970,064円

・システム保守・設定料　8,896,800円

⑵　授業目的公衆送信補償金　262,350円

⑶　モバイルWi-Fiルーター賃貸借　158,470円

⑷　パソコン整備台数

（単位：台）

学 校 名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	タブレット	計
長泉中学校	2	41	33	52	807	935
北中学校	2	41	31	40	624	738
計	4	82	64	92	1,431	1,673

５　心の教室相談事業

生徒が悩みなどを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を各学校に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供した（事業費：3,138,679円）。

学 校 名	延べ相談件数(件)
長泉中学校	361
北中学校	133

６　遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、路線バスを利用して通学する生徒の保護者を対象に、通学費に対する負担の軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　考
北中学校	3	19,533	バス定期代の２／３

７　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工 事 名	概 要	金 額（円）
北中学校	町立北中学校駐輪場改修工事	駐輪場改修　Ｌ＝26.1ｍ	6,776,000

中学校管理費

② 主な修繕

学 校 名	修 繕 名	概 要	金 額（円）
長泉中学校	体育館渡り廊下他２箇所漏水修繕	体育館渡り廊下屋上、南棟西棟間接続部屋根、体育館北側非常階段下雨漏修繕	495,000
	下駄箱修繕	正面玄関前下駄箱増設	396,000
	屋内消火栓設備修繕	配管及びバルブ修繕 配管ラッキング工事	335,500
北中学校	揚水ポンプ・ベアリング異音修繕	玉軸受及びグランドパッキング交換ほか	235,400
	テニスコート修繕	ラインテープ張替他	308,000
	側溝蓋取替え	バックネット下及びテニス場内側溝ゴム製蓋取替	390,500

③ 委託業務

学 校 名	委 託 名	概 要	金 額(円)
北中学校	町立北中学校廊下手洗設置工事設計業務委託	廊下手洗設置工事４箇所	484,000

⑵ 備品の整備

学 校 名	主 な 備 品 名	事 業 費(円)
長泉中学校	回転式書架（文庫用)、セーフエバキュエーションチェア、移動式エアコン、全自動洗濯機、視力検査器 ほか	3,377,836
北中学校	加湿空気清浄機、配膳台、掃除用具ロッカー、プリンタ、デジタル体重計、両開書庫 ほか	

中学校教育振興費

１　教育振興事業

中学校部活動外部指導者派遣事業

部活動の外部指導者を派遣し、中学校における部活動の充実及び生徒の健全育成を図った。

学 校 名	派 遣 を 行 っ た 部 活 動	事 業 費(円)
長泉中学校	女子卓球、吹奏楽、新体操	1,320,000
北 中 学 校	女子バレー、女子テニス、女子卓球、男子テニス	

２　教材備品の整備

生徒たちの学習環境の改善のため、授業などに必要な備品を整備した。

学 校 名	主　な　備　品　名	事 業 費(円)
長泉中学校	絵画作品乾燥棚、長座体前屈測定器、実習用テーブル、簡易実物投影機、浮力実験器、生徒用図書　ほか	4,720,209 (国費291,000)
北 中 学 校	デジタルオシロスコープ、３Ｄプリンタ、デジタルマイクロスコープ生物顕微鏡、冷蔵庫、生徒用図書　ほか	

３　代表生徒派遣事業費補助金

学校教育の文化及び体育の振興を図るため、文化活動及び体育の大会へ生徒を派遣する中学校に対し補助を行った。

学 校 名	県大会以上に出場した部	事 業 費(円)
長泉中学校	陸上、野球、男子バスケットボール、ソフトボール、女子卓球、男子卓球、女子テニス、水泳、新体操、男子駅伝、女子駅伝	1,573,976
北 中 学 校	男子テニス、女子バスケットボール、男子バスケットボール、女子バレー、女子卓球、男子卓球、ソフトボール、女子駅伝	2,858,258
計		4,432,234

４　がんばる中学生応援事業補助金

社会に貢献するグローバルな人材を育成し、将来の夢に向かって受験に取り組む中学生を応援するため、英語検定を受験する中学生又はインフルエンザの予防接種を受ける中学３年生の保護者に対し補助を行った。

区　分	申請者数（人）※延べ人数	事業費（円）
英　語　検　定　受　験	106	466,800
インフルエンザ予防接種	88	88,000
計	194	554,800

英語検定受験申請者数内訳（人）

級	３　級	準２級	２　級	準１級	１級
人　数	62	29	8	6	1

５　要保護・準要保護生徒就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して、中学校に就学するための費用を援助した。

区　分	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	69	1,761,300	81	2,058,013	90	2,271,444
新入学学用品費	7	401,800	6	360,000	3	180,000
修学旅行費	21	1,246,757	24	120,435	22	221,573
学校給食費	68	3,442,139	80	2,694,393	89	4,447,369
校外活動費	46	343,450	1	1,600	1	6,210
眼鏡購入費	1	10,000	2	20,000	0	0
計	212	7,205,446	194	5,254,441	205	7,126,596
うち国庫補助金		53,000		2,000		5,000

※人数計は延べ該当人数

６　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区　分	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	8	59,081	8	74,842	10	61,679
新入学学用品費	2	57,400	5	140,705	2	52,686
修学旅行費	4	123,080	2	4,426	2	11,986
学校給食費	8	200,826	8	141,288	9	227,812
校外活動費	4	17,112	2	2,310	7	5,701
計	26	457,499	25	363,571	30	359,864
うち国庫補助金		222,000		181,000		180,000

※人数計は延べ該当人数

1　幼稚園運営管理費、施設管理費

令和３年４月に、これまでの町立保育所に加え、町立幼稚園の３歳児クラスへ特別支援員を配置した。

町立幼稚園２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品購入等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　３歳児クラス特別支援員（会計年度任用職員）

・長泉幼稚園、東幼稚園、桃沢幼稚園　各１人（令和４年３月31日現在）

⑵　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
長泉幼稚園	ロッカー、シューズボックス、知育用玩具　ほか	536,800
東 幼 稚 園	屋内用運動遊具、コンサートバスドラム　ほか	276,144
桃沢幼稚園	絵本用ラック、運動用マット、大型ワゴン　ほか	410,080

⑶　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
長泉幼稚園	耐火金庫修理、旗ポール修繕	73,700
東 幼 稚 園	倉庫扉修繕、保育室エアコン修繕　ほか	292,050
桃沢幼稚園	破風板補修、屋外埋設バルブ取替修繕　ほか	563,200

⑷　施設整備（工事）

園　名	主 な 工 事 内 容	事業費(円)
桃沢幼稚園	３歳児クラスのトイレ増築及び合併浄化槽への改修	17,479,000
桃沢幼稚園	保護者用駐車場路盤面の不陸整正	3,795,000

⑸　新型コロナウイルス感染症対策消耗品の購入

園　名	主 な 購 入 内 容	事業費(円)
長泉幼稚園	ハンドソープ、アルコール消毒液、アクリルボード　ほか	295,574
東 幼 稚 園	パーテーション、ペーパータオル、園児用マスク　ほか	176,866
桃沢幼稚園	体温計、ペーパータオル、アルコール消毒液　ほか	194,951

（県補助金：332,000円）

２　私立幼稚園支援費

私立幼稚園運営費補助金

幼児教育の充実振興と保護者の負担軽減を図るため、町内にある私立幼稚園運営者に対して運営費を補助した。

①　補助金　　4,274,200円

②　件　数　　１件（エンゼル幼稚園）

３　施設等利用給付費（新１号、新２号）

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、幼稚園に通う３歳児から５歳児の保育料が無償となったことから、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童の入園料及び保育料に対する給付を行った。また、保育の必要性がある児童が利用する預かり保育料に対しても給付を行った。

⑴　入園料、保育料

①　対象園　　６園

②　支払額　　87,961,520円

⑵　預かり保育料

①　件　数　　1,594件

②　支払額　　7,086,970円

社会教育総務費

社会教育委員会

地域の実情に応じた社会教育行政を推進するため、委員から意見を求め社会教育事業の方向性を打ち出した。

⑴　社会教育委員：任期（令和２年４月１日から令和４年３月31日まで）

①　委　員　　11人

②　定例会　　年５回（５月、７月、10月、12月、２月）

社会教育振興費

1　生涯学習の推進

心豊かで生きがいのある生活をめざした生涯学習社会の形成のため、学習機会の提供と学習指導者の活用を推進し、地域に対して、学習成果の還元を図った。

⑴　学習情報の提供

①　生涯学習だよりの発行（７月１日・10月１日・12月１日・３月１日発行、広報ながいずみに折り込み、各17,300部作成）

②　生涯学習だより特別号の発行（４月１日発行、17,500部作成）

⑵　ふれあい出前講座

住民参画のまちづくりを目指して、町職員及び地域の人材を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施した。

①　開 催 回 数　　６回

②　受講延べ人数　　67人

⑶　補助事業

事業名	補助金(円)	実施期間	内　容
地域づくり活動事業	229,042 （６地区 上限50,000）	年　　間	各区の文化祭、区民だより発行事業など
長泉わくわく塾運営	190,000	6月～1月	46講座 応募者数 551人 最終受講者数 505人 展示発表会は開催中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

2　男女共同参画推進事業

⑴　ながいずみセミナー

男女共同参画社会の実現に向けて、一人一人が自分らしく生きることができるよう、科学や文化の著しい発展と多様化する社会環境のなかで生活課題をもって学習し、多方面にわたる必要な知識を身につけるために、生涯学習と社会参加の場を提供した。

・受講者数　受講者数　32人（通常31人、オンライン１人）

回	開 催 日	学習内容	講　師	会　場	参加者数（人）
1	６月29日㈫	開講式 ミニコンサート～はじまりはギターから～	ギタリスト 小林健次	コミュニティセンター	26
2	７月11日㈰	お弁当箱から広がるSDGsの世界	食育推進ボランティア 木下美保	コミュニティセンター	24
3	８月６日㈮	生き方のカタチ ～セクシュアル・マイノリティ～	静岡大学教授 笹原恵	コミュニティセンター	20

※前ページから表の続き

4	11月4日㈭	コーヒーの魅力と豆知識～Cafeマスターへの転身は家族への思い～	自家焙煎珈琲屋「花野子」焙煎人 齋藤清一	南部地区センター	19
5	11月16日㈫	天地創造の不思議～南伊豆の海と陸～	ながいずみ観光交流協会	コミュニティセンター	13
6	11月24日㈬	性別役割分担を昔話で考える～一(いち)担当者の25年～	元公立高等学校校長 奥山和弘	コミュニティセンター	17
7	12月7日㈫	コロナの影響を受けた家族のカタチ～家族論～	静岡県立大学教授 犬塚協太	コミュニティセンター	19
8	12月16日㈭	身を守る、家族を守る～身近な事例から防犯を学ぶ～閉講式	長泉町地域防災課 裾野警察署	コミュニティセンター	22

⑵ 男（ひと）と女（ひと）のチャレンジらいふ講座

男女共同参画社会実現に向け、町内在住・在勤の男女を対象として、「LGBTについて」をテーマに講座を実施した。

回	開催日	学習内容	講　師	参加者数(人)
1	1月12日㈬	性の多様性（ジェンダー、セクシュアリティなど）を考える	静岡大学教授　笹原恵	8
2	1月16日㈰	周りの目なんか気にしない、私たち夫婦のルール（トランスジェンダー当事者による講和）	林優樹・万里夫妻	24

⑶ 男女共同参画情報紙「咲くっと」の発行

編集委員の参画のもと、男女共同参画社会の推進啓発のために、身近な情報や国、県、町の事業などの内容を盛り込んだ情報紙を発行した。

① 発　行　日　　令和４年３月１日㈫

② 発 行 部 数　　17,800部（全戸配布）

③ 編 集 委 員　　４人

３　家庭教育推進事業

子育てに関する学習機会を提供するとともに、保護者同士のコミュニケーションを深め、家庭の教育力を向上することを目的に、各学級の企画運営による家庭教育学級を実施した。

⑴ 実 施 学 級　　５学級（小学校２校、幼稚園３園）

⑵ 委　託　料　　201,430円

⑶ 延べ実施回数　　11回

⑷ 延べ参加者数　　269人

４　地域の教育力向上事業

地域社会が持つ教育力を高めるため、「学校を核とした地域づくり」を目指して地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う地域学校協働本部事業を実施した。

委託事業

事 業 名	委託料(円)	内　容
地域学校協働本部事業	1,285,872	実技（家庭科）の安全管理補助や学校行事の補助作業、花壇などの整備、懇談会時の児童の見守り等 ・コーディネーター：　６人 ・登録ボランティア：177人 ・ボランティア延べ人数：326人

５　高齢者学習推進事業（くすのき学級事業）

高齢者の生涯学習の場として、仲間づくりと社会参加を推進し、心身ともに健全な生き方の場を提供し、生きがいの発見と生活の充実を図った。

くすのき学級特別講座

高齢者がいつまでも知的好奇心や生きがいを持ち続け、地域で健やかに生活できるよう生きがいづくり推進事業を実施した。

①　対　　象　　町内在住の方

②　会　　場　　コミュニティセンター

③　委 託 料　　1,100,000円

回	開催日	内　容	参加者数(人)
1 2	５月22日(土)	オンラインスキル習得講座Ａ ～Zoom や YouTube を利用して講座を受講しよう～	27
3 4	６月２日(水)		24
5 6	６月13日(日)	オンラインスキル習得講座Ｂ ～Facebookやインスタグラムを使ってみよう～	16
7 8	６月23日(水)		24

青少年対策費

1　青少年健全育成事業

⑴　青少年問題協議会

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を協議し連絡調整を図るため、協議会を開催した。

①　委 員 数　　20人

②　会議開催　　年３回（６月、11月、２月（書面開催））

⑵　第37回長泉町少年の主張大会

①　開 催 日　　令和３年10月３日㈰　※関係者等に限定した観客の前で発表

②　会　　場　　コミュニティセンター　ホール

③　発 表 者　　小学生の部：３人、中学生の部：２人、高校生の部：１人

④　そ の 他　　動画を町公式YouTubeチャンネルにて大会関係者へ限定公開

※限定公開期間：令和３年10月20日㈬から11月30日㈫まで

⑶　青少年相談事業（ひまわり相談室）

いじめ、不登校、子育ての問題など、青少年や保護者の相談に応じ、助言、支援を行った。また、電話相談、面接相談を行い、関係機関と連携を図った。

①　実施方法　　電話相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）※祝日を除く

面接相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）※祝日を除く

②　相談体制　　教育相談員：４人（常時２人体制）

③　対応件数　　電話相談114件、面接相談444件、訪問及び面接14件

そのほか、相談室での不登校対応313件

2　青少年教育

⑴　少年少女サークル活動（はぴはぴサークル）

①　活　動　日　　７月から翌年３月までの第２土曜日

②　サークル名　　箏曲尺八、茶道、鉄道、囲碁、ハーモニカ、わんぱく冒険、はぴはぴ野菜組、フラワーデザイン、なぎなた、ペタンク、大正琴

③　登 録 人 数　　99人（11サークル）

④　委　託　料　　699,957円

⑵　補助事業

青少年の健全育成に向けて、青少年育成団体の活動に対し補助金を交付した。

補助団体	補助金(円)	内　容
子ども会育成連合会	525,000	謎解きイベント、子ども会新聞発行 ほか
単位子ども会	996,000	地域の子ども会活動 500円×1,992人
ボーイスカウト	50,000	町内１団・82人
ガールスカウト	30,000	町内１団・15人

３　桃沢工芸村運営管理費

住民が、自然の中で工芸等の体験及び創作活動を通じて、豊かな感性や創作意欲の涵養を図る場として、工芸村の管理・運営を行った（委託料：7,948,000円）。

⑴　利用状況状況

ア　工作室など

年　度		令和元年度		令和２年度		令和３年度	
開館日数(日)		314		264		271	
室 名	区 分	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)
工 作 室	午　前	156	380	139	213	142	303
	午　後	104	283	102	215	126	343
	夜　間	0	0	0	0	0	0
工 芸 室	午　前	345	1,205	375	850	406	970
	午　後	712	2,301	635	1,869	405	1,235
	夜　間	52	56	89	172	67	130
来 館 者	－	2,441	2,441	2,857	2,857	2,981	2,328
電気炉室	－	106	106	88	88	35	35
計	－	3,916	6,772	4,285	6,264	4,162	5,344

イ　陶芸窯（電気窯）

年　度 / 施設名	令和元年度		平成２年度		平成３年度	
	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)
１号機	201	54	174	44	80	21
２号機	214	52	155	44	57	14
計	415	106	329	88	137	35

⑵　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

年　度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
利用料(円)	351,200	287,450	196,120

⑶　修繕

業 務 名	概　要	金　額(円)
令和３年度桃沢工芸村自動ドア開閉装置交換修繕	自動ドア開閉装置交換修繕	414,700
電気陶芸釜修繕	電気陶芸釜の修繕	330,000

４　成人式事業

⑴　式典開催日　　令和４年１月９日(日)

⑵　式 典 会 場　　文化センター　ホール

⑶　対　　象　　平成 13 年４月２日から平成 14 年４月１日生まれの方
住民登録：443人、町外申込者：49人、計 492人

⑷　出 席 者　　349人（出席率70.9%）

⑸　そ の 他

・　式典のライブ配信
式典の様子を町公式YouTubeチャンネルでライブ配信した（委託料：271,700円）。

・　インスタグラム成人のつどい「＃長泉ちょうどいいハタチ2022」
新成人が自ら撮影した写真を、ハッシュタグを付けてインスタグラムに投稿し、オンラインで新成人同士の交流を図った。

・　恩師のメッセージ動画配信
収録した恩師からのメッセージを、町公式YouTubeチャンネルで公開し、オンラインで新成人にメッセージを発信した。

・　思い出のアルバム動画配信
式典内で上映した新成人の思い出のアルバム（スライドショー）を町公式YouTubeチャンネルで公開した。

長泉ピアノマラソン

ピアノを演奏する人に、フルコンサートピアノによるコンサートホールでの演奏機会を提供するため、ピアノマラソンを開催した。また、開催30周年を記念して、レ・フレール（ピアノ奏者）によるミニトークショーを開催した。

⑴　長泉ピアノマラソン30周年記念ミニトークショー

①　開催日　　令和３年10月24日(日)

②　会　場　　文化センター　ホール

③　参加者　　75人

④　委託料　　845,873円

⑵　第30回長泉ピアノマラソン

①　開催日　　令和３年12月４日(土)、５日(日)

②　会　場　　文化センター　ホール

③　参加者　　154組（161人）

ピアノ独奏147組、ピアノ連弾６組、２台ピアノ１組

④　委託料　　500,880円

文化財保護費

１　埋蔵文化財発掘調査事業

開発に先立ち、梅ノ木平遺跡（東野八分平）１件、上野Ｅ遺跡（下長窪）１件、池田B遺跡（下長窪）１件、長久保城（下長窪）１件、山下遺跡（納米里）１件、上土狩古墳群（上土狩）１件、下土狩古墳群（下土狩）５件、的場古墳群（下土狩・竹原）４件、天神原遺跡（竹原）１件の埋蔵文化財の確認調査を実施した。

２　文化財保護活用事業

事　業　名	概　要	委託料(円)
下土狩のイチョウ保護増殖事業	県指定天然記念物「下土狩のイチョウ」の根部活性化処置、発生病害等処置、樹勢状況調査	209,000
原分古墳緑地等管理業務	原分古墳、竹原馬頭観音の樹木等の剪定、笹刈取、薬剤散布等	385,000

３　文化財保護審議会

文化財展示館の企画展の展示内容、夏休み体験講座の内容などの検討を行った。

⑴　委　員　数　　５人

⑵　会議開催状況　　年５回（令和３年５月、７月、11月、令和４年１月、３月）

４　町指定文化財維持管理補助事業

町指定文化財維持管理のため、町指定文化財所有者（管理者）に対し、補助金を交付し保護保存を図った。

事業名	補助金(円)	内　容
町指定文化財維持管理補助金	160,000 (16件×10,000)	指定文化財公開、清掃、虫干しなどのための措置

※町指定文化財18件中１件は町所有、１件は町で借用保管中のため補助対象から除外。

５　長泉町史編纂事業

平成期の町の出来事をまとめ、町が発展してきた様子を記事と写真で紹介した長泉町の平成史を編纂し、発行した（令和２年度からの繰越事業）。

事業名	事業費（円）	内　容
町史編纂事業	5,634,100	Ａ４サイズ　フルカラー152ページ　1,000部

図書館費

1　図書館運営管理事業

「人づくり」に応えられる情報拠点として資料の充実を図り、親しみやすい図書館、役立つ図書館、魅力ある図書館となるよう情報の提供に努めた。

図書館資料受払状況

（単位：点）

区　　分	令和２年度末資料数	受　入　数			分類替	払出数	令和３年度末資料数
		購　入	寄贈など	計			
一　般　書	76,503	3,058	13	3,071	△5	3,812	75,757
児　童　書	50,148	2,355	19	2,374	△4	3,074	49,444
郷 土 資 料	10,118	8	201	209	△86	11	10,230
文　庫　本	2,296	373	26	399	3	536	2,162
視　聴　覚	4,622	145	35	180	0	36	4,766
計	143,687	5,939	294	6,233	△92	7,469	142,359

2　読書推進事業

ながいずみ子ども読書感想文コンクールを開催し、住民の学習活動及び地域の文化活動に寄与するとともに、子どもの読書習慣づくり推進事業などを実施し、子どもの読書活動の推進を図った。

応募作品数(点)	最優秀賞(点)	優秀賞(点)	優良賞(点)
400	3	8	19

3　地域文庫活動補助事業

生涯学習の推進及び子どもの読書活動推進のため、地域において図書の閲覧、貸出などを実施する地域文庫に対して活動の支援を図った。

地域文庫名	補助金（円）	開館時間（時間）	年間利用者数（人）
米山文庫運営会	902,160	1,074	3,940
なかとがり文庫運営会	692,160	824	73
絵本カフェなめり	10,080	12	39
計	1,604,400	1,910	4,052

コミュニティながいずみ管理費

コミュニティセンターは、町主催事業や各種団体の会議及び研修会、講演会、文化的な活動、発表会などに利用され、住民の生涯学習及び文化振興の拠点施設として活用された。

１　施設使用料

（単位：円）

令和元年度	令和２年度	令和３年度
1,524,550	538,350	1,016,400

２　駐車場利用状況

年度	利用台数(台)				使用料金(千円)			
	総数	免除台数	減額台数	有料台数	総額	免除金額	減額金額	実収入額
令和元年度	56,287	7,972	44,132	4,183	14,996	5,699	7,343	1,954
令和２年度	38,082	4,292	31,287	2,503	7,127	1,528	4,732	867
令和３年度	47,007	6,238	37,196	3,573	9,283	2,055	5,786	1,442

３　コミュニティながいずみ維持補修費（修繕）

主な修繕内容	事業費(円)
雨水集水ピット排水ポンプ取替修繕、町営駐車場分電盤漏電対策修繕、文化財展示館入口自動ドア装置交換　など	2,864,383

１　文化センター運営管理費

地域住民の身近な芸術文化の拠点として、施設利用拡大と文化振興を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入しており、平成30年度から令和４年度までの５年間、公募による事業者から選定された指定管理者により文化センターの管理運営を行っている（令和３年度の指定管理料：106,537,037円）。

⑴　自主事業

事　業　名	開 催 日	入場者数(人)	入 場 料
ふじのくに 伝統芸能フェスティバル （グランシップ共催事業）	令和３年 ６月６日(日)	273	無料
春風亭一之輔の ドッサリまわるぜ2021	７月４日(日)	312	全席指定 一般　3,700円
山崎まさよし ONE KNIGHT STAND TOUR 2021	８月１日(日)	698	全席指定 一般　6,600円
熱帯JAZZ楽団 25th Anniversary アルバム発売記念公演	10月３日(日)	251	全席指定 一般　5,000円 学生　3,500円
長泉ピアノマラソン 30周年記念事業 レ・フレール Magical Piano in NAGAIZUMI	10月24日(日)	251	全席指定 一般　5,000円 学生　3,500円 ペア　9,000円
コンドルズの遊育計画2021 in ながいずみ	11月23日(火)(祝)	86	全席指定 おとな券　2,000円 （当日2,500円） こども券　1,000円 （当日1,500円）
神田伯山独演会 長泉町特別公演	令和４年 ３月５日(土)	703	全席指定 一般　3,800円

⑵　自主企画

事　業　名	開 催 日	参加者数(人)	参 加 費
ベーゼンを弾こう！ ５DAYS	令和３年 ８月16日(月) ～20日(金)	57	１区分　1,500円

２　文化センター維持補修費（修繕）

修　繕　内　容	事 業 費(円)
雨漏り修繕、非常用自家発電設備エンジン修繕、ホール舞台階段手摺設置修繕	1,758,900

文学館管理費

長泉町井上靖文学館は、令和３年度から町営施設となり、令和３年７月17日にリニューアルオープンした。井上靖の業績等を紹介し、広く町民の教養及び文化の向上に寄与するため、運営管理を行った。

１　来館者数

1,828人（令和３年７月17日から令和４年３月31日まで）

※令和３年８月21日から９月30日までは、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令に伴い臨時休館。

２　運営事業費

⑴　企画展示

内　　容	開催期間
没後30年　井上靖　美をめぐる物語	令和３年７月17日㈯～令和４年３月８日㈫

⑵　講演会

事　業　名	開 催 日	会　　場	参加者数(人)	講　　師
「作家誕生の秘話」	10月31日㈰	コミュニティセンター	67	高橋一清（作家）
「娘がみた　父・井上靖」	11月20日㈯	コミュニティセンター	66	黒田佳子（井上靖次女）

⑶　ワークショップ

事　業　名	開 催 日	参加者数(人)	講　　師
「かんたん！折る本づくり」	７月17日㈯	17	当館学芸員
「自分だけのブックカバーをデザインしてみよう！」	７月31日㈯	10	木村美穂
「読書感想文　お助け塾」	８月７日㈯	12	当館学芸員
「ミニ黒板づくり」いつもとちがう方法で絵をかこう！	８月８日㈰	12	サノユカシ

３　維持管理費（修繕）

主 な 修 繕 内 容	事業費(円)
建物内外装修繕、階段手摺設置修繕、通信設備修繕、照明器具取替修繕など	1,415,810

保健体育総務費

1　スポーツ推進費

「スポーツが暮らしとともにあるまち」を基本理念に、子どもから高齢者まで、また、障がいのある人もない人も、いつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や身体条件に応じて、日常生活の中でスポーツや運動に親しみ、健康づくりに取り組むことができるようスポーツ推進施策を実施した。

⑴　町内小中学校体育館使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	242	360	120	480	18,257
南小学校	241	296	94	390	17,843
北小学校	242	254	151	405	13,295
長泉中学校	249	521	35	556	12,516
町民体育館（北中）	264	783	210	993	29,926
計	1,238	2,214	610	2,824	91,837

⑵　町内小中学校グラウンド使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	167	0	212	212	6,870
南小学校	149	155	66	221	7,495
北小学校	269	352	86	438	21,406
北中学校	81	114	10	124	3,000
計	666	621	374	995	38,771

⑶　各施設の使用料収入状況

（単位：円）

施設名＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
学校グラウンド	153,650	242,200	275,800
学校屋内運動場	803,100	731,475	828,100
町民体育館	403,850	298,675	331,625
計	1,360,600	1,272,350	1,435,525

⑷　施設改修工事・修繕

町内小中学校の体育施設の工事を行い、利用者の利便性の向上を図った。

工 事 名	施工場所	概 要	金額(円)
南小学校グラウンド夜間照明電源盤内Ｂ主幹ブレーカー交換修繕	南小学校	グラウンド夜間照明電源盤内ブレーカーの交換	67,100
北小学校グラウンド夜間照明コイン投入式点灯盤修繕	北小学校	グラウンド夜間照明コイン投入式点灯盤の修繕	91,300
北小学校グラウンド時計修繕	北小学校	グラウンド時計故障箇所の修繕	385,000
南小学校体育館仕切りネット（リング）修繕	南小学校	体育館仕切りネットのリング老朽化による修繕	114,400
町内小中学校グラウンド照明不点灯修繕	北小学校 北中学校	夜間照明設備不点灯箇所の修繕	299,200

⑸　指定管理者による施設の維持管理・運営（委託事業）

令和元年度から令和５年度までの５年間、指定管理者により体育施設などの管理・運営を行っている。

業　務　名	概　　要	金額(円)
体育施設等管理運営業務	施設受付貸出業務など(人件費)	16,397,000
スポーツイベント運営業務	スポーツ大会事業	7,530,000

⑹　総合型地域スポーツクラブ

健康づくり事業を主体とした住民参加型（地域密着型）のスポーツクラブ「ながいずみ健康わくわくクラブ」の事業を推進した。

業 務 名	概　　要	金額(円)
総合型地域スポーツクラブ育成業務	クラブマネジメント業務 体協加盟専門競技団体支援金	3,250,000

①　令和３年度実績　　延べ63教室（504回）

参加人数：1,577人、延べ参加人数：11,110人

②　指導者データバンク登録者　　70人

⑺　東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー（事業費：2,386,120円）

①　東京2020オリンピック聖火リレー　長泉町イベント

ア　日時：令和３年６月24日㈭

イ　区間：静岡県立静岡がんセンター～長泉町立北小学校(1.1㎞、６区間)

ウ　内容：長泉町内小・中学校から各４名ずつのサポートランナーが、ゴール会場である北小学校で聖火ランナーとともに走ったが、新型コロナウイルス感染症対策のため観覧者の募集は中止し、演奏（長泉中学校・北中学校吹奏楽部、北小学校鼓笛）については、事前録音をした音源を活用して実施した。終了後、聖火リレー実施のレガシー銘板を北小学校に設置した。

保健体育総務費

② 東京2020パラリンピック聖火 長泉町採火式

ア 日時：令和３年８月16日㈪

イ 会場：長泉町健康公園多目的芝生広場（ニコニコ広場）ステージ

ウ 内容：長泉町社会福祉協議会に加盟する団体３団体（身体障害者福祉会、長泉きせがわ会、手をつなぐ育成会）の代表者が参加し、まいぎり式による火おこしを行った。新型コロナウイルス感染症対策のため、無観客での開催となった。

２ スポーツ推進支援費

各種競技大会参加補助金

予選などを勝ち抜いて全国大会以上（小学生は東海大会以上）の大会に出場した個人・団体を対象として、申請に基づき奨励金を支給した。また、しずおかスポーツフェスティバルの参加に対し奨励金を支給した。

区 分	延べ件数(件)	延べ人数(人)	支給額(円)
全国大会	31	110	775,000
しずおかスポーツフェスティバル	2	36	28,800
計	33	146	803,800

町民体育館費

町民体育館の管理

⑴ 修繕

主な修繕内容	事業費(円)
町民体育館主変電所高圧コンデンサ更新 町民体育館卓球場天井照明不点灯改修 ほか	763,400

⑵ 備品の整備

主な備品名	事業費(円)
折畳椅子、移動式エアコン	1,163,800

１　グラウンド運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたってスポーツ・運動に親しんでいける環境を整備するため、グラウンドなどの管理・運営を行った（竹原グラウンドほか２施設委託料：4,508,000円、桃沢グラウンド委託料：2,926,000円）。

⑴　グラウンド利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
桃沢グラウンド	205	25	239	264	15,251
竹原グラウンド	276	919	188	1,107	40,657
計	481	944	427	1,371	55,908

※桃沢グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑵　テニスコート利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
中土狩テニスコート	270	1,354	68	1,422	11,028
御嶽堂公園テニスコート(昼間のみ)	226	678	0	678	4,020
計	496	2,032	68	2,100	15,048

⑶　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施　設　名	令和元年度	令和２年度	令和３年度
竹原グラウンド	6,583,950	6,076,800	5,350,025
桃沢グラウンド	551,300	513,200	322,200
中土狩テニスコート	3,140,550	2,799,450	2,397,725
御嶽堂テニスコート	1,275,250	1,216,250	1,308,750
計	11,551,050	10,605,700	9,378,700

２　維持補修費

適切な管理運営に向け、施設改修工事や修繕を実施した。

工　事　名	概　　要	金額(円)
中土狩テニスコート電撃殺虫器更新修繕	電撃殺虫器更新　１台	297,000
中土狩テニスコート人工芝生修繕	人工芝生補修　４箇所	363,000
北部スポーツ広場電撃殺虫器緊急撤去修繕	電撃殺虫器撤去　２台	48,400
竹原グラウンド夜間照明不点灯修繕	メタルハライドランプ　８灯	276,100
桃沢グラウンド公衆トイレ雨漏れ修繕	シート更新　22.2㎡	418,000

勤労者体育センター費

勤労者体育センター運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたって親しんでいけるよう、安全で快適な施設環境を整備するため、勤労者体育センターの管理・運営を行った（委託料：5,007,000円）。

⑴　勤労者体育センター利用状況

利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
	有料	免除	計	
281	2,650	330	2,980	47,139

⑵　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
利　用　料(円)	1,270,650	1,019,275	919,538

⑶　施設改修工事・修繕

工　事　名	概　　要	金額(円)
勤労者体育センター北面出入り口テラス修繕	経年劣化による修繕	346,500

学校給食センター費

１　学校給食委員会

学校給食センターの運営を適正、円滑に行うため、各小中学校の校長及びＰＴＡ代表で構成される学校給食委員会を開催し、運営管理及び給食費などについて意見を求め、学校給食の向上に努めた（事業費：29,500円）。

⑴　開催回数　　年２回（うち１回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催）

⑵　主な会議内容

・学校給食センターの運営方針、給食実施予定等について

・給食の実施状況等の報告、次年度計画について

２　学校給食費の状況

⑴　１人当たりの学校給食費

児童・生徒１人１食当たりの学校給食摂取基準に基づく給食材料必要量から算出された１食当たりの単価と、年間給食回数を基に年間所要額を算定し、８月を除いた11か月の月割額を基準に給食費を決定している。

①　小学生　　月額　4,300円（平成29年度改正）

②　中学生　　月額　5,100円（平成29年度改正）

⑵　給食費と年間給食実施状況

区　分	学 校 数	年間給食調理食数(食)	年間給食費(円)
小 学 校	3	510,266	129,232,869
中 学 校	2	253,540	76,601,035
給 食 セ ン タ ー		960	291,650
そ　の　ほ　か		10,678	3,097,439
計		775,444	209,222,993

⑶　給食費の納入状況

内　訳		調定額（円）	欠損額（円）	差引調定額（円）	収入済額（円）	未納額（円）	収納率（%）
現年度分	小 学 校	129,232,869	0	129,232,869	129,232,869	0	100.0
	中 学 校	76,601,035	0	76,601,035	76,510,463	90,572	99.9
	ｾﾝﾀｰほか	3,389,089	0	3,389,089	3,389,089	0	100.0
	小　　計	209,222,993	0	209,222,993	209,132,421	90,572	99.9
過 年 度 分		4,705	0	4,705	4,705	0	100.0
合　計		209,227,698	0	209,227,698	209,137,126	90,572	99.9

３　事業の実績

⑴　学校給食の実施状況

①　給食センターの稼動回数

年間190回稼動（受配校年間給食回数　各小中学校180回）

②　主食の種類別回数

ア　米飯　　140回

イ　パン　　33回

ウ　麺類　　17回

③　児童・生徒数及び調理食数

ア　児童・生徒数　　3,965人（令和３年４月12日、給食開始日現在）

イ　１日調理食数　　4,081食（年間平均調理食数）

ウ　年間総調理食数　　775,444食

④　給食材料費の購入先別内訳

購入先区分	物資区分	主な購入品目	金　額(円)	比率(%)
(公財)静岡県学校給食会	基幹物資	米飯・パン・麺類・牛乳	87,019,767	37.4
	一般物資	魚類・冷凍食品ほか	12,972,557	5.6
民間事業者	一般物資	野菜・肉及び魚類・冷凍食品・調味料ほか	112,762,047	48.4
地元生産者	地産地消	町特産品、地場産品	19,999,988	8.6
計			232,754,359	100.0

⑵　除去食対応給食の状況

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、アレルギーの原因となる食材のうち、下表の７食材を対象とした除去食対応給食を提供した。

①　学校別除去食材提供人数

（延べ人数、単位：人）

除去食材／学校別	卵類	乳製品	甲殻類（エビ・カニ）	落花生	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	実対象者
小学校	14	7	18	26	19	7	10	58
中学校	3	2	10	11	8	5	6	22
計	17	9	28	37	27	12	16	80

※実対象者は、除去食対応給食の提供を受けた児童・生徒の実数（複数食材対象者あり）

②　除去食提供日数及び延べ対象児童・生徒数

ア　除去食実施日数　　110日

イ　延べ対象児童・生徒数　　1,263人

③　除去食材別提供回数

（単位：回）

食材名	卵類	乳製品	甲殻類	落花生	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	計
対応回数	33	35	6	1	3	51	0	129

※同日に複数の食材を除去対応することがあるため、日数と回数に差異がある。

④　給食材料費の購入先別内訳

購入先区分	物資区分	主な購入品目	金　額(円)
民間事業者	対応給食物資	冷凍食品・調味料ほか	124,991

⑶　地産地消事業の状況

児童・生徒が地域の素晴らしさを知り、郷土愛を育む機会づくりにするため、町の単独事業として、給食食材に地元特産品等を積極的に活用する地産地消事業を行った。

毎月１回「長泉の日」を設け、長泉町特産品のあしたか牛、白ネギ、しめじ、大和芋、長泉メロン、四ツ溝柿などを提供したほか、年間を通じて毎日の献立に数多くの地場産物の活用を図った（事業費：19,999,988円)。

⑷　施設運営管理の状況

①　施設整備の状況

整備内容	金額（円）
食器洗浄機等ポンプ交換修繕	2,145,000
ガスバルク貯槽更新工事	5,530,000
洗浄室滑り止め塗装工事	1,056,000

②　業務委託の状況

・学校給食センター調理等業務委託　　114,342,035円

（一般給食に関する業務　　102,907,832円）

（除去食対応給食に関する業務　　11,434,203円）

桃沢キャンプ場運営管理費

住民が愛鷹の自然のもと、桃沢川の清流に包まれた桃沢の地で、スポーツやレクリエーション、キャンプなどに親しみリフレッシュできるような場を提供するため、桃沢キャンプ場の管理・運営を行った（委託料：691,000円）。

⑴ 桃沢キャンプ場利用状況（利用日数：185日）

区　分	キャンプ	バーベキュー	計
件　　数(件)	410	92	502
人　　数(人)	1,262	685	1,947

⑵ 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料を指定管理者の収入とした。

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
利　用　料(円)	422,500	478,700	643,000

農林施設災害復旧事業

７月の梅雨前線豪雨により被害を受けた林道、農地、農業用施設などの災害復旧工事を実施した。

⑴　業務委託

委託名	概要	金額(円)
林道梅ノ木沢線災害復旧工事に伴う測量･設計業務委託	測量・設計業務　A=0.00278㎢	7,150,000
林道八分平線１号箇所災害復旧工事に伴う測量･設計業務委託	測量・設計業務　A=0.00052㎢	4,180,000
林道八分平線２号箇所災害復旧工事に伴う測量･設計業務委託	測量・設計業務　A=0.00283㎢	5,698,000
元長窪西細尾農地災害復旧工事に伴う測量･設計業務委託	測量・設計業務　A=0.002㎢	3,080,000
本宿用水頭首工災害復旧工事に伴う測量･設計業務委託	測量・設計業務　A=0.0009㎢	2,310,000
その他応急業務委託	林道谷津元長線・梅ノ木沢線倒木撤去業務	644,600
計		23,062,600

⑵　工事請負費

工事名	箇所	概要	金額(円)
令和３年度 林道梅ノ木沢線 災害復旧工事	東野地内	復旧延長Ｌ=70m コンクリートブロック積工、防護柵工	38,577,000
令和３年度 林道八分平線 災害復旧工事	東野地内	復旧延長Ｌ=100m コンクリートブロック積工、コンクリート舗装工、防護柵工	12,650,000
令和３年度 査定第001/342号 農地災害復旧工事(西細尾) 令和４年度繰越事業	元長窪地内	復旧延長Ｌ=37m 盛土工Ｖ=975㎥ コンクリートブロック積工	9,200,000 契約金額 22,286,000
令和３年度 査定第501/342号 農業用施設災害復旧工事（本宿用水） 令和４年度繰越事業	下土狩地内	復旧延長Ｌ=29.3m コンクリート擁壁、コンクリートブロック積工、水叩き	2,900,000 契約金額 8,239,000
その他の応急工事	上長窪地内ほか	上長窪流木撤去緊急修繕ほか	10,135,400
計			73,462,400

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業

７月の梅雨前線豪雨により、通行止めを伴う法面崩落及び土砂流出などの被害を受けたため、応急復旧工事を行った。また、町道425号線及び町道上長窪元長窪線については、国費を受け災害復旧工事を実施した。

⑴　委託料

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道上長窪元長窪線・町道425号線災害復旧測量地質調査設計業務委託	東野 元長窪地内	路線測量Ｌ＝0.11m 現況測量Ａ＝7,200㎡ 補強土壁詳細設計　１式	19,580,000
町道425号線舗装等改修業務（災害復旧対応）	東野地内	排水施設工　１式 土工　１式	2,970,000
町道425号線災害に伴う地質調査業務委託	東野地内	土質ボーリングＬ＝14m 標準貫入試験Ｎ＝14回	1,364,000
計			23,914,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道770号線災害に伴う応急工事	下長窪地内	工事延長Ｌ＝31m 大型土のうＮ＝155袋	3,179,000
町道585号線ほか３路線災害に伴う応急工事	東野地内ほか	土砂撤去処分Ｖ＝60㎥ 大型土のうＮ＝50袋	3,300,000
町道425号線３年道路災害復旧工事３年査定第17号（令和４年度繰越事業）	東野地内ほか	補強土壁Ａ＝205㎡ ガードレールＬ＝43m	22,600,000 契約金額 56,705,000
町道425号線３年道路災害復旧工事３年査定第18号	東野地内ほか	補強土壁Ａ＝48㎡ ガードレールＬ＝16m	5,335,000
町道上長窪元長窪線３年道路災害復旧工事３年査定第７号	元長窪地内	切土Ｖ＝140㎥ 法面整形Ａ＝140㎡	3,201,000
町道425号線災害に伴う舗装復旧工事（令和４年度繰越事業）	東野地内	工事延長Ｌ＝600m 舗装工Ａ＝4,500㎡	6,900,000 契約金額 17,468,000
谷津川災害に伴う護岸復旧工事	東野地内	重力式擁壁Ｌ＝23m 進入防止柵復旧Ｌ＝33m	8,426,000
町道770号線災害に伴う防護柵復旧工事	下長窪地内	ガードレールＬ＝43m 排水構造物工Ｌ＝36m	6,413,000
町道425号線３年道路災害復旧工事３年査定第18号に伴う付帯工事	東野地内	浅層地盤改良Ａ＝69㎡ 舗装工Ａ＝165㎡	2,338,050
その他の応急工事	東野地内ほか	谷津川災害に伴う防護柵復旧工事ほか	9,174,550
計			70,866,600

公債費

1　町債

令和３年度の元金償還は 3億4,998万8,587円、利子償還は 580万2,514円となり、元利償還金合計では 3億5,579万1,101円となった。これは、前年度に比べ元金 4.7%増、利子 36.5%減、元利償還合計では 3.6%増であり、令和３年度中の借入は、６件 3億4,700万円で令和３年度末現在高は25億3,088万8,052円となった。

2　一時借入金

令和３年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

3　令和３年度借入状況

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
一般単独事業債 (一般事業債)	183,000	町村自治振興協会	0.20	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債)	45,000	町村自治振興協会	0.20	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	40,000	市町村振興協会	0.20	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	30,000	財政融資資金	0.20	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	20,000	財政融資資金	0.20	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	29,000	財政融資資金	0.20	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還

⑴　借入先別現在高の状況

区分	令和２年度末現在高(千円)	令和３年度借入額(千円)	令和３年度償還額(千円)			令和３年度末現在高(千円)
			元金	利子	計	
財政融資資金	1,278,145	79,000	181,779	3,512	185,291	1,175,366
旧郵政公社資金	380,180	0	86,574	1,419	87,993	293,606
地方公共団体金融機構	5,650	0	2,812	45	2,857	2,838
その他の金融機関	90,336		19,916	490	20,406	70,420
共済組合等	779,566	268,000	58,908	336	59,244	988,658
計	2,533,877	347,000	349,989	5,802	355,791	2,530,888

⑵　目的別現在高の状況

項目	令和２年度末現在高(千円)	令和３年度借入額(千円)	令和３年度償還額(千円)			令和３年度末現在高(千円)
			元金	利子	計	
公共事業等債	92,466	44,100	9,738	199	9,937	126,828
公営住宅建設事業債	138,423		29,129	2,323	31,452	109,294
一般単独事業債	798,142	268,000	63,185	406	63,591	1,002,957
財源対策債	74,943	34,900	8,312	168	8,480	101,531
減税補てん債	97,605		29,979	186	30,165	67,626
臨時財政対策債	1,332,298		209,646	2,520	212,166	1,122,652
計	2,533,877	347,000	349,989	5,802	355,791	2,530,888

諸支出金

基金費

公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

・令和３年度基金積立金　　56,401,561円

・令和３年度末基金残高　　2,043,895,014円

国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険事業の概要

令和３年度の国民健康保険被保険者数については、前年度比2.2%減、世帯数では1.1%減となった。被保険者の推移は以下のとおりである。

（単位：世帯・人・%）

区分／年度	国民健康保険被保険者		前年度比		加入割合	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	人員
令和元年度	4,503	7,085	△2.4	△3.1	24.6	16.3
令和２年度	4,529	7,031	0.6	△0.8	24.4	16.2
令和３年度	4,477	6,875	△1.1	△2.2	24.1	15.9

2　決算の状況

国民健康保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額3,527,198千円で、前年度比4.5%の増であり、歳出総額は3,440,109千円で、前年度比3.6%の増となった。科目別決算額は以下のとおりである。

（単位：千円・%）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
国民健康保険税	791,814	22.5	総務費	44,730	1.3
使用料及び手数料	4	0.0	保険給付費	2,285,710	66.4
国庫支出金	525	0.0	国保事業費納付金	1,003,296	29.2
県支出金	2,339,783	66.3	共同事業拠出金	0	0.0
財産収入	260	0.0	保健事業費	39,847	1.2
繰入金	321,710	9.1	基金積立金	52,260	1.5
繰越金	52,755	1.5	諸支出金	14,266	0.4
諸収入	20,347	0.6	予備費	0	－
計	3,527,198	100.0	計	3,440,109	100.0

3　国民健康保険税の状況

⑴　国民健康保険税率の推移

①　医療分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和元年度	5.50	18.70	20,200	19,900	540,000
令和２年度	6.40	9.40	23,700	23,000	610,000
令和３年度	6.40	9.40	23,700	23,000	630,000

②　支援金分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和元年度	1.90	廃止	7,100	6,700	190,000
令和２年度	2.10	廃止	7,900	7,400	190,000
令和３年度	2.10	廃止	7,900	7,400	190,000

③　介護保険分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和元年度	1.70	廃止	8,600	6,200	160,000
令和２年度	1.80	廃止	13,600	廃止	160,000
令和３年度	1.80	廃止	13,600	廃止	170,000

⑵　調定額及び収納額の推移

①　全体分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和元	750,878,400	704,825,134	93.87	179,071,510	47,469,290	26.51	80.90
令和２	800,901,800	754,480,737	94.20	157,525,789	38,850,590	24.66	82.77
令和３	794,496,800	752,402,513	94.70	151,251,307	39,411,772	26.06	83.72

②　医療分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和元	527,056,500	496,722,864	94.24	119,911,866	31,934,980	26.63	81.71
令和２	565,555,000	533,956,477	94.41	104,590,300	25,928,459	24.79	83.55
令和３	563,085,700	534,470,057	94.92	100,948,298	26,725,456	26.47	84.51

③　支援金分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和元	161,720,300	151,498,850	93.68	39,274,833	10,482,115	26.69	80.59
令和２	174,857,100	164,621,003	94.15	34,860,478	8,656,791	24.83	82.62
令和３	173,381,000	164,110,135	94.65	33,416,393	8,807,605	26.36	83.62

④　介護保険分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和元	62,101,600	56,603,420	91.15	19,884,811	5,052,195	25.41	75.20
令和２	60,489,700	55,903,257	92.42	18,075,011	4,265,340	23.60	76.58
令和３	58,030,100	53,822,321	92.75	16,886,616	3,878,711	22.97	77.02

⑶　減額にかかる世帯数及び超過課税世帯数

①　医療分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和元	2,086	3,185	62,844,563	120	78,724,972
令和２	2,193	3,319	74,332,425	117	76,063,735
令和３	2,179	3,255	76,481,550	97	53,481,819

②　支援金分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和元	2,086	3,185	21,722,843	77	17,425,517
令和２	2,193	3,319	24,439,935	98	21,182,234
令和３	2,179	3,255	25,144,170	95	14,988,476

③　介護保険分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和元	782	889	8,254,600	32	7,355,885
令和２	816	918	8,044,400	42	5,359,193
令和３	817	909	8,078,400	24	2,338,040

4　負担金・補助金・交付金の状況

区分＼年度		令和２年度	令和３年度
国庫補助金	災害臨時特例補助金(円)	2,190,000	525,000
県補助金	保険給付費等交付金普通交付金(円)	2,163,566,041	2,267,621,574
	保険給付費等交付金特別交付金保険者努力支援分(円)	13,708,000	13,142,000
	保険給付費等交付金特別交付金特別調整交付金分(市町村分)(円)	10,426,000	13,404,000
	保険給付費等交付金特別交付金県繰入金(２号分)(円)	46,845,718	35,123,237
	保険給付費等交付金特別交付金特定健康診査等負担金(円)	9,750,000	10,492,000
計		2,246,485,759	2,340,307,811

５　一般会計繰入金の状況

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
保険基盤安定(円)	137,614,404	155,705,673	159,577,208
職員給与等(円)	50,540,000	52,068,000	52,099,000
出産育児一時金(円)	8,120,000	11,200,000	11,480,000
国保財政安定化(円)	9,077,000	9,609,000	9,542,000
そのほか(円)	20,034,000	13,545,000	9,495,000
計	225,385,404	242,127,673	242,193,208

６　保険給付費の状況

区分＼年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
療養給付費(円)	1,989,012,985	103.5	1,865,908,028	93.8	1,965,564,485	105.3
療養費(円)	20,748,964	99.9	18,076,895	87.1	21,459,224	118.7
審査支払手数料(円)	6,382,448	97.6	7,291,404	114.2	7,546,495	103.5
高額療養費(円)	273,568,597	107.8	273,110,514	99.8	273,779,816	100.2
高額介護合算療養費(円)	0	－	0	－	67,747	皆増
移送費(円)	0	－	0	－	7,980	皆増
出産育児一時金(円)	6,489,480	47.1	13,631,980	210.1	14,561,330	106.8
葬祭費(円)	2,500,000	108.7	2,550,000	102.0	2,500,000	98.0
傷病手当金(円)	－	－	123,924	－	222,941	179.9
計	2,298,702,474	103.6	2,180,692,745	94.9	2,285,710,018	104.8

７　医療費適正化事業の状況

レセプト点検を実施し、過誤に対する精算及び第三者行為に対する求償を行い、医療費適正化を推進した。

区分＼年度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
保険者負担総額	件数(件)	132,998	121,624	125,463
	金額(円)	2,226,817,523	2,141,338,355	2,183,562,064
資格点検による過誤	件数(件)	458	387	297
	金額(円)	6,320,994	2,796,031	3,902,682
請求内容による過誤	件数(件)	730	560	465
	金額(円)	3,651,867	2,832,243	1,438,294
返納金及び第三者納付金	件数(件)	73	28	45
	金額(円)	2,260,833	6,454,187	2,760,945

８　保健事業の状況

⑴　短期人間ドック助成事業

被保険者の健康保持・増進を図るため、40歳以上74歳以下の者に対し、早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診を推進し、受診費用の７割を助成した。

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
受診者数(人)	156（59）	121（41）	145（45）
助成額(円)	4,646,170	3,581,270	4,231,150

※（　）内は脳ドック受診者

⑵　特定健診・特定保健指導事業

平成20年度から医療保険者に義務付けられた特定健診・特定保健指導事業は、40歳から74歳の被保険者に対し、毎年度計画的に内臓脂肪型肥満に着目した検査項目で健康診査（特定健診）を実施し、健診の結果により生活習慣の改善に努める必要がある者に対し、特定保健指導を行った。

①　特定健診

ア　個別健診　沼津医師会に委託(健診期間：令和３年６月14日から10月30日まで)

イ　集団健診　日本健康増進財団に委託（日曜健診を２日間実施）

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
特定健康診査対象者数(人)	4,870	4,829	4,810
受診者数(人)	2,339	2,097	2,224
受診率（法定報告数）(%)	48.0	43.4	46.2
計画目標受診率(%)	46.0	47.0	50.0

※計画目標受診率は、長泉町国民健康保険第２期データヘルス計画、第３期特定健康診査等実施計画中間評価及び見直し計画に掲げる目標値

②　特定保健指導（実施期間：令和３年７月15日から令和４年３月31日まで）

区分＼年度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
動機付け支援	対象者(人)	206	182	180
	受講者(人)	64	80	59
積極的支援	対象者(人)	54	36	40
	受講者(人)	14	10	12

国民健康保険事業特別会計

９　退職者医療制度の状況

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
国保税（医療給付分）（円）	498,316	199,799	5,100
療養給付費等交付金(円)	4,973,416	0	0
そのほかの収入(円)	0	0	5,285
計（A）（円）	5,471,732	199,799	10,385
医療費(円)	3,952,035	0	0
高額療養費(円)	1,021,381	0	0
国保事業費納付金(医療給付分)（円）	1,521,090	3,015,997	110,000
そのほかの支出(円)	0	0	0
計（B）（円）	6,494,506	3,015,997	110,000
差引（A－B）（円）	△1,022,774	△2,816,198	△99,615

10　国保事業費納付金の状況

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
医療給付費分(円)	699,469,659	690,692,025	700,900,194
後期高齢者支援金等分(円)	213,033,990	209,129,603	219,656,393
介護納付金分(円)	80,190,110	83,160,831	82,739,065
計(円)	992,693,759	982,982,459	1,003,295,652

後期高齢者医療特別会計

1　後期高齢者医療制度の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人と一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内すべての市町が加入する広域連合が主体となり制度の運営を行っている。後期高齢者医療対象者数は以下のとおりである。

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
被保険者数（人）	5,069	5,137	5,218
うち障害認定者数（人）	48	50	50

2　決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額840,776千円で前年度比1.5％の増、歳出総額は834,555千円で、前年度比1.9％の増となった。科目別決算額は以下のとおりである。

（単位：千円・％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	420,675	50.1	総務費	31,150	3.7
使用料及び手数料	0	－	後期高齢者医療広域連合納付金	802,550	96.2
繰入金	391,098	46.5	諸支出金	855	0.1
繰越金	9,516	1.1	予備費	0	－
諸収入	19,487	2.3			
計	840,776	100.0	計	834,555	100.0

3　後期高齢者医療保険料の状況

⑴　後期高齢者医療保険料率

区分＼年度	所得割(％)	均等割(円)	賦課限度額(円)
令和元年度	7.85	40,400	620,000
令和２年度	8.07	42,100	640,000
令和３年度	8.07	42,100	640,000

⑵　調定額及び収納額

区分＼年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率 A＋B (％)
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (％)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (％)	
令和元	390,715,500	387,797,819	99.25	2,580,500	515,500	19.98	98.73
令和２	416,023,600	415,257,800	99.82	5,037,681	1,969,581	39.10	99.09
令和３	420,391,000	419,992,600	99.91	3,181,000	682,659	21.46	99.32

後期高齢者医療特別会計

⑶　減額及び超過課税被保険者数

項目／年度	減額被保険者		超過課税被保険者	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
令和元年度	2,334	64,724,840	89	93,186,869
令和２年度	2,409	62,743,148	93	131,298,634
令和３年度	2,482	62,320,630	103	100,179,300

４　健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律及び静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に基づき、広域連合が被保険者に対し行う健康診査を、町が受託し実施した。

⑴　健康診査

①　個別健診　　沼津医師会に委託(健診期間：令和３年６月14日から10月30日まで)

②　集団健診　　日本健康増進財団に委託（日曜健診を２日間実施）

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
受診対象者数(人)	4,957	5,069	5,112
受診者数(人)	2,085	2,040	2,145
受診率(%)	42.06	40.24	41.96

⑵　短期人間ドック助成事業

平成29年度から、被保険者の健康保持、増進を図るため、被保険者に対し、早期発見、早期治療を目的に短期人間ドック助成事業を実施しており、受診費用の７割を助成した。

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
受診者数(人)	25（7）	25(10)	37（13）
助成額(円)	710,130	762,300	1,101,870

※（　）内は脳ドック受診者

介護保険事業特別会計

１　介護保険事業の概要

令和３年度は、第８期介護保険事業計画（令和３年度から令和５年度までの３か年）の初年度となり、介護サービスの供給量の変化に伴い介護保険料の基準月額を5,200円とした。

また、全国的に高齢化が進むなか、県内において最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率の上昇が見られ、総人口に占める65歳以上の割合は22.5％で前年度を0.2ポイント上回り、第１号被保険者数は前年度比0.3％増の9,696人、要介護（支援）認定者数は前年度比2.0％増の1,553人となった。このような状況のなか、当町においては要介護状態となるおそれのある方などには地域支援事業における介護予防事業を、要介護認定者などにはその能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供するとともに、財政的・実務的な事業運営に努めた。

２　決算の状況

介護保険事業特別会計決算額は、歳入が2,916,075千円で、前年度に比べ61,884千円（2.2％）の増、歳出は2,876,174千円で、前年度に比べ58,349千円（2.1％）の増となり、保険給付費が2,555,650千円（構成比88.9％）と最も多かった。

また、財政基盤の安定化に資するため 9,863 千円を介護給付費準備基金へ積み立てた。

（単位：千円・％）

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
保険料	614,040	21.1	総務費	112,252	3.9
使用料及び手数料	0	－	保険給付費	2,555,650	88.9
国庫支出金	591,649	20.3	地域支援事業費	168,974	5.9
支払基金交付金	722,147	24.8	基金積立金	9,863	0.3
県支出金	397,715	13.6	諸支出金	29,435	1.0
財産収入	173	0.0	予備費	0	－
寄附金	0	－			
繰入金	551,733	18.9			
繰越金	36,366	1.2			
諸収入	2,252	0.1			
計	2,916,075	100.0	計	2,876,174	100.0

３　一般状況

⑴　第１号被保険者数及び高齢化率の推移

区分＼年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
第１号被保険者数(人)	9,542	9,667	9,696
高　齢　化　率(%)	22.0	22.3	22.5

※各年度３月31日基準日

⑵　第１号被保険者の異動状況

（単位：人）

区分＼年度	年度中の増						年度中の減						増減
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外	そのほか	計	転出	職権喪失	死亡	適用除外	そのほか	計	
元	88	0	423	0	0	511	68	0	350	0	1	419	92
2	88	0	431	0	0	519	68	1	323	0	2	394	125
3	78	0	379	0	0	457	71	1	356	0	0	428	29

⑶　保険料段階別賦課の状況

段階＼年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度	
	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)
第１段階	23,125,700	1,085	18,132,500	1,048	18,774,100	1,061
第２段階	20,530,700	632	18,897,100	644	20,071,900	670
第３段階	25,459,200	595	24,066,700	580	26,811,700	641
第４段階	63,237,300	1,262	61,136,800	1,212	60,667,800	1,180
第５段階	98,029,800	1,638	100,057,000	1,659	103,395,500	1,688
第６段階	108,410,900	1,636	110,347,800	1,666	114,644,500	1,699
第７段階	111,211,700	1,518	112,843,600	1,557	120,551,200	1,631
第８段階	63,665,300	731	66,967,300	782	63,188,300	709
第９段階	40,792,700	442	40,613,700	434	38,310,200	398
第10段階	13,984,900	134	15,402,500	157	16,384,400	157
第11段階	29,659,100	275	30,726,600	283	32,008,700	289
計	598,107,300	9,948	599,191,600	10,022	614,808,300	10,123

⑷　調定額及び収納額の推移　介護保険料（第１号被保険者）

（単位：円・％）

区分＼年度		令和元年度	令和２年度	令和３年度
現年度分	調定額(a)	598,107,300	599,191,600	614,808,300
	収入済額(b)	595,848,100	597,561,430	613,063,900
	収納率	99.62	99.73	99.72
滞納繰越分	調定額(c)	6,456,843	6,007,464	4,895,871
	収入済額(d)	1,763,979	1,682,087	976,251
	収納率	27.32	28.00	19.94
((b＋d)／(a＋c))×100		98.85	99.02	99.09

⑸　要介護（要支援）認定者の推移

（単位：人）

要介護度＼年度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
令和元年度	166	264	295	243	188	183	122	1,461
令和２年度	173	268	298	265	207	185	126	1,522
令和３年度	153	269	313	248	243	201	126	1,553

※各年度３月31日基準日

⑹　負担限度額認定者数

施設入所やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として、負担限度額と施設が定める基準額との差額について給付を実施した。

なお、令和３年８月から第３段階が細分化されている。

（単位：人）

区分＼年度	利用者負担段階（食費）					利用者負担段階（居住費）				
	１段階	２段階	３段階		計	１段階	２段階	３段階		計
			①	②				①	②	
令和元年度	8	39	145		192	9	38	145		192
令和２年度	5	46	152		203	6	45	152		203
令和３年度	2	42	35	105	184	3	41	35	105	184

※各年度３月31日基準日

⑺　要介護認定事務

沼津市ほか３市町で介護認定審査会を共同設置し、認定審査事務などを実施した。

（単位：円・件・回）

区分＼年度	介護認定審査会			訪問調査	主治医意見書
	負担金	審査件数	開催回数		
令和元年度	4,079,000	1,277	373	1,344	1,313
令和２年度	3,351,000	920	265	931	925
令和３年度	4,281,000	1,091	324	1,136	1,108

※各件数については年度中に実施したもの

4　保険給付の状況

⑴　利用件数

（単位：件・％）

介護サービス ＼ 年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度	
		件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	40,302	87.6	42,138	104.6	45,107	107.0
	訪問入浴介護	1,178 (105)	106.8 (71.4)	1,297 (105)	110.1 (100.0)	1,484 (122)	114.4 (116.2)
	訪問看護	10,253 (2,127)	106.3 (117.8)	10,566 (2,099)	103.1 (98.7)	10,021 (2,205)	94.8 (105.1)
	訪問リハビリテーション	1,969 (592)	113.2 (144.0)	1,869 (630)	94.9 (106.4)	2,162 (641)	115.7 (101.7)
	通所介護	45,815	80.2	43,359	94.6	40,151	92.6
	通所リハビリテーション	17,847 (5,389)	96.6 (125.0)	17,067 (5,060)	95.6 (93.9)	16,142 (4,835)	94.6 (95.6)
	福祉用具貸与	193,556 (55,537)	100.0 (114.3)	209,170 (66,405)	108.1 (119.6)	221,773 (68,540)	106.0 (103.2)
	短期入所介護	11,773 (289)	98.1 (121.4)	12,417 (355)	105.5 (122.8)	11,428 (150)	92.0 (42.3)
	居宅療養管理指導	9,420 (658)	123.0 (129.8)	9,580 (561)	101.7 (85.3)	10,280 (644)	107.3 (114.8)
	特定施設入居者生活介護	25,834 (3,472)	118.7 (107.5)	23,487 (3,165)	90.9 (91.2)	25,007 (3,283)	106.5 (103.7)
	介護サービス計画	9,975 (2,551)	100.7 (112.9)	10,505 (2,864)	105.3 (112.3)	11,368 (2,849)	108.2 (99.5)
	福祉用具購入	94 (33)	81.0 (75.0)	131 (61)	139.4 (184.8)	117 (42)	89.3 (68.9)
	住宅改修	115 (34)	88.5 (65.4)	117 (51)	101.7 (150.0)	123 (54)	105.1 (105.9)
	認知症対応型通所介護	1,982 (0)	116.6 (－)	1,814 (0)	91.5 (－)	1,867 (0)	102.9 (－)
	認知症対応型共同生活介護	18,310 (0)	102.4 (－)	18,454 (0)	100.8 (－)	18,053 (56)	97.8 (－)
	小規模多機能型居宅介護	－	－	－	－	122	－
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	－	－	112	－	－	－
	地域密着型通所介護	8,481	106.9	11,721	138.2	18,036	153.9
施設サービス	介護老人福祉施設	51,437	97.8	49,867	96.9	53,898	108.1
	介護老人保健施設	36,541	98.9	37,007	101.3	36,848	99.6
	介護療養型医療施設	1,064	85.1	261	24.5	226	86.6
	介護医療院	96	－	3,051	3,178.1	3,354	109.9
そのほか	特定入所者介護サービス	53,480 (0)	94.2 (－)	51,942 (93)	97.1 (－)	53,125 (6)	102.3 (6.5)
	高額介護サービス	4,554	97.1	4,634	101.8	4,652	100.4
	高額医療合算介護サービス	212 (0)	307.2 (－)	240 (1)	113.2 (－)	270 (3)	112.5 (300.0)
	審査支払手数料	39,014	102.9	40,117	102.8	42,206	105.2
計		583,302 (70,787)	97.7 (114.8)	600,923 (81,450)	103.0 (115.1)	627,820 (83,430)	104.5 (102.4)

※（　）内は介護予防の再掲

⑵　給付費支給額

（単位：円・％）

介護サービス ＼ 年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度	
		給付額	前年度比	給付額	前年度比	給付額	前年度比
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	184,567,596	99.3	198,476,834	107.5	213,712,858	107.7
	訪問入浴介護	13,852,155 (908,546)	108.2 (75.6)	15,296,790 (918,118)	110.4 (101.1)	17,532,655 (1,065,756)	114.6 (116.1)
	訪問看護	70,552,987 (14,065,024)	106.6 (118.0)	72,728,243 (13,739,100)	103.1 (97.7)	69,026,932 (13,314,710)	94.9 (96.9)
	訪問リハビリテーション	9,684,512 (2,984,534)	109.9 (142.3)	9,722,633 (3,223,322)	100.4 (108.0)	10,607,765 (3,059,683)	109.1 (94.9)
	通所介護	347,581,184	105.2	335,141,588	96.4	318,073,469	94.9
	通所リハビリテーション	131,849,299 (28,530,215)	93.8 (119.1)	131,636,526 (29,385,508)	99.8 (103.0)	121,992,572 (25,817,923)	92.7 (87.9)
	福祉用具貸与	78,868,159 (10,470,303)	102.8 (124.3)	86,108,149 (13,987,452)	109.2 (133.6)	90,709,877 (14,836,317)	105.3 (106.1)
	短期入所介護	97,453,729 (1,589,463)	97.3 (118.1)	104,275,582 (1,779,854)	107.0 (112.0)	98,094,202 (842,855)	94.1 (47.4)
	居宅療養管理指導	29,790,170 (1,981,723)	126.4 (123.8)	30,226,875 (1,834,595)	101.5 (92.6)	32,976,955 (2,176,428)	109.1 (118.6)
	特定施設入居者生活介護	145,657,273 (6,613,660)	121.7 (88.7)	139,984,580 (8,478,191)	96.1 (128.2)	153,014,468 (9,163,607)	109.3 (108.1)
	介護サービス計画	119,764,723 (11,473,568)	99.8 (112.7)	117,985,876 (12,853,155)	98.5 (112.0)	127,161,588 (13,219,829)	107.8 (102.9)
	福祉用具購入	3,082,020 (938,083)	83.2 (72.9)	3,927,320 (1,656,917)	127.4 (176.6)	3,733,364 (1,063,241)	95.1 (64.2)
	住宅改修	11,160,278 (3,357,805)	90.3 (69.7)	9,214,039 (4,186,496)	82.6 (124.7)	11,244,849 (5,409,940)	122.0 (129.2)
	認知症対応型通所介護	20,860,031 (0)	113.5 (−)	19,605,814 (0)	94.0 (−)	19,439,860 (0)	99.2 (−)
	認知症対応型共同生活介護	154,694,207 (0)	101.9 (−)	155,440,630 (0)	100.5 (−)	154,812,185 (305,838)	99.6 (−)
	小規模多機能型居宅介護	−	−	−	−	1,259,861	−
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	−	−	687,214	−	−	−
	地域密着型通所介護	62,497,332	105.5	85,755,882	137.2	135,204,436	157.7
施設サービス	介護老人福祉施設	446,727,282	99.3	445,425,387	99.7	474,597,616	106.5
	介護老人保健施設	330,218,272	100.5	340,746,726	103.2	343,101,386	100.7
	介護療養型医療施設	11,351,505	86.3	3,045,340	26.8	2,606,046	85.6
	介護医療院	1,102,264	−	38,362,165	3,480.3	37,976,173	99.0
そのほか	特定入所者介護サービス	66,128,662 (0)	94.6 (−)	64,784,462 (100,002)	98.0 (−)	54,789,438 (8,154)	84.6 (8.2)
	高額介護サービス	52,330,040	106.6	55,680,448	106.4	53,737,674	96.5
	高額医療合算介護サービス	6,632,077 (0)	333.1 (−)	7,718,804 (2,318)	116.4 (−)	8,302,251 (7,019)	107.6 (302.8)
	審査支払手数料	1,794,644	102.9	1,845,382	102.8	1,941,476	105.2
計		2,398,200,401 (82,912,924)	102.3 (111.5)	2,473,823,289 (92,145,028)	103.2 (111.1)	2,555,649,956 (90,291,300)	103.3 (98.0)

※（　）内は介護予防の再掲

介護保険事業特別会計（地域支援事業）

１　介護予防・生活支援サービス事業

サービス	件数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	7,284	21,759,052
通所型サービス	13,214	57,361,050
介護予防ケアマネジメント	1,917	8,935,080
高額総合事業サービス	29	80,267
高額医療合算総合事業サービス	6	141,667
審査支払手数料	5,412	248,860
計	27,862	88,525,976

２　包括的支援事業

３職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師）を配置した地域包括支援センターにおいて、各関係団体と連携を図り、高齢者一人ひとりの心身状況に応じた支援を専門的・包括的に行った。

⑴　地域包括支援センターの運営

地域包括支援センターを日常生活圏域の３小学校区に１か所ずつ設置し、きめ細かな高齢者支援をした（直営：１か所、委託：２か所）。

①　委託料　　20,000,000円／センター

②　総合相談業務

在宅生活に関する初期相談から専門的な相談まで行う総合相談を行い、関係機関と連携を図りながら専門的かつ包括的に支援・対応した。

相　談　内　容	件　数(件) (3つのセンターの合計)
介護保険に関係すること	1,912
介護保険以外の在宅介護・健康・経済問題などについて	1,312
困難事例（民生委員や関係機関と連携して解決すべき事例）	130
認知症・精神疾患に関すること	457
権利擁護（成年後見制度、消費者被害）に関すること	376
高齢者虐待に関すること	85
その他	331
計	4,603

③　権利擁護業務

町が通報を受け、養護者による虐待を受けた(または受けたと思われる)と判断されたケースについて、関係機関と連携を図りながら安定した生活を送ることができるよう支援対応した。

区　　分	実人数(人) (3つのセンターの合計)
虐待の通報・相談を受理したケース	4
うち、事実確認により虐待と判断したケース	0
計	4

④　包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケアマネジャー、地域の関係機関などと連携し、高齢者を包括的かつ継続的に支援していくためのネットワークづくりや地域のケアマネジャーの支援を行った。

相　談　内　容	件　数(件) (3つのセンターの合計)
困難事例に関する相談	120
困難事例以外のケースに関する相談	84
その他	37
計	241

⑤　介護予防ケアマネジメント業務

要支援認定者・総合事業対象者に対し介護予防ケアプランを作成し、できるだけ要介護状態にならないよう支援した。

⑥　地域ケア会議関係業務

個別ケースの課題分析などを行うことにより地域課題を把握し、地域のケアマネジャーの支援を行うため、地域ケア会議を９回（３つのセンターの合計）開催した。

⑵　在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、医療と介護に携わる専門職が連携協力していくための相談窓口として、長泉町在宅医療介護連携センターを設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行った（委託料：3,720,000円）。

相　談　内　容	件　数(件)
在宅医療主治医の依頼	19
在宅療養に関する相談	31
医療資源に関する相談	38
治療・疾患に関する相談	21
受診に関する相談	11
入院に関する相談	11
退院に関する相談	26
苦情	4
その他	25
計	186

⑶　生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進するために、多様な事業主体による多様な取組のコーディネート業務を担う生活支援コーディネーターを配置し、地域に根差した住民同士の助け合い活動の創出を支援した。（委託料：5,000,000円）

業　務　内　容	件　数(件)
社会資源の把握や創出	97
ネットワーク構築、地域へのアウトリーチ	43
その他（会議、協議体、研修への出席等）	54
計	194

①　サービスの担い手養成講座の開催

開催回数：全３日×３回

出席者数：第１回／18名　第２回／15名　第３回／41名

②　住民の有償ボランティアによる生活支援サービスの提供

利用者数：６名

担い手数：12名

延べ支援回数：24回

３　任意事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、介護保険被保険者及び要介護認定者を介護する者などに対する事業を実施した。

⑴　家族介護用品支給

在宅の要介護１以上の認定がある方を介護している家族に対し、紙おむつなどの介護用消耗品を支給した。

年　度	申請者数（人）	扶助費（円）
令和元年度	263	7,266,513
令和２年度	305	8,567,646
令和３年度	361	9,726,336

⑵　高齢者世話付住宅生活援助員派遣

高齢者世話付住宅（町営屋代住宅１号棟）に入居している高齢者に対し、生活援助員１人を派遣し、必要に応じ日常生活を支援した。

①　委託料　　2,200,000円

②　入居者　　30人（27世帯）（令和４年３月31日現在）

業　務　内　容	件　数（件）
生活指導・相談	2,394
安　否　確　認	1,982
一時的家事援助	686
関係機関との連絡	502
緊急時の対応	1

土地取得事業特別会計

決算の状況

令和３年度の土地取得事業特別会計決算の状況は、土地開発基金の一部を定期預金による運用を行い、歳入総額及び歳出総額ともに 387千円で前年度に比べ72千円（22.9%）の増となった。

歳　　入			歳　　出		
科　目	決算額（千円）	構成比（%）	科　目	決算額(千円)	構成比（%）
財産収入	387	100.0	諸支出金	387	100.0
計	387	100.0	計	387	100.0

基金運用状況調書

１　土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

令和３年度中の増減は、障害者就労支援施設用地として先行取得した下長窪地内の土地（長泉町下長窪1120-1：2,170㎡）を令和３年度中に取得価格で一般会計へ売却したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

区　　分		現　金(円)	土　地(円)	貸付金	計(円)	備　　考
令和２年度末現在高		542,031,404	47,414,000	－	589,445,404	土地 987.80 ㎡
令和３年度中運用額	増	138,940,528	0	－	138,940,528	
	減	91,140,000	47,414,000	－	91,140,000	
令和３年度末現在高		589,831,932	0	－	589,831,932	

２　育英資金給付基金

学業優良かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である町内在住の高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

区　　分	金　額（円）
令和２年度末現在高	32,063,082
令和３年度繰出総額	2,296,000
令和３年度積立額	57,599
令和３年度末現在高	29,824,681

３　収入印紙等購買基金

収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うための基金であり、原資4,000千円に対する令和３年度の回転率は2.5であった。

区　　分		収入証紙	現　　金	計
令和２年度末現在高(円)		1,802,748	2,197,252	4,000,000
令和３年度中運用額(円)	増	10,707,900	9,845,530	20,553,430
	減	9,845,530	10,707,900	20,553,430
令和３年度末現在高(円)		2,665,118	1,334,882	4,000,000

4　国民健康保険高額医療費資金貸付基金

被保険者が高額な医療費を負担するときに、高額療養費支給見込み額の８割を限度として無利子で資金を貸し付けており、令和３年度の貸付実績は０件であった。

⑴　運用状況調書

（単位：円・％）

区　　分			金　額
① 基金の額			5,000,000
令和２年度末現在高	② 未収入金額		0
	③ 現金		5,000,000
令和３年度運用状況	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和３年度末現在高	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現　金		5,000,000
回　転　率　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

（単位：件・円）

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和3年	4	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和4年	1	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	5,000,000
計		0	0	0	0	0	0	5,000,000

５　国民健康保険出産費貸付基金

被保険者の出産に際して、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金額の８割を限度として貸し付けている。なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

⑴　運用状況調書

（単位：円・％）

区　　分			金　　額
① 基金の額			3,000,000
令和２年度末現在高	② 未収入金額		0
	③ 現金		3,000,000
令和３年度運用状況	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）　⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和３年度末現在高	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現　金		3,000,000
回　転　率　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

（単位：件・円）

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和3年	4	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	3,000,000
令和4年	1	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	3,000,000
計		0	0	0	0	0	0	3,000,000

健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）が平成19年６月15日に成立し、平成19年６月22日に公布された。本法は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

【早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準】

健全化判断比率等	早期健全化基準（%）	財政再生基準（%）	経営健全化基準（%）
実質赤字比率	※①　13.37	20.00	―
連結実質赤字比率	※②　18.37	30.00	―
実質公債費比率	25.0	35.0	―
将来負担比率	350.0	―	―
公営企業における資金不足比率	―	―	20.0

※①の基準は、地方債協議・許可制度における許可制移行基準と財政再生基準の中間の値をとり、財政規模に応じ 11.25%～15%（市町村）で算出される。

※②の基準は、※①に５％を加算した数値。

１　実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑴　一般会計等の実質赤字額

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

⑵　実質赤字の額

繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

区　分	令和３年度	令和２年度
実質赤字比率	―	―

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

２　連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

⑴　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の合計額

⑵　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

⑶　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

健全化判断比率等

⑷　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

※連結実質赤字額は、⑴と⑵の合計額が⑶と⑷の合計を超える場合の当該超える額

区　分	令和３年度	令和２年度
連結実質赤字比率	－	－

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

３　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率（３年間平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元利均等年賦償還とした場合における１年当たりの元利償還金相当額

⑵　一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑶　組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑷　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

⑸　一時借入金の利子

※準元利償還金は、⑴から⑸までの合計額

区　分	令和３年度	令和２年度
実質公債費比率	3.1%	2.6%

※令和３年度の実質公債費比率は 3.1%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回った。

４　将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

⑵　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費等に係るもの）

⑶　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

⑷　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

⑸　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額

⑹　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑺　連結実質赤字額

健全化判断比率等

⑻　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※将来負担額は、⑴から⑻までの合計額

※充当可能基金額は、⑴から⑹までの償還額等に充てることができる基金

区　分	令和３年度	令和２年度
将来負担比率	－	－

※将来負担比率は、負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回るため「－」と表示

５　資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

⑴　資金の不足額　　資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

⑵　事業の規模　　事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

区　分	公営企業会計	令和３年度	令和２年度
資金不足比率	水道事業会計	－	－
	下水道事業会計	－	－

※資金不足額がないため、資金不足比率は「－」と表示